

令和 4 年 度

札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び

札幌市土地開発基金運用状況審査意見書

札幌市監査委員

札 監 第 5 6 8 号

令和5年（2023年）9月12日

札幌市長

秋 元 克 広 様

札幌市監査委員	藤	江	正	祥
同	愛	須	一	史
同	高	橋	克	朋
同	福	田	浩	太郎

令和4年度札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び札幌市
土地開発基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類等を審査し、また、同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度札幌市土地開発基金の運用の状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和 4 年 度

札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び札幌市土地開発基金運用状況審査意見

目 次

札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審 査 期 間	1
第2 審 査 対 象	1
第3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法	1
第4 審 査 結 果	2
1 総 括	2
(1) 予 算 状 況	2
(2) 決 算 状 況	3
(3) 本市の財政指標	5
(4) 総 括 意 見	8
2 一 般 会 計	13
(1) 概 要	13
(2) 歳 入	14
(3) 歳 出	33
3 特 別 会 計	47
(1) 概 要	47
(2) 会計別決算状況	49
・ 土地区画整理会計	50
・ 駐 車 場 会 計	52
・ 母子父子寡婦福祉資金貸付会計	54
・ 国民健康保険会計	56
・ 後期高齢者医療会計	60
・ 介 護 保 険 会 計	61
・ 基 金 会 計	64
・ 公 債 会 計	66
4 財産に関する調書	71

札幌市土地開発基金運用状況審査意見	75
第1 審 査 期 間	75
第2 審 査 対 象	75
第3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法	75
第4 審 査 結 果	75
第5 運 用 の 状 況	75
(決算審査資料)	77
1 令和4年度歳入歳出決算総括表	78
(1) 総計決算額	78
(2) 純計決算額	80
2 一般会計財源別年度比較表	82
(1) 自主財源及び依存財源別年度比較表	82
(2) 一般財源及び特定財源別年度比較表	83
3 一般会計款別財源別経費内訳表	84
4 一般会計使途別経費年度比較表	86
5 一般会計款別使途別経費内訳表	88
(1) 総 括 表	88
(2) 消費的経費内訳	90
(3) 投資的経費内訳	92
(4) その他の経費内訳	94
6 令和4年度各会計別決算一覧表・年度推移表	97
・ 一 般 会 計	98
・ 土地区画整理会計	106
・ 駐 車 場 会 計	110
・ 母子父子寡婦福祉資金貸付会計	114
・ 国民健康保険会計	118

・ 後期高齢者医療会計	122
・ 介護保険会計	126
・ 基金会計	130
・ 公債会計	134
7 本市の財政指標	138
8 債務負担行為の状況	140

本意見書における記載内容の注意事項

- 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位で表示し、単位未満を切捨てている。
また、各図表中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに表示単位未満を切捨てている。そのため、合計とその内訳の計が一致しない場合がある。
なお、収入済額には、還付未済額を含んでいる。
- 2 文中及び各図表中に用いる比率（％）は、原則として、小数点以下第２位を四捨五入している。
そのため、構成比において合計とその内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中で使用した符号の用法は、基本的に次のとおりである。
 - (1) 「 0.0 」……該当数値はあるが、0.05％未満のもの
 - (2) 「 — 」……該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
 - (3) 「 ☆ 」……増減率及び執行率において±1,000％以上の数値のもの
 - (4) 「 △ 」……負数
- 4 「＜資料＞財政局財政部」とあるのは、財政局財政部から提供された資料で、上記１・２の金額等の処理方法と異なっている。

※本審査を行うに当たり決算審査資料を作成したので、参考に資するため添付した。

令和4年度札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査期間

令和5年7月4日から同年8月22日まで

第2 審査対象

1 一般会計

令和4年度 札幌市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和4年度 札幌市土地区画整理会計歳入歳出決算

令和4年度 札幌市駐車場会計歳入歳出決算

令和4年度 札幌市母子父子寡婦福祉資金貸付会計歳入歳出決算

令和4年度 札幌市国民健康保険会計歳入歳出決算

令和4年度 札幌市後期高齢者医療会計歳入歳出決算

令和4年度 札幌市介護保険会計歳入歳出決算

令和4年度 札幌市基金会計歳入歳出決算

令和4年度 札幌市公債会計歳入歳出決算

第3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法

審査の範囲は、札幌市監査委員監査基準に準拠し、令和4年度の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書とし、主として以下の着眼点により審査した。

1 一般的共通事項

- (1) 歳入歳出決算書等は法令で定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は会計管理者及び各予算管理部局の帳簿と一致しているか。
- (3) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
- (4) 予算科目の誤りはないか。
- (5) 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は均衡が保たれているか。

2 歳入関係

- (1) 違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- (2) 収入済額は調定額に比べて著しい差異はないか。
- (3) 収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。

3 歳出関係

- (1) 事務事業の計画に対する進捗状況は妥当か。
- (2) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。また、不用の生じた理由はなにか。
- (3) 予備費支出又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。
- (4) 継続費の通次繰越、明許繰越、事故繰越等の繰越理由及び手続は適正か。

4 財産関係

- (1) 異動増減の理由及び処理が適正か。また、現在高は正確か。

審査の方法としては、関係部局に資料等の提出を求め、決算諸表の計数と会計帳票等との照合・検査のほか、関係部局への決算概況の聴取等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

また、証書類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認等については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査結果

1 総 括

令和4年度の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令の様式を備えており、これらに表示された計数は、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿及び証書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行状況については、総じて適切であると認められた。なお、別に実施した定期監査等において、一部不適切なものの、改善を要するものがみられた。

次に、本市の予算・決算状況等について述べる。

(1) 予算状況

令和4年度の本市の予算は、感染症対策や社会経済活動の回復などポストコロナや次期まちづくり戦略ビジョンを見据えた「新たな成長」を推進する予算として、以下の考え方に基づき編成している。

- ・「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2019」（以下「アクションプラン 2019」という。）の総仕上げとして、プランに掲げた取り組みを柔軟かつ着実に実施
- ・新型コロナウイルス感染症対策、ポストコロナに向けた社会経済活動の回復・発展など、「新たな成長」に資する事業に重点的に資源を配分
- ・アクションプラン 2019 策定以降に生じた新たな財政需要に積極的に対応しつつ、コロナ禍における実績に基づく検証を踏まえた事業の再構築を実施
- ・国の経済対策に呼応し、令和4年1定補正予算等と令和4年度当初予算を合わせた＜16か月予算＞として一体的に編成し、感染症対策や経済対策に切れ目なく対応

この結果、令和4年度の当初予算額は、前年度の当初予算と比較し、一般会計で476億円・4.3%増の1兆1,616億円、特別会計（整理会計である公債会計を除く。）は3億2,000万円・0.1%減の3,746億900万円となった。

その後、一般会計では新型コロナウイルス感染症に関する対応や国の原油価格・物価高騰対策等に関連した対応862億1,200万円を含む1,941億23万円の追加補正等が行われた。また特別会計では国民健康保険会計における医療費の増加への対応22億2,000万円を含む36億4,567万円の追加補正等が行われた。

これらの結果、最終予算額は、次ページ第1表のとおり、一般会計1兆3,557億23万円（対前年度比8.5%減）、特別会計（公債会計を除く。）3,782億5,467万円（同0.0%減）となり、両会計の合計では1兆7,339億5,490万円（同6.8%減）となっている。

第1表 予算現額対比表

(単位 千円)

区 分	一般会計	特別会計	計	公債会計	総計予算現額
4 年 度	1,355,700,232	378,254,671	1,733,954,903	407,504,214	2,141,459,117
3 年 度	1,481,891,359	378,292,100	1,860,183,459	441,612,332	2,301,795,791
増 減 額	△ 126,191,127	△ 37,429	△ 126,228,556	△ 34,108,118	△ 160,336,674
増減率(%)	△ 8.5	△ 0.0	△ 6.8	△ 7.7	△ 7.0

(注) 特別会計は、整理会計である公債会計を除く

(資料 78・79ページ参照)

(2) 決算状況

ア 規模

当年度の決算規模は、第2表のとおりであり、一般会計と特別会計（公債会計を含む。以下同じ。）を合わせた総計決算額は、歳入総額1兆9,631億3,136万円（一般会計1兆2,297億5,186万円・特別会計7,333億7,949万円）、歳出総額1兆9,470億7,085万円（一般会計1兆2,187億6,111万円・特別会計7,283億974万円）である。

また、これを各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した決算額（以下「純計」という。）でみると、歳入総額1兆6,292億6,155万円、歳出総額1兆6,132億105万円である。

第2表 決算規模の状況

(単位 千円)

区 分		決 算 額			対前年度増減率	
		4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度
総 計	歳 入	1,963,131,361	2,068,660,343	△ 105,528,981	%	%
	歳 出	1,947,070,853	2,048,249,597	△ 101,178,743	△ 5.1	2.2
純 計	歳 入	1,629,261,559	1,687,322,770	△ 58,061,210	△ 4.9	2.4
	歳 出	1,613,201,051	1,666,912,023	△ 53,710,971	△ 3.4	1.6
					△ 3.2	1.9

(資料 78～81ページ参照)

純計の会計別内訳は、第3表のとおりである。

第3表 純計の会計別内訳

(単位 千円)

区 分		歳 入			歳 出		
		4年度	3年度	比 較 増 減	4年度	3年度	比 較 増 減
決 算 額		1,629,261,559	1,687,322,770	%	1,613,201,051	1,666,912,023	%
				△ 3.4			△ 3.2
	一 般 会 計	1,151,927,251	1,199,301,544	△ 4.0	1,045,434,143	1,097,463,659	△ 4.7
	特 別 会 計	540,250,155	554,208,287	△ 2.5	619,692,109	626,402,016	△ 1.1
	企 業 会 計 と の 重 複 分	△ 62,915,847	△ 66,187,062	4.9	△ 51,925,201	△ 56,953,652	8.8

(46ページ 第25表、資料 80・81ページ参照)

イ 予算との比較

総計決算額を予算と比較すると、一般会計と特別会計の合計で、歳入では予算現額より1,783億2,775万円、歳出では1,943億8,826万円少なくなっている（資料 78 ページ参照）。予算現額に対する決算額の割合（以下「執行率」という。）は、第4表のとおり、歳入91.7%（前年度89.9%）、歳出90.9%（同89.0%）であり、前年度に比較し歳入では1.8ポイント、歳出では1.9ポイント、ともに上昇した。

第4表 予算に対する執行率

区 分	歳 入			歳 出		
	4 年度	3 年度	比 較 増 減	4 年度	3 年度	比 較 増 減
	%	%	ポ イ ント	%	%	ポ イ ント
一 般 会 計	90.7	87.7	3.0	89.9	86.7	3.2
特 別 会 計	93.3	93.9	△ 0.6	92.7	93.1	△ 0.4
合 計	91.7	89.9	1.8	90.9	89.0	1.9

（資料 78・79ページ参照）

ウ 収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次ページ第5表のとおりである。

両会計の歳入総額1兆9,631億3,136万円から歳出総額1兆9,470億7,085万円を差し引いた形式収支は、160億6,050万円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源となる繰越明許費及び事故繰越し充当額41億6,894万円をさらに差し引いた実質収支では、118億9,156万円の黒字である。

会計別の決算収支状況を実質収支でみると、一般会計は68億2,180万円の黒字（前年度97億8,446万円の黒字）、特別会計は50億6,975万円の黒字（同61億7,946万円の黒字）である。

一般会計では、前年度に比較し、歳入で市税は増加しているが、歳出で新型コロナウイルス感染症対応の保健福祉費等が減少し、それに伴う国庫支出金の歳入が減少したこと等により、歳入は694億2,384万円、歳出は661億8,330万円、それぞれ減少している。

また、特別会計では、国民健康保険会計及び介護保険会計で多額の剰余金が生じており、国民健康保険会計では、道への事業費納付金及び国民健康保険事業に要する経費等の財源として1億1,340万円を、介護保険会計では、介護給付費が不足した場合の財源として26億9,331万円を基金に積み立てている。

第5表 決算収支状況

(単位 千円)

	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳 入	1, 229, 751, 861	733, 379, 499	1, 299, 175, 703	769, 484, 640	△ 69, 423, 841	△ 36, 105, 140
A 合計	1, 963, 131, 361		2, 068, 660, 343		△ 105, 528, 981	
歳 出	1, 218, 761, 112	728, 309, 741	1, 284, 944, 420	763, 305, 176	△ 66, 183, 308	△ 34, 995, 434
B 合計	1, 947, 070, 853		2, 048, 249, 597		△ 101, 178, 743	
形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	10, 990, 749	5, 069, 758	14, 231, 282	6, 179, 463	△ 3, 240, 532	△ 1, 109, 705
C=A-B 合計	16, 060, 508		20, 410, 746		△ 4, 350, 238	
翌年度へ繰り 越すべき財源	4, 168, 946	0	4, 446, 816	0	△ 277, 870	0
D 合計	4, 168, 946		4, 446, 816		△ 277, 870	
実 質 収 支	6, 821, 803	5, 069, 758	9, 784, 466	6, 179, 463	△ 2, 962, 662	△ 1, 109, 705
C-D 合計	11, 891, 562		15, 963, 930		△ 4, 072, 368	

(資料 78・79ページ参照)

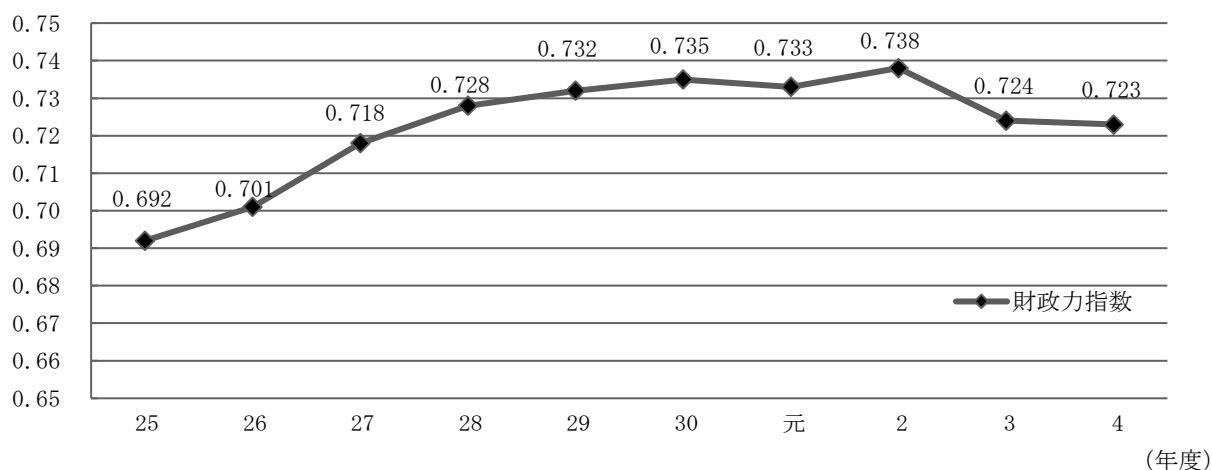
(3) 本市の財政指標

当年度の財政指標の推移（普通会計ベース：注）は、第1-1図、第1-2図、第1-3図のとおりである。財政力の総括的な指標となる3か年の平均の財政力指数（資料 138・139ページ参照）は0.723となっている。

（注）普通会計 …… 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なること等のため、財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と地方公営事業会計に含まれない特別会計を合算したもの

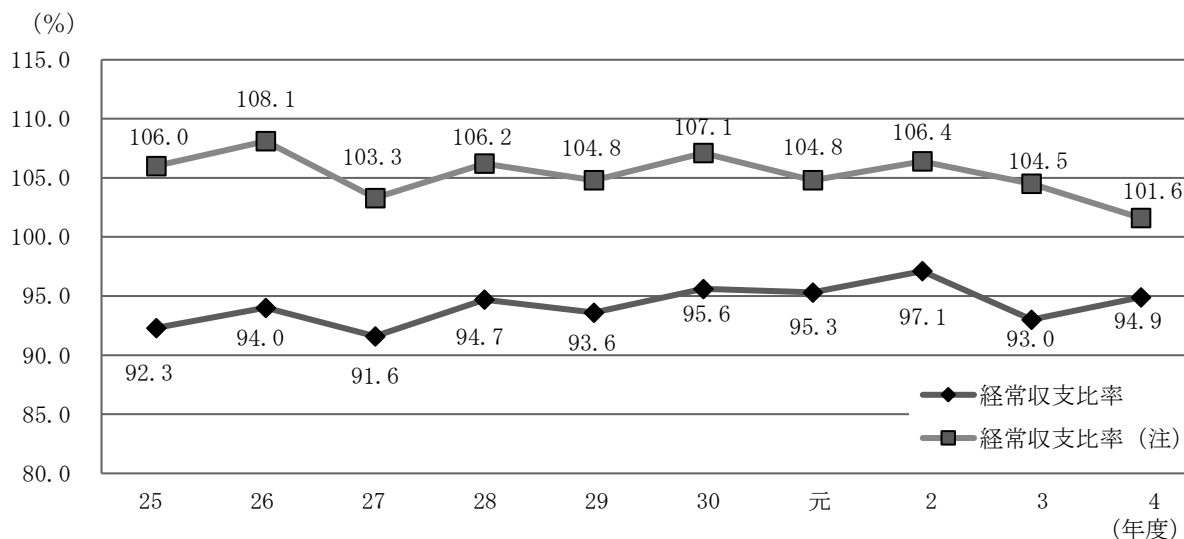
第1図 財政指標の年度別推移

第1-1図 財政力指数



財政構造の弾力性を示す比率として用いられる経常収支比率(資料 138・139 ページ参照)は 94.9%となり、臨時財政対策債の発行額が減少したことなどにより、前年度の 93.0%に比較し 1.9 ポイント上昇したが、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合は、101.6%と弾力性は改善がみられる。

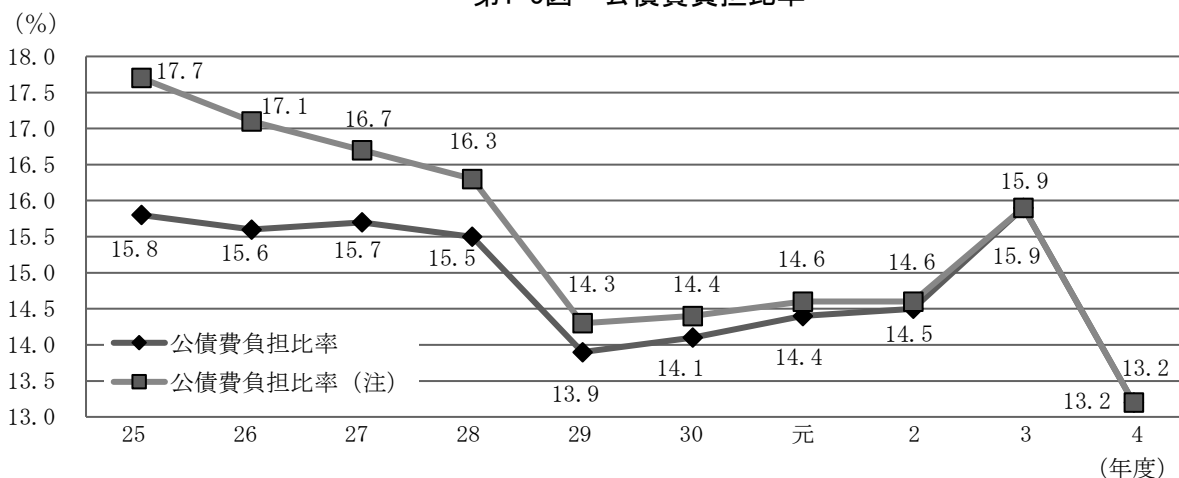
第1-2図 経常収支比率



(注) 減収補填債、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

公債費負担比率(資料 138・139 ページ参照)は 13.2%となり、前年度の 15.9%に比較し 2.7 ポイント低下した。これは前年度臨時財政対策債を償還する名目で普通交付税の追加交付があり、これを満期一括準備金に積み立てたが、今年度はこれを名目とする追加交付がなく積み立てが減少したことによる。

第1-3図 公債費負担比率



(注) 「減債基金からの借入れ」を「借換債を発行したもの」とみなして算定した場合の数値である。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費負担比率、将来負担比率については、健全化判断比率等審査意見書を参照されたい。

なお、他の政令指定都市との比較は第6表のとおりである。

第6表 政令指定都市の財政指標（3年度）

区					分		財政力指数	經常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)
札	幌	市			0.724			93.0	15.9
仙	台	市			0.896			96.6	16.5
さ	い	た	ま	市	0.965			92.5	14.5
千	葉			市	0.914			95.7	17.3
横	浜			市	0.954			95.1	15.2
川	崎			市	1.018			97.4	15.0
相	模	原		市	0.863			93.3	12.7
新	潟			市	0.676			92.3	17.3
静	岡			市	0.866			90.0	14.9
浜	松			市	0.845			88.1	14.4
名	古	屋		市	0.980			95.1	14.5
京	都			市	0.805			94.8	17.3
大	阪			市	0.923			85.1	16.1
堺				市	0.787			93.7	13.9
神	戸			市	0.774			95.3	18.0
岡	山			市	0.766			85.5	18.8
広	島			市	0.806			94.8	16.7
北	九	州		市	0.701			96.3	18.7
福	岡			市	0.880			90.3	17.2
熊	本			市	0.703			90.8	13.1

＜資料＞財政局財政部

(4) 総括意見

ア 一般会計決算の概要

当年度の一般会計決算は、歳入 1 兆 2,297 億円、歳出 1 兆 2,187 億円で、前年度に比較し、歳入では 5.3%、歳出では 5.2%、それぞれ減少している。

歳入で前年度に比較し増加した主な内訳と増加額・率は、市民税や固定資産税の増による市税が 130 億円・3.9%、新幹線用地の売払い等により財産収入が 118 億円・166.6%である。

反対に前年度に比較し減少した主な内訳と減少額・率は、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯への臨時特別給付金の減等により 713 億円・17.0%、分担金及び負担金が感染症防止対策協力支援金の減等により 111 億円・63.9%である。

一方、歳出で前年度に比較し増加した主な内訳と増加額・率は、環境費が駒岡清掃工場更新に係るごみ処理費の増等により 73 億円・41.2%、諸支出金が水道事業会計への繰出金の増等により 37 億円・4.7%、教育費が光熱費高騰による小学校管理費の増等により 29 億円・6.6%である。

反対に前年度に比較し減少した主な内訳と減少額・率は、経済費が飲食店等感染防止対策協力支援費の減等により 540 億円・30.9%、保健福祉費が子育て世帯への臨時特別給付金に係る事業費の減等により 121 億円・2.3%、公債費が元金繰出金の減等により 179 億円・16.7%である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源を除く当年度の実質収支は 68 億円の黒字となり、前年度に比較し 29 億円・30.3%の減となった。

令和 4 年度予算では、ポストコロナに向けた社会経済活動の回復・発展などに重点的に資源を配分したところであったが、新型コロナウイルス感染症予防接種に係る経費や中小企業への貸付金が見込みを下回ったため、決算においては不用額が生じている。このため、これらの財源である国庫支出金などの歳入も減少している。

一方、原油価格・物価高騰への対応として、国の対策等に関連して補正等を行っているが、これらの歳出の増加に対しては、市税収入において、固定資産税における新型コロナウイルス感染症に係る特例として設けられた減額措置が終了したことなどから、市税収入の可能な限りの確保に努めたほか、地方交付税の増や財政調整基金からの繰入により対応したところである。

詳細については、13 ページ以下の記載のとおりである。

イ 特別会計決算の概要

当年度における特別会計決算の合算額は、歳入 7,333 億円、歳出 7,283 億円で前年度に比較し歳入では 4.7%、歳出では 4.6%減少している。

各会計の詳細については、47 ページ以下の記載のとおりである。

ウ 意見

前述の決算の概要及び今後の市政運営の基本的方向性を踏まえ、以下のとおり総括的に意見を述べる。

(7) 歳入について

歳入関係では、一般会計において、基幹的収入である市税は、前年度に比較し 3.9%増となっているが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯への臨時特別給付金等に係る国庫支出金が 17.0%減となるなど、全体では 5.3%減少している。また、特別会計においても、公債会計で事業費の減少により新規発行が抑制されたことなどに伴い、全体では 4.7%減少している。

・市税収入の確保

自主財源の中心である市税収入は、個人市民税及び固定資産税等の増により前年度を上回っており、当初予算に対しては個人市民税の増収が見込まれたことなどから、増額補正を行っているが、法人市民税の増収もあり、対予算でも上回っている。

市税収入の維持・拡大は、自立的な行財政運営を実現し、財政基盤を強化していく上で必要不可欠なものであることから、今後とも産業振興等による経済の活性化や民間投資の促進など、積極的に税源涵養に係る各種施策の推進に取り組まれない。

・収入未済額の適正な管理

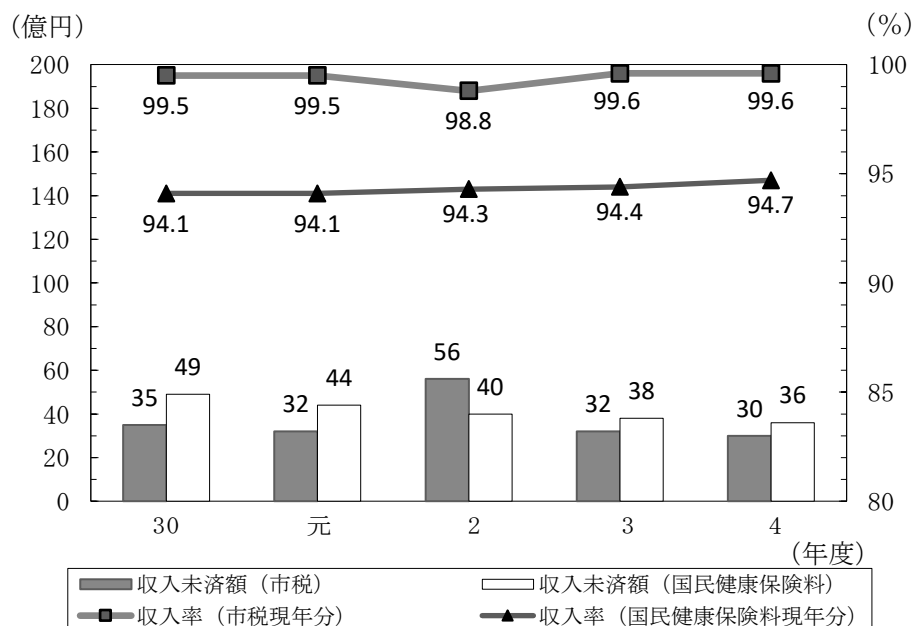
収入未済額は、一般会計では 96 億円で、その主なものは、諸収入と市税であり、前年度に比較し 1 億円・1.4%減少している（18 ページ第 13-1 表参照）。また、特別会計では 53 億円であり、国民健康保険料が 32 億円で依然として全体の多くの割合を占めている（49 ページ第 28 表参照）。

収入率をみると、市税については前年度と同率であり、国民健康保険料は前年度に比較し上昇しているものの（次ページ第 2 図参照）、市税及び国民健康保険料のいずれも歳入の確保と負担の公平性の観点から、収入未済額の縮減について、継続的に取り組むべき課題となっている。

収入未済額の管理については、法令等に従い、誤りのない事務執行に留意するとともに、事務負担の軽減も考慮しつつ、引き続き適正に行うよう努められたい。

第2図 収入未済額及び収入率の推移

(市税及び国民健康保険料)



加えて、このほかの歳入についても、札幌市債権管理条例に基づき、債権の種類に応じた督促の強化や折衝の推進など、全庁的に正確かつ適正な債権管理の取組を進め、収入未済額の縮減に努められたい。

(イ) 歳出について

歳出関係では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の支出済額は、前年度に比較して減少しているが、一般会計歳出総額に占める割合は52.3%で、依然として50%を超えている。

<義務的経費の推移>

(単位 億円)

区 分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
義務的経費	支出済額	6,368	6,655	5,857	5,729	5,567
	構成比率 (%)	52.3	51.8	46.0	57.7	56.7

このような歳出構造を改めるには、財政負担を軽減する努力が必要であり、人件費、扶助費、公債費、他会計繰出金について、その改善に向け以下のとおり要望する。

・人件費（効率的な職員の配置等）

人件費については、前年度と比較しほぼ横ばいであった。令和5年度からは定年延長が実施されており、今後も、事務事業を効果的・効率的に遂行するため、職員配置及び定員管理並びに給与等の適正化の取組を着実に推進するよう求めるものである。

・ 扶助費（適正な執行）

扶助費については、当年度では、子育て世帯への臨時特別給付金の減等により 127 億円減少しているが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増など、社会経済情勢を反映して新たに増加しているものもあり、引き続き、扶助の対象者の状況把握等を的確に行い、適正な給付に努められたい。

また、生活保護扶助費はここ数年横ばいであるが、就労可能な受給者への支援や不正受給の防止などにより一層適正な執行に努めるとともに、生活保護返還金の収入未済額が 50 億円と多額であり、依然増加傾向となっていることから、納付指導等を一層進め、収入未済額の縮減を図られたい。

・ 公債費（市債の適切な管理）

公債費は、市債の発行に伴う元利償還金等であり、一般会計については、前年度に交付された臨時財政対策債償還基金費が交付されなかったこと等により、前年度に比べ 178 億円減少している。

一般会計における市債残高は、主に臨時財政対策債が、前年度末と比較し 102 億円の増となったこと等により、令和 4 年度末で 1 兆 4,268 億円と前年度末と比較し 168 億円増加しているところである。

今後、社会保障費や公共施設の更新経費の増加が予測される中、引き続き中長期的な財政状況の展望や公共施設マネジメントの考え方に立ち、他の財源確保の取組や事業費の精査・平準化、事務の効率化などにより市債発行の総量抑制を図る必要がある。将来世代に過度な負担を残さないよう世代間負担の公平性を確保し、財政規律を堅持しながら、必要な社会資本整備のための貴重な財源として市債を有効に活用されたい。

・ 他会計繰出金（特別会計、企業会計における運営の健全化等）

他会計繰出金については、45 ページの諸支出金の内訳に示すように、特別会計や企業会計への繰出しや貸付けなどであり、毎年度 800 億円程度で推移している。

＜他会計繰出金の推移＞

（単位 億円）

区 分		4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
他会計繰出金	支 出 済 額	841	803	796	814	800

一般会計からの繰出しは、一定の経費負担の基準等に基づき行われているものだが、いずれの会計においても、事業内容に応じた運営の健全化や経営基盤の強化を図り、繰出額の縮減に努められたい。

(ウ) 財産の適正な管理及び運用について

土地や建物などの不動産や物品など本市が保有する財産の現況は、71 ページに示す財産の現在高のとおりである。これらの財産については、取得した目的や使用状況に応じて適切な保全管理を行うとともに、必要性を検討のうえ、売却を含め適切な処分を検討するなど、適正な管理と有効な活用、運用が重要である。このことは、財産に関する調書（71 ページ）に含まれていない物品、資材等についても同様である。財産を含め本市が保有している全ての資産について、適正な管理と有効な活用等を徹底されるよう要望する。

また、財産のうち基金については、現在高が 4,836 億円で、前年度に比較し 593 億円増加している（73・74 ページ参照）。この基金の管理運用については、札幌市資金管理方針に基づき、公共債での運用や、相殺により保全が可能な預金の活用を行うなど、流動性や利回り等に配慮しつつ、金融機関及び金融商品の安全性に留意した対応を行うこととしている。

今後とも、市場動向等の把握に努め、適正かつ確実な管理に留意されるとともに、効果的かつ効率的な基金の運用を図られるよう要望する。

(イ) 健全かつ持続可能な財政構造に向けて

札幌市は、すでに人口減少局面に入っており、少子高齢化が進行するという事態に直面している。このような状況下では、市税収入など一般財源の大きな増加は望めず、社会保障費の増加や公共施設の老朽化等に伴う更新需要の増加など、さらなる財政需要が増していく。また、新型コロナウイルス感染症の影響からは抜け出しつつある一方、自然災害や原油価格・物価の高騰など、足元の社会経済情勢の先行きは不透明なままである。

このような状況においては、財政需要を的確に予測することは必要不可欠であり、将来世代とのバランスに配慮した着実な財政運営を行いつつ、一方で複雑多様化する市民ニーズや社会経済構造の変化に対応した行政サービスを安定的に提供していくことが求められている。

このため、業務のさらなる標準化や効率化を進め、限られた経営資源を有効に活用するとともに、誰もが安心して利便性を実感し、真に市民生活の質の向上につながるよう、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を加速させるなど、市長の果断なリーダーシップを期待する。

令和 4 年度に市制 100 周年を迎えた札幌市が、次の 100 年も魅力と活力を創造し続ける街であるため、事業内容の検証や見直しなどを通して事業の再構築を図り、健全かつ持続可能な財政構造に向けて、全庁を挙げた取組を今後も弛むことなく積極的に進められたい。

2 一 般 会 計

(1) 概要

ア 執行状況

歳入及び歳出の執行状況は、第7表のとおりである。

決算額は、歳入1兆2,297億5,186万円、歳出1兆2,187億6,111万円で、前年度に比較し、歳入では694億2,384万円・5.3%、歳出では661億8,330万円・5.2%それぞれ減少している。

予算の執行率は、歳入90.7%、歳出89.9%であり、前年度に比較し、歳入では3.0ポイント、歳出では3.2ポイントそれぞれ上昇した。

第7表 執行状況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率
4年度	1,355,700,232	1,229,751,861	90.7 %	1,218,761,112	89.9 %
3年度	1,481,891,359	1,299,175,703	87.7 %	1,284,944,420	86.7 %
比較増減額	△ 126,191,127	△ 69,423,841	—	△ 66,183,308	—
増 減 率 等	△ 8.5 %	△ 5.3 %	3.0 ポイント	△ 5.2 %	3.2 ポイント

(資料 78・79ページ参照)

イ 収支

決算収支状況は、第8表のとおりである。

形式収支は、109億9,074万円の黒字であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源41億6,894万円を差し引いた実質収支では、68億2,180万円の黒字（剰余金）である。

この剰余金については、札幌市基金条例第5条の規定に基づき、35億円を財政調整基金に積み立て、残り33億2,180万円を翌年度へ繰り越している。

第8表 決算収支状況

(単位 千円)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 (歳入歳出差引額) C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D
4年度	1,229,751,861	1,218,761,112	10,990,749	4,168,946	6,821,803
3年度	1,299,175,703	1,284,944,420	14,231,282	4,446,816	9,784,466
2年度	1,289,438,908	1,273,771,206	15,667,702	3,846,190	11,821,512

(資料 78・79ページ参照)

(2) 歳入

歳入の決算状況は、予算現額 1 兆 3,557 億 23 万円（当初予算額 1 兆 1,616 億円、補正予算額 1,223 億 3,800 万円、繰越財源充当額 717 億 6,223 万円）に対し、調定額は 1 兆 2,400 億 4,057 万円（前年度比 694 億 4,774 万円・5.3%の減）、収入済額は 1 兆 2,297 億 5,186 万円（前年度比 694 億 2,384 万円・5.3%の減）である。

また、不納欠損額は 6 億 3,219 万円（前年度比 1 億 1,382 万円・22.0%の増）、収入未済額は 96 億 8,704 万円（前年度比 1 億 3,941 万円・1.4%の減）となり、予算の執行率は 90.7%、収入率は 99.2%で、前年度に比較し、予算の執行率は 3.0 ポイント上昇し、収入率は前年度と同率である。

決算状況の前年度との比較は、第 9 表のとおりである。

第 9 表 歳入決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区 分	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率 等
予 算 現 額 A	1,355,700,232	1,481,891,359	△ 126,191,127	△ 8.5 %
調 定 額 B	1,240,040,570	1,309,488,316	△ 69,447,746	△ 5.3 %
収 入 済 額 C	1,229,751,861	1,299,175,703	△ 69,423,841	△ 5.3 %
執 行 率 C/A	90.7 %	87.7 %	—	3.0 ポイント
収 入 率 C/B	99.2 %	99.2 %	—	0.0 ポイント
不 納 欠 損 額 D	632,197	518,374	113,822	22.0 %
(調定額に対する割合) D/B	(0.1 %)	(0.0 %)	(—)	(0.1 ポイント)
収 入 未 済 額 E	9,687,048	9,826,460	△ 139,412	△ 1.4 %
(調定額に対する割合) E/B	(0.8 %)	(0.8 %)	(—)	(0.0 ポイント)

(資料 98・99ページ参照)

ア 自主財源及び依存財源別推移

歳入決算額を自主財源及び依存財源の分類からその推移をみると、第10表のとおりである。

自主財源は5,301億6,771万円で、前年度に比較し236億8,146万円・4.7%増加している。自主財源の大半を占めるものは、市税3,476億636万円（構成比率28.3%）、諸収入1,088億5,004万円（同8.9%）であるが、前年度に比較し、市税が市民税や固定資産税の増等により130億1,046万円・3.9%、その他が、新幹線用地の売払いに係る財産収入の増等により71億6,791万円・10.8%と増加したこと等によるものである。

また、依存財源は6,995億8,415万円で、前年度に比較し931億530万円・11.7%減少している。依存財源の主なものは、国庫支出金3,488億5,938万円（同28.4%）、地方交付税1,243億9,099万円（同10.1%）、市債777億2,100万円（同6.3%）である。

構成比率では、自主財源43.1%、依存財源56.9%であり、自主財源の比率は前年度に比較し4.1ポイント上昇した。

第10表 自主財源及び依存財源別推移

（単位 千円）

区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
自 主 財 源	530,167,711	506,486,247	482,872,109	43.1	39.0	37.4	4.7	4.9	5.7
市 税	347,606,360	334,595,894	335,437,317	28.3	25.8	26.0	3.9	△ 0.3	△ 1.0
諸 収 入	108,850,049	105,346,964	105,212,335	8.9	8.1	8.2	3.3	0.1	36.8
そ の 他	73,711,301	66,543,387	42,222,457	6.0	5.1	3.3	10.8	57.6	2.6
依 存 財 源	699,584,150	792,689,455	806,566,799	56.9	61.0	62.6	△ 11.7	△ 1.7	47.8
地方交付税	124,390,998	131,607,393	106,689,293	10.1	10.1	8.3	△ 5.5	23.4	△ 3.8
国庫支出金	348,859,387	420,179,052	477,494,285	28.4	32.3	37.0	△ 17.0	△ 12.0	102.1
市 債	77,721,000	99,774,000	94,959,000	6.3	7.7	7.4	△ 22.1	5.1	7.2
そ の 他	148,612,765	141,129,009	127,424,220	12.1	10.9	9.9	5.3	10.8	15.7
合 計	1,229,751,861	1,299,175,703	1,289,438,908	100.0	100.0	100.0	△ 5.3	0.8	28.6

（注）「その他」の内訳

自主財源 …… 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

依存財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、道支出金

（資料 82ページ参照）

イ 一般財源及び特定財源別推移

一般財源及び特定財源の推移は、第11表のとおりである。

一般財源は6,056億7,707万円で、前年度に比較し178億4,507万円・2.9%減少しており、また、特定財源は6,240億7,478万円で、前年度に比較し515億7,876万円・7.6%減少している。

構成比率では、一般財源49.3%、特定財源50.7%であり、一般財源の比率は前年度に比較し1.3ポイント上昇したが、これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る国庫支出金の減等により、特定財源が減少したことによるものである。

第11表 一般財源及び特定財源別推移

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
一 般 財 源	605,677,074	623,522,149	561,240,031	49.3	48.0	43.5	△ 2.9	11.1	△ 0.0
市 税	347,606,360	334,595,894	335,437,317	28.3	25.8	26.0	3.9	△ 0.3	△ 1.0
地 方 交 付 税	124,390,998	131,607,393	106,689,293	10.1	10.1	8.3	△ 5.5	23.4	△ 3.8
市 債 (臨時財政対策債)	36,400,000	63,821,000	45,514,000	3.0	4.9	3.5	△ 43.0	40.2	△ 3.8
そ の 他	97,279,716	93,497,861	73,599,420	7.9	7.2	5.7	4.0	27.0	14.8
特 定 財 源	624,074,787	675,653,553	728,198,877	50.7	52.0	56.5	△ 7.6	△ 7.2	64.9
国 庫 支 出 金	348,859,387	420,179,052	477,494,285	28.4	32.3	37.0	△ 17.0	△ 12.0	102.1
諸 収 入	103,812,980	100,309,821	100,554,188	8.4	7.7	7.8	3.5	△ 0.2	40.6
市 債 (臨時財政対策債以外)	41,321,000	35,953,000	49,445,000	3.4	2.8	3.8	14.9	△ 27.3	20.0
そ の 他	130,081,420	119,211,679	100,705,403	10.6	9.2	7.8	9.1	18.4	8.8
合 計	1,229,751,861	1,299,175,703	1,289,438,908	100.0	100.0	100.0	△ 5.3	0.8	28.6

(注1) 「その他」の内訳

一般財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、寄附金のうちふるさと納税寄附金(使途指定なし)、繰入金のうち財政調整基金繰入金及び土地開発基金繰入金、繰越金のうち純剰余分、諸収入のうち宝くじ収入、日本中央競馬会納入金及び備荒資金収入

特定財源 …… 交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、道支出金、財産収入、寄附金のうちふるさと納税寄附金(使途指定なし)を除くもの、繰入金のうち財政調整基金繰入金及び土地開発基金繰入金を除くもの、繰越金のうち繰越事業費充当分

(注2) 特定財源の「諸収入」は、宝くじ収入、日本中央競馬会納入金及び備荒資金収入を除いたもの

(資料 83ページ参照)

ウ 不納欠損額

不納欠損額は6億3,219万円で、前年度に比較し1億1,382万円・22.0%増加している。

不納欠損額の内訳は、第12-1表のとおりであり、その過半は市税で、3億2,767万円と全体の51.8%を占めている。

また、諸収入が、2億8,712万円と全体の45.4%を占めており、その主なものは、生活保護費返還金である。

市税の事由別の不納欠損額は、第12-2表のとおりである。このうち、滞納処分執行停止後3年経過によるものは1億8,416万円（構成比率56.2%）で、前年度に比較し56.8%増加したほか、時効の成立によるものは6,622万円（構成比率20.2%）で、前年度に比較し18.2%増加している。また、担税力の喪失により即時消滅としたものは7,728万円（構成比率23.6%）で、前年度に比較し259.5%増加している。

第12-1表 不納欠損額

(単位 千円)

区 分	不 納 欠 損 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
市 税	327,678	194,988	219,150	51.8	37.6	34.0	68.1	△ 11.0	△ 45.1
市 民 税	241,486	160,675	179,775	38.2	31.0	27.9	50.3	△ 10.6	△ 42.5
固 定 資 産 税	62,660	21,226	27,695	9.9	4.1	4.3	195.2	△ 23.4	△ 56.2
そ の 他 の 市 税	23,532	13,086	11,679	3.7	2.5	1.8	79.8	12.0	△ 50.0
分 担 金 及 び 負 担 金	9,585	10,709	8,761	1.5	2.1	1.4	△ 10.5	22.2	△ 13.3
使 用 料 及 び 手 数 料	7,807	5,175	6,927	1.2	1.0	1.1	50.9	△ 25.3	37.6
諸 収 入	287,125	307,501	409,360	45.4	59.3	63.5	△ 6.6	△ 24.9	54.2
合 計	632,197	518,374	644,200	100.0	100.0	100.0	22.0	△ 19.5	△ 5.2

(資料 99ページ参照)

第12-2表 事由別不納欠損額（市税）

(単位 千円)

区 分	不 納 欠 損 額			増減率	構成比率	
	4年度	3年度	増 減		4年度	3年度
執行停止後3年経過	184,163	117,455	66,707	56.8	56.2	60.2
消 滅 時 効	66,227	56,031	10,195	18.2	20.2	28.7
納税義務の即時消滅	77,287	21,500	55,787	259.5	23.6	11.0
合 計	327,678	194,988	132,690	68.1	100.0	100.0

エ 収入未済額

収入未済額は96億8,704万円で、前年度に比較し1億3,941万円・1.4%減少している。

これは、前年度に比較し、市税において1億9,246万円・5.9%減少したことによるものである。

収入未済額の内訳は、第13-1表のとおりであり、諸収入が62億8,632万円（構成比率64.9%）、市税が30億4,425万円（同31.4%）とその大半を占めている。

収入未済額を生じた主な科目は、次ページ第13-2表のとおりであり、個人市民税21億4,387万円、固定資産税5億1,940万円のほか、保健福祉費雑入58億4,495万円であり、この主なものは生活保護費返還金である。

また、次ページ第3図で収入未済額が生じた主な科目について年度別推移を表しており、保健福祉費雑入が微増傾向となっている。

第13-1表 収入未済額

(単位 千円)

区 分	収 入 未 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
市 税	3,044,253	3,236,721	5,630,917	31.4	32.9	46.1	△ 5.9	△ 42.5	73.0
分担金及び負担金	203,784	207,195	217,244	2.1	2.1	1.8	△ 1.6	△ 4.6	△ 16.1
使用料及び手数料	141,927	168,451	165,773	1.5	1.7	1.4	△ 15.7	1.6	△ 10.2
財 産 収 入	10,762	10,724	9,499	0.1	0.1	0.1	0.4	12.9	4.6
諸 収 入	6,286,321	6,203,367	6,197,846	64.9	63.1	50.7	1.3	0.1	0.6
合 計	9,687,048	9,826,460	12,221,282	100.0	100.0	100.0	△ 1.4	△ 19.6	23.9

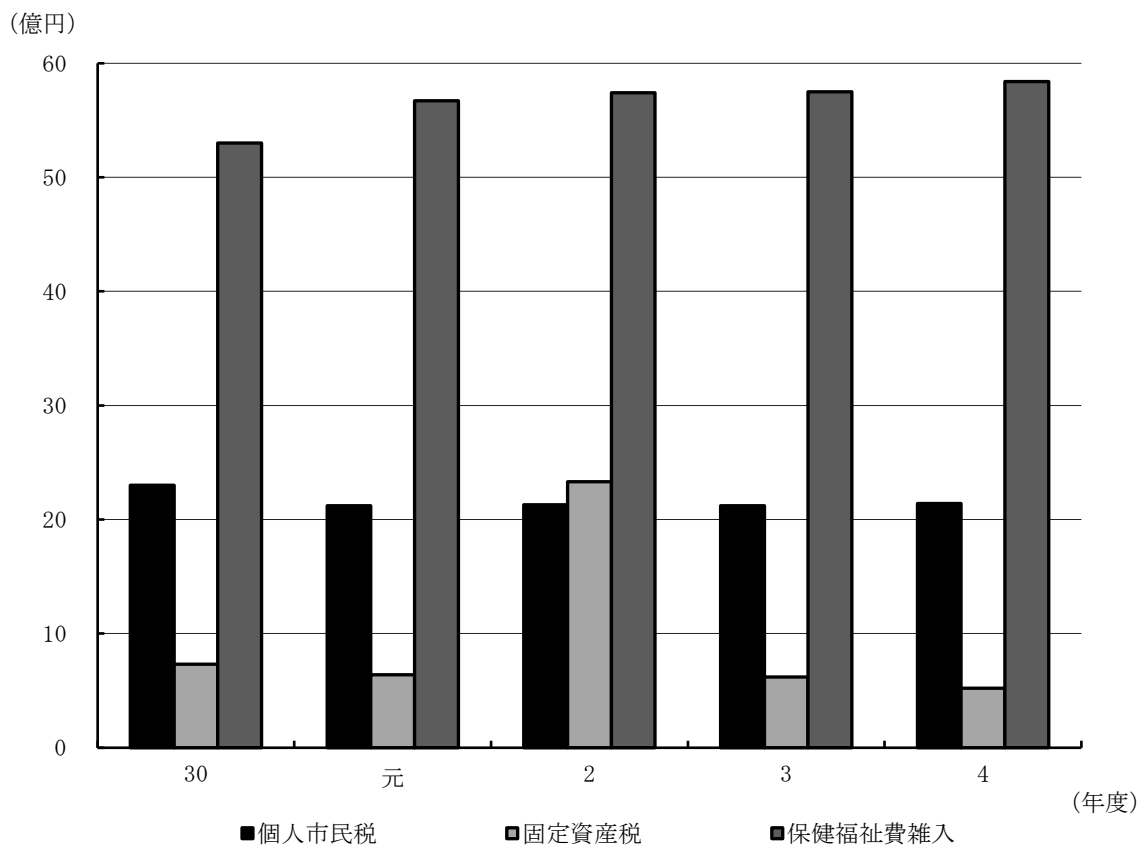
(資料 99ページ参照)

第13-2表 収入未済額を生じた主な科目

(単位 千円)

科 目		収 入 未 済 額		主 な も の
		4 年 度	3 年 度	
市 税	個 人 市 民 税	2,143,873	2,120,966	
	固 定 資 産 税	519,405	615,210	
	法 人 市 民 税	190,947	239,650	
	都 市 計 画 税	119,114	141,101	
	軽 自 動 車 税 種 別 割	40,566	44,618	
分担金及び負担金	保 健 福 祉 費 負 担 金	203,784	207,195	私立保育所保育料
使用料及び手数料	土 木 費 使 用 料	99,453	122,670	市営住宅使用料
諸 収 入	保 健 福 祉 費 雑 入	5,844,957	5,745,330	生活保護費返還金
	総 務 費 貸 付 金 元 利 収 入	257,509	278,925	アイヌ住宅建築費貸付金
	延 滞 金	22,162	18,266	保育料等分延滞金

第 3 図 収入未済額の年度別推移（主な科目）



オ 収入状況

科目別の収入済額は、第14表のとおりである。

収入済額を科目別に前年度と比較すると、増となった主なものは、市税（増加額130億1,046万円）、財産収入（同118億2,900万円）、道支出金（同91億9,578万円）、繰入金（同59億5,586万円）であり、減となった主なものは、国庫支出金（減少額713億1,966万円）、市債（同220億5,300万円）、分担金及び負担金（同111億1,775万円）である。

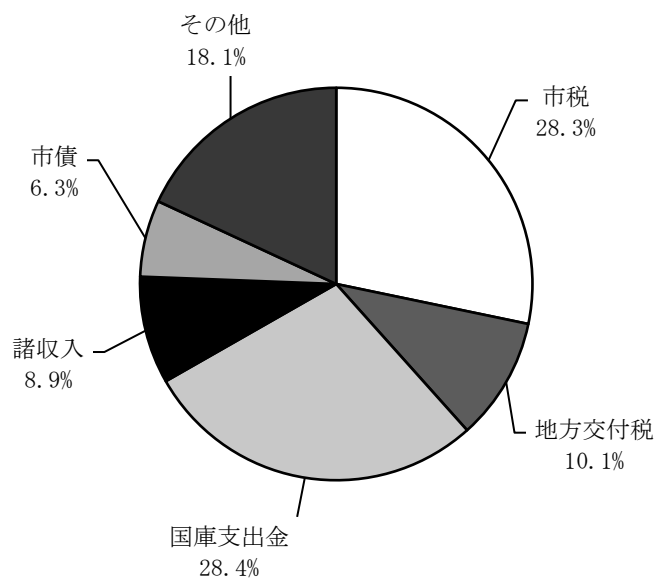
第14表 科目別収入済額

（単位 千円）

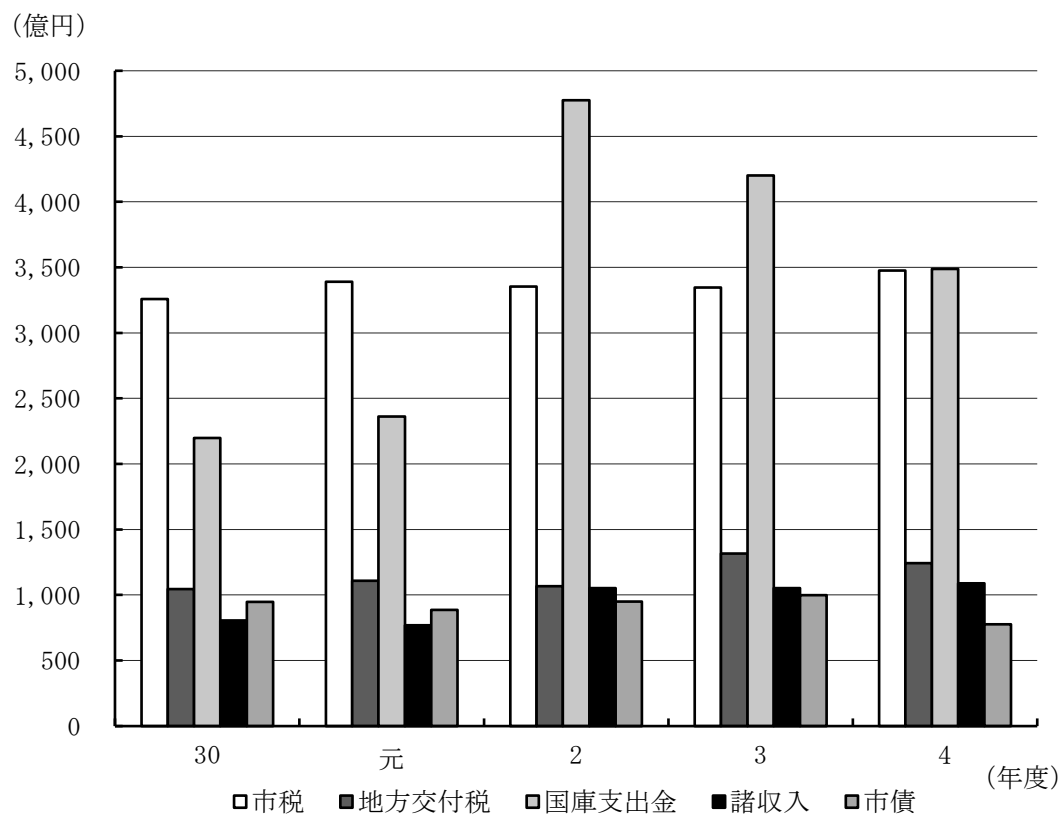
区 分	4 年度		3 年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	比 率
市 税	347,606,360	28.3	334,595,894	25.8	13,010,465	3.9
地 方 譲 与 税	5,418,084	0.4	5,463,147	0.4	△ 45,063	△ 0.8
利 子 割 交 付 金	100,249	0.0	161,174	0.0	△ 60,925	△ 37.8
配 当 割 交 付 金	730,142	0.1	821,798	0.1	△ 91,656	△ 11.2
株式等譲渡所得割交付金	588,161	0.0	999,198	0.1	△ 411,037	△ 41.1
分離課税所得割交付金	361,077	0.0	357,548	0.0	3,529	1.0
法 人 事 業 税 交 付 金	4,518,888	0.4	4,716,562	0.4	△ 197,674	△ 4.2
地 方 消 費 税 交 付 金	52,918,097	4.3	49,942,134	3.8	2,975,963	6.0
ゴルフ場利用税交付金	94,047	0.0	94,870	0.0	△ 822	△ 0.9
軽油引取税交付金	7,397,371	0.6	7,427,199	0.6	△ 29,827	△ 0.4
自動車税環境性能割交付金	523,168	0.0	400,507	0.0	122,661	30.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	54,811	0.0	52,699	0.0	2,112	4.0
地 方 特 例 交 付 金	2,586,352	0.2	6,502,368	0.5	△ 3,916,016	△ 60.2
地 方 交 付 税	124,390,998	10.1	131,607,393	10.1	△ 7,216,395	△ 5.5
交通安全対策特別交付金	608,236	0.0	671,504	0.1	△ 63,268	△ 9.4
分 担 金 及 び 負 担 金	6,291,657	0.5	17,409,411	1.3	△ 11,117,754	△ 63.9
使用料及び手数料	22,165,313	1.8	21,816,408	1.7	348,905	1.6
国 庫 支 出 金	348,859,387	28.4	420,179,052	32.3	△ 71,319,665	△ 17.0
道 支 出 金	72,714,080	5.9	63,518,299	4.9	9,195,780	14.5
財 産 収 入	18,928,044	1.5	7,099,043	0.5	11,829,001	166.6
寄 附 金	1,918,017	0.2	1,429,705	0.1	488,312	34.2
繰 入 金	15,076,985	1.2	9,121,116	0.7	5,955,868	65.3
繰 越 金	9,331,282	0.8	9,667,702	0.7	△ 336,419	△ 3.5
諸 収 入	108,850,049	8.9	105,346,964	8.1	3,503,084	3.3
市 債	77,721,000	6.3	99,774,000	7.7	△ 22,053,000	△ 22.1
合 計	1,229,751,861	100.0	1,299,175,703	100.0	△ 69,423,841	△ 5.3

（資料 102・103ページ参照）

第4図 科目別収入済額の構成比率



第5図 科目別収入済額の年度別推移



科目別に決算の概要をみると、次のとおりである。

市税

収入済額は、3,476 億 636 万円（執行率 101.7%・収入率 99.0%）で、前年度に比較し 130 億 1,046 万円・3.9%増加している。

税目別の収入状況は、次ページ第 15 表のとおりである。

増となった主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

市民税のうち、個人市民税は、納税者数及び一人当たりの所得割額が増加したこと等により 31 億 6,616 万円・2.2%増加し、法人市民税は、企業業績が堅調に推移したこと等により 17 億 7,380 万円・7.0%増加している。

固定資産税は、新型コロナウイルス感染症に係る減額措置が終了したこと等により、54 億 600 万円・4.7%増加している。

また、都市計画税は、固定資産税と同じ理由により、11 億 8,667 万円・4.8%増加している。

市税の収入率（99.0%）は、当年度は前年度と同率である。

収入率の内訳をみると、現年課税分は 99.6%（前年度 99.6%）、滞納繰越分は 40.2%（同 64.5%）で、前年度に比較し現年課税分は同率（前年度は 0.8 ポイント上昇）、滞納繰越分で 24.3 ポイント低下（前年度は、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度による令和 2 年度の収入未済額の多くが納付されたことにより 23.3 ポイント上昇）している。

なお、市税収入済額の 41.7%を占めている個人市民税の収入率については、平成 23 年度から上昇が続いていたが、当年度は 98.4%で、令和 2 年度から同率で推移している。

（注）「市税」には、市民の方や事務所などを有する法人等に納めてもらう市民税（個人・法人）をはじめとして、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などがある。

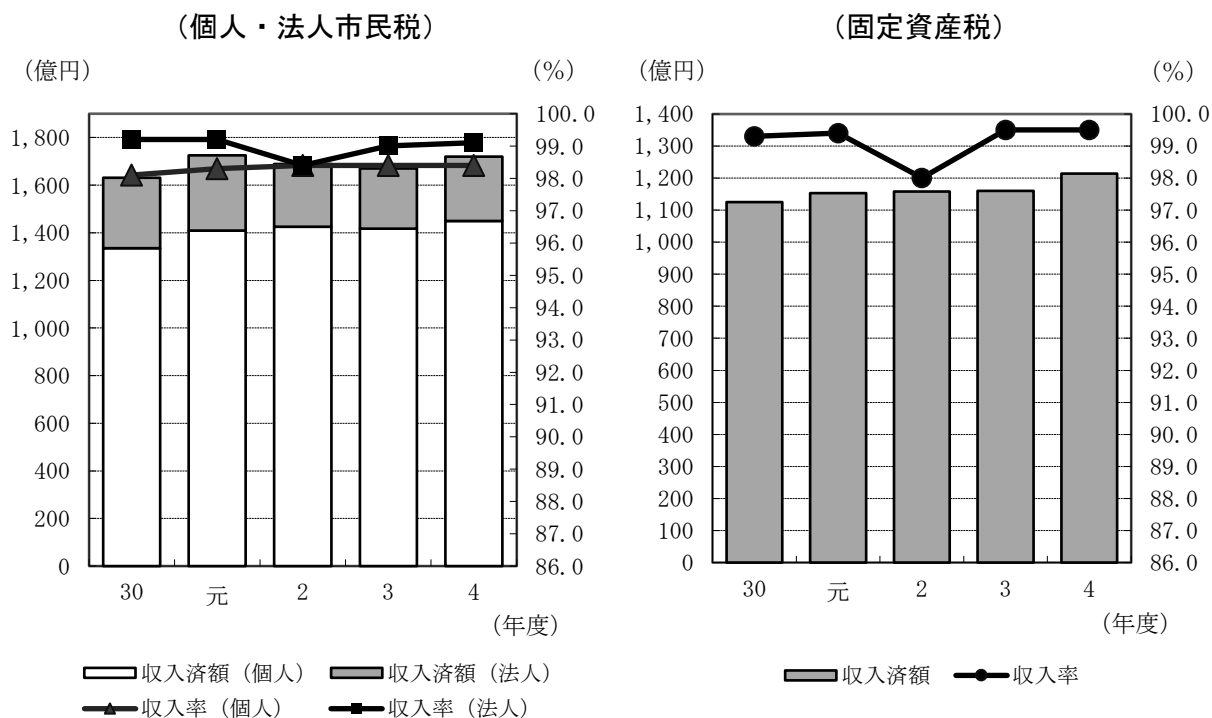
第15表 科目別収入済額及び構成比率・執行率・収入率

(単位 千円)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (増減率%)	構 成 比 率 (%)	執 行 率 (%)	収 入 率 (%)
市 民 税	4 年 度	168,838,000	174,486,090	171,925,957	49.5	101.8	98.5
	3 年 度	165,126,000	169,487,998	166,985,986	49.9	101.1	98.5
	増 減	3,712,000	4,998,092	4,939,970 (3.0)	<u>△ 0.4</u>	<u>0.7</u>	<u>0.0</u>
個 人	4 年 度	144,551,000	147,274,105	144,959,437	41.7	100.3	98.4
	3 年 度	141,343,000	144,035,914	141,793,271	42.4	100.3	98.4
	増 減	3,208,000	3,238,190	3,166,165 (2.2)	<u>△ 0.7</u>	<u>0.0</u>	<u>0.0</u>
法 人	4 年 度	24,287,000	27,211,984	26,966,520	7.8	111.0	99.1
	3 年 度	23,783,000	25,452,083	25,192,714	7.5	105.9	99.0
	増 減	504,000	1,759,901	1,773,805 (7.0)	<u>0.3</u>	<u>5.1</u>	<u>0.1</u>
固 定 資 産 税	4 年 度	120,503,000	121,949,446	121,376,061	34.9	100.7	99.5
	3 年 度	115,642,000	116,599,346	115,970,052	34.7	100.3	99.5
	増 減	4,861,000	5,350,100	5,406,009 (4.7)	<u>0.2</u>	<u>0.4</u>	<u>0.0</u>
軽 自 動 車 税	4 年 度	2,817,000	2,898,219	2,851,308	0.8	101.2	98.4
	3 年 度	2,556,000	2,655,997	2,605,557	0.8	101.9	98.1
	増 減	261,000	242,222	245,751 (9.4)	<u>0.0</u>	<u>△ 0.7</u>	<u>0.3</u>
た ば こ 税	4 年 度	14,716,000	16,151,366	16,151,366	4.6	109.8	100.0
	3 年 度	14,754,000	15,077,913	15,077,879	4.5	102.2	100.0
	増 減	<u>△ 38,000</u>	1,073,453	1,073,487 (7.1)	<u>0.1</u>	<u>7.6</u>	<u>0.0</u>
入 湯 税	4 年 度	284,000	325,053	313,214	0.1	110.3	96.4
	3 年 度	195,000	208,139	194,319	0.1	99.7	93.4
	増 減	89,000	116,914	118,894 (61.2)	<u>0.0</u>	<u>10.6</u>	<u>3.0</u>
事 業 所 税	4 年 度	8,713,000	8,903,608	8,882,610	2.6	101.9	99.8
	3 年 度	8,786,000	8,905,503	8,842,936	2.6	100.6	99.3
	増 減	<u>△ 73,000</u>	<u>△ 1,895</u>	39,674 (0.4)	<u>0.0</u>	<u>1.3</u>	<u>0.5</u>
都 市 計 画 税	4 年 度	26,029,000	26,236,713	26,105,840	7.5	100.3	99.5
	3 年 度	24,941,000	25,063,465	24,919,163	7.4	99.9	99.4
	増 減	1,088,000	1,173,247	1,186,677 (4.8)	<u>0.1</u>	<u>0.4</u>	<u>0.1</u>
合 計	4 年 度	341,900,000	350,950,498	347,606,360	100.0	101.7	99.0
	3 年 度	332,000,000	337,998,363	334,595,894	100.0	100.8	99.0
	増 減	9,900,000	12,952,134	13,010,465 (3.9)	<u>0.0</u>	<u>0.9</u>	<u>0.0</u>
うち現年課税分	4 年 度	340,700,000	347,705,242	346,302,437	99.6	101.6	99.6
	3 年 度	329,200,000	332,425,666	331,002,546	98.9	100.5	99.6
	増 減	11,500,000	15,279,576	15,299,890 (4.6)	<u>0.7</u>	<u>1.1</u>	<u>0.0</u>
うち滞納繰越分	4 年 度	1,200,000	3,245,256	1,303,923	0.4	108.7	40.2
	3 年 度	2,800,000	5,572,697	3,593,348	1.1	128.3	64.5
	増 減	<u>△ 1,600,000</u>	<u>△ 2,327,441</u>	<u>△ 2,289,424 (△ 63.7)</u>	<u>△ 0.7</u>	<u>△ 19.6</u>	<u>△ 24.3</u>

※構成比率・執行率・収入率の下線部は、当年度と前年度の各比率の増減をポイントで表したものである。

第6図 収入済額・収入率の年度別推移



地方譲与税

収入済額は、54 億 1,808 万円 (執行率 97.1%・収入率 100.0%) で、前年度に比較し 4,506 万円・0.8%減少している。

主な内訳は、自動車重量譲与税 32 億 855 万円 (前年度比 987 万円・0.3%減)、地方揮発油譲与税 18 億 8,798 万円 (前年度比 9,982 万円・5.0%減)、森林環境譲与税 2 億 6,896 万円 (前年度比 6,848 万円・34.2%増)、石油ガス譲与税 5,164 万円 (前年度比 350 万円・6.3%減) である。

(注) 「地方譲与税」とは、国税として徴収したものを、国が一定の譲与基準に基づいて、地方公共団体に譲与するもので、市では自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税、石油ガス譲与税、森林環境譲与税及び地方道路譲与税がある。

利子割交付金

収入済額は、1 億 24 万円 (執行率 56.0%・収入率 100.0%) で、前年度に比較し 6,092 万円・37.8%減少している。

(注) 「利子割交付金」とは、金融機関等からの利子を受ける際に課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

配当割交付金

収入済額は、7億3,014万円（執行率122.3%・収入率100.0%）で、前年度に比較し9,165万円・11.2%減少している。

（注）「配当割交付金」とは、上場株式などの配当等について課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、5億8,816万円（執行率64.5%・収入率100.0%）で、前年度に比較し4億1,103万円・41.1%減少している。

（注）「株式等譲渡所得割交付金」とは、株式などの譲渡による所得について課税された税の一部を財源として、道が個人道民税の額に基づき按分して市に対して交付するもの

分離課税所得割交付金

収入済額は、3億6,107万円（執行率75.5%・収入率100.0%）で、前年度に比較し352万円・1.0%増加している。

（注）「分離課税所得割交付金」とは、県費負担教職員に係る給与負担等の移譲に伴い、当分の間、個人住民税のうち退職所得の分離課税に係る所得割の税率2%相当分を指定都市所在道府県から指定都市へ交付するもの

法人事業税交付金

収入済額は、45億1,888万円（執行率109.5%・収入率100.0%）で、前年度に比較し1億9,767万円・4.2%減少している。

（注）「法人事業税交付金」とは、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を道から市町村に交付するもの

地方消費税交付金

収入済額は、529億1,809万円（執行率102.1%・収入率100.0%）で、前年度に比較し29億7,596万円・6.0%増加している。

（注）「地方消費税交付金」とは、地方消費税の一部を財源として、道が国勢調査による各市町村の人口及び事業所統計による各市町村の従業者数に基づいて按分して交付するもの

ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、9,404 万円（執行率 110.6%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 82 万円・0.9%減少している。

（注）「ゴルフ場利用税交付金」とは、道に納められたゴルフ場利用税の一部を、ゴルフ場所在の市に対して交付するもの

軽油引取税交付金

収入済額は、73 億 9,737 万円（執行率 99.3%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 2,982 万円・0.4%減少している。

（注）「軽油引取税交付金」とは、道に納められた軽油引取税の一部を財源として、一般国道及び道道の面積に基づいて按分し、指定都市に対して交付するもの

自動車税環境性能割交付金

収入済額は、5 億 2,316 万円（執行率 85.1%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 1 億 2,266 万円・30.6%増加している。

（注）「自動車税環境性能割交付金」とは、自動車税環境性能割の一部を財源として、道が一般国道・道道・市道の延長や面積に基づいて按分し、市に対して交付するもの

国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は、5,481 万円（執行率 105.4%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 211 万円・4.0%増加している。

（注）「国有提供施設等所在市町村助成交付金」とは、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律により、国が所有するアメリカ軍及び自衛隊の基地施設に供する固定資産について交付するもの

地方特例交付金

収入済額は、25 億 8,635 万円（執行率 102.5%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 39 億 1,601 万円・60.2%減少しており、これは、主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 41 億 9,767 万円・98.7%減少したことによる。

（注）「地方特例交付金」とは、国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付されるもので、令和 4 年度は、個人住民税減収補填特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金がある。

地方交付税

収入済額は、1,243億9,099万円（執行率101.9％・収入率100.0％）で、前年度に比較し72億1,639万円・5.5％減少している。

内訳は、普通交付税が1,192億4,658万円（前年度比74億1,034万円・5.9％減）で、特別交付税が51億4,441万円（前年度比1億9,395万円・3.9％増）となっている。

地方交付税が減少した主な理由は、普通交付税の再算定に伴う追加交付額が減少したことによるものである。なお、地方交付税の推移は、第16表のとおりである。

また、臨時財政対策債を加えた推移は次ページ第7図のとおりである。

（注）1 「地方交付税」は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するために一定の基準により交付するもので、普通交付税と特別交付税の2種類がある。普通交付税は、各地方公共団体の標準的な水準の財政需要（基準財政需要額）から、各地方公共団体の標準的な税収入の一定割合（基準財政収入額）を差し引いた額が交付される。

また、特別交付税は、普通交付税の算定では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される。

2 「臨時財政対策債」とは、本来、当年度に地方交付税として交付されるべき額の不足を補うために発行する特別な市債であり、その元利償還金相当額は後年度の地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。

第16表 地方交付税の推移

（単位 千円）

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	対前年度増減率		
				4 年度	3 年度	2 年度
基準財政需要額	429,744,956	420,622,981	406,619,985	%	%	%
基準財政収入額	310,498,369	293,966,046	302,827,250	5.6	△ 2.9	5.0
交付基準額	119,246,587	126,656,935	103,792,735	△ 5.9	22.0	△ 4.0
普通交付税交付額	119,246,587	126,656,935	103,584,999	△ 5.9	22.3	△ 3.9
特別交付税交付額	5,144,411	4,950,458	3,104,294	3.9	59.5	0.4
合 計	124,390,998	131,607,393	106,689,293	△ 5.5	23.4	△ 3.8

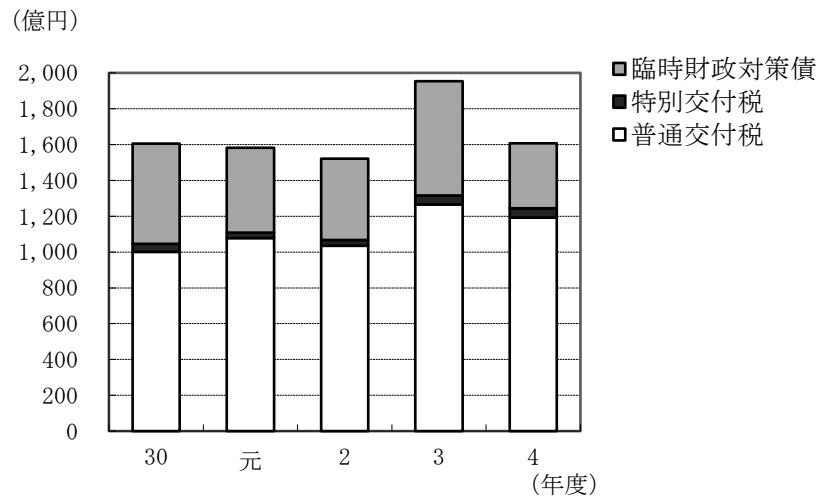
（注）交付基準額は、普通交付税の交付の基準となる額で、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額に相当する額であるが、調整率の適用がある場合には、減額された額が普通交付税交付額となる。

（参考）臨時財政対策債の発行状況の推移

（単位 千円）

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	対前年度増減率		
				4 年度	3 年度	2 年度
臨時財政対策債	36,400,000	63,821,000	45,514,000	△ 43.0	40.2	△ 3.8

第7図 地方交付税交付額等の年度別推移
(普通・特別交付税、臨時財政対策債)



交通安全対策特別交付金

収入済額は、6億823万円（執行率87.5%・収入率100.0%）で、前年度に比較し6,326万円・9.4%減少している。

(注)「交通安全対策特別交付金」とは、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明灯、カーブミラー等）の設置及び管理に要する費用に充てるために、国が一定基準により市に交付するもの

分担金及び負担金

収入済額は、62億9,165万円（執行率83.4%・収入率96.7%）で、前年度に比較し111億1,775万円・63.9%減少している。

減となった主なものは、経済費負担金(減少額113億1,982万円。協力支援金負担金)である。

(注)「分担金及び負担金」とは、市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として納めてもらうもので、保育所の保育料などが該当する。

使用料及び手数料

収入済額は、221億6,531万円（執行率95.5%・収入率99.3%）で、前年度に比較し3億4,890万円・1.6%増加している。

増となった主なものは、土木費使用料（増加額1億9,116万円。主に道路占用料）及び環境費手数料（増加額1億2,941万円。主に清掃事業手数料）である。

(注) 「使用料及び手数料」とは、市の施設の利用や特定の事務により利益を受ける方に、サービスの提供にかかる経費の全部または一部を負担してもらうもので、市営住宅使用料、住民票の写しの交付手数料等が該当する。

国庫支出金

収入済額は、3,488 億 5,938 万円（執行率 87.5%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 713 億 1,966 万円・17.0%減少している。

減となった主なものは、経済費交付金（減少額 452 億 9,049 万円。主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）、増となった主なものは、保健福祉費交付金（増加額 52 億 6,699 万円。主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）である。

(注) 「国庫支出金」とは、国が公益性を認めた、市の実施する特定の事務事業の財源として国から受け入れるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励または財政援助としての補助金などがある。

なお、主な増減内訳は、第 17 表のとおりである。

第17表 国庫支出金の主な増減内訳

(単位 千円)

主 な 科 目			収入済額		比較増減額
項	目	節	4 年度	3 年度	
国庫支出金（合計）			348,859,387	420,179,052	△ 71,319,665
増 減 内 訳					
国庫負担金	保健福祉費負担金		212,518,648	210,176,991	2,341,657
		訓 練 等 給 付 費	14,019,474	12,113,372	1,906,101
		生 活 保 護 費	94,472,129	93,514,198	957,931
		障 害 児 通 所 給 付 費	9,669,139	8,939,705	729,433
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 対 策 費	6,528,337	9,257,436	△ 2,729,099
国庫補助金	保健福祉費補助金		49,339,899	82,987,861	△ 33,647,962
		生活支援臨時特別事業費	16,462,371	0	16,462,371
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	20,175,108	25,300,000	△ 5,124,892
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	7,704,218	27,662,223	△ 19,958,005
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	279,501	25,472,840	△ 25,193,339
	土木費補助金		5,754,658	6,452,933	△ 698,275
		地域居住機能再生推進事業費	415,093	1,921,738	△ 1,506,645
国庫交付金	保健福祉費交付金		14,319,567	9,052,567	5,266,999
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	7,415,533	1,286,918	6,128,614
	経済費交付金		22,624,972	67,915,467	△ 45,290,494
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	22,555,107	67,836,531	△ 45,281,424

(注) 1 項・目・節については、主なものを掲載しており、目の合計と掲載している節の合計値が一致しない場合がある。

2 科目の整理に伴い、当該科目の前年度決算額も異動整理を行った。

道支出金

収入済額は、727 億 1,408 万円（執行率 88.7%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 91 億 9,578 万円・14.5%増加している。

増となった主なものは、保健福祉費補助金（増加額 76 億 7,051 万円。主に新型コロナウイルス感染症緊急対策費）であり、減となった主なものは、総務費委託金（減少額 1 億 7,575 万円。主に衆議院議員選挙執行費）である。

（注）「道支出金」とは、道が公益性を認めた、市の実施する特定の事務事業の財源として道から受け入れるもので、道自らの施策として単独で交付するものと、道が受け入れた国庫支出金を財源として交付するもの（間接補助金）がある。

財産収入

収入済額は、189 億 2,804 万円（執行率 96.5%・収入率 99.9%）で、前年度に比較し 118 億 2,900 万円・166.6%増加している。

増となった主なものは、不動産売払収入（増加額 120 億 3,315 万円。主に土地）であり、減となったものは、物品売払収入（減少額 3 億 8,830 万円。主に不用品売払）である。

（注）「財産収入」とは、市が所有する財産の貸付け、売払い等により得た収入で、市有地の売払収入等が該当する。

寄附金

収入済額は、19 億 1,801 万円（執行率 70.9%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 4 億 8,831 万円・34.2%増加している。

増となった主なものは、総務費寄附金（増加額 3 億 3,573 万円。主にふるさと納税寄附金）である。

（注）「寄附金」とは、市が市以外の方から無償で受ける金銭である。

繰入金

収入済額は、150 億 7,698 万円（執行率 51.8%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 59 億 5,586 万円・65.3%増加している。

増となった主なものは、土地開発基金（増加額 87 億 9,400 万円）である。

（注）「繰入金」とは、特別会計、企業会計及び基金から受け入れる資金のことで、財政調整基金の取崩しによる繰入金などが該当する。

繰越金

収入済額は、93 億 3,128 万円（執行率 100.9%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 3 億 3,641 万円・3.5%減少している。

（注）「繰越金」とは、前年度の決算における剰余金及び前年度からの繰越事業に係る繰越財源を合わせたものである。

諸収入

収入済額は、1,088 億 5,004 万円（執行率 83.9%・収入率 94.3%）で、前年度に比較し 35 億 308 万円・3.3%増加している。

増となった主なものは、経済費貸付金元利収入（増加額 14 億 6,043 万円。主に中小企業金融対策資金）である。

（注）「諸収入」とは、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたものであり、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがある。

市債

収入済額は、777 億 2,100 万円（執行率 67.7%・収入率 100.0%）で、前年度に比較し 220 億 5,300 万円・22.1%減少している。

減となった主なものは、臨時財政対策債（減少額 274 億 2,100 万円）、教育債（減少額 5 億 600 万円。主に学校整備費）であり、増となった主なものは、土木債（増加額 27 億 7,600 万円。主に北海道新幹線建設負担金）、環境債（増加額 23 億 2,900 万円。主に清掃工場等整備費）である。

（注）「市債」とは、道路、公園などの公共施設の建設や例外的に地方交付税の財源不足を補填するなどの目的で認められる長期借入金である。

当年度の市債発行額を前年度と比較すると、次ページ第 18 表のとおりである。

第18表 市債の内訳

(単位 百万円)

区 分	4 年度	3 年度	区 分	4 年度	3 年度
総 務 債	418	422	中央区複合庁舎整備費	244	33
			札幌ドーム保全費	101	242
			硬式野球場整備費	27	0
			危機管理整備費	15	13
			高速電車事業会計補助金	15	0
			文化芸術施設整備費	10	0
			区役所等施設整備費	4	69
			アイヌ文化交流センター整備費	2	—
			札幌市立大学施設整備費補助金	0	0
			体育施設整備費	0	0
			高速電車事業会計出資金	0	—
			市民交流広場整備費	—	58
			札幌ドーム活用促進費	—	7
			情報化推進費	—	0
保 健 福 祉 債	2, 678	1, 467	水道事業会計出資金	682	500
			老人福祉施設整備費	682	448
			保育所等整備費	588	299
			児童相談所等整備費	371	—
			児童会館整備費	221	77
			動物管理センター整備費	124	0
			障がい福祉施設整備費	10	143
			火葬場整備費	0	0
			母子生活支援施設整備費	0	—
			社会的養護体制整備費	—	0
環 境 債	4, 629	2, 300	清掃工場等整備費	4, 612	2, 219
			ごみ埋立地造成整備費	17	81
経 済 債	0	0	地域総合整備資金貸付金	0	0
			サッポロさとらんど等整備費	0	0
			観光振興施設整備費	0	—
土 木 債	26, 982	24, 206	道路整備費	7, 211	7, 916
			北海道新幹線建設負担金	4, 964	2, 099
			街路事業費	4, 218	4, 365
			都市再開発事業費	2, 950	1, 872
			市営住宅建設整備費	2, 221	3, 126
			保全推進費	2, 129	981
			公園造成整備費	1, 394	2, 094
			河川整備費	1, 015	683
			路面電車活用推進費	453	546
			創成川通直轄事業負担金	216	0
			空港整備負担金	112	151
			緑地等整備費	52	58
			市有建築物特定天井対策事業費	24	258
			交通施設バリアフリー化等推進費	23	57
			動物園整備費	0	0
			都市開発推進費	—	0
消 防 債	145	583	消防施設等整備費	145	583
教 育 債	6, 469	6, 975	学校整備費	6, 469	6, 975
			生涯学習施設整備費	0	0
臨時財政対策債	36, 400	63, 821	臨時財政対策債	36, 400	63, 821
合 計	77, 721	99, 774	(注) 本表中「0」とあるのは、予算計上はあったが執行額がなかったものであり、「—」とあるのは、予算計上がなかったものである。		

(3) 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 1 兆 3,557 億 23 万円（当初予算額 1 兆 1,616 億円、補正予算額 1,223 億 3,800 万円、前年度繰越額 717 億 6,223 万円）に対し、支出済額は 1 兆 2,187 億 6,111 万円（前年度比 661 億 8,330 万円・5.2%の減）で、翌年度繰越額は 275 億 1,817 万円（前年度比 442 億 4,405 万円・61.7%の減）である。

また、不用額は 1,094 億 2,094 万円（前年度比 157 億 6,375 万円・12.6%の減）となり、予算の執行率は 89.9%で、前年度に比較し 3.2 ポイント上昇した。

決算状況の前年度との比較は、第 19 表のとおりである。

第19表 歳出決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区 分	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率 等
予 算 現 額 A	1,355,700,232	1,481,891,359	△ 126,191,127	△ 8.5 %
支 出 済 額 B	1,218,761,112	1,284,944,420	△ 66,183,308	△ 5.2 %
執 行 率 B/A	89.9 %	86.7 %	—	3.2 ポイント
翌 年 度 繰 越 額 C	27,518,173	71,762,232	△ 44,244,059	△ 61.7 %
(予算現額に対する割合) C/A	(2.0 %)	(4.8 %)	(—)	(△ 2.8 ポイント)
不 用 額 D	109,420,946	125,184,706	△ 15,763,759	△ 12.6 %
(予算現額に対する割合) D/A	(8.1 %)	(8.4 %)	(—)	(△ 0.3 ポイント)

(資料 100・101ページ参照)

ア 消費的経費及び投資的経費の推移

歳出決算額を消費的経費及び投資的経費の分類からその推移をみると、第20表のとおりである。

消費的経費の支出済額は7,958億331万円で前年度比553億5,119万円・6.5%の減、投資的経費の支出済額は1,132億5,334万円で前年度比58億2,624万円・5.4%の増、その他の経費の支出済額は3,097億445万円で前年度比166億5,835万円・5.1%の減である。

主な内訳は、消費的経費でその他（補助費等）が445億8,522万円・30.7%、扶助費が127億2,412万円・3.2%減少したこと、投資的経費で補助事業費が57億5,225万円・12.8%減少したが、単独事業費が128億6,600万円・21.4%増加したこと、また、その他の経費で公債費が178億8,199万円・16.8%減少したことなどである。

第20表 消費的経費及び投資的経費の推移

(単位 千円)

区 分	支 出 済 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
消費的経費	795,803,316	851,154,506	881,320,409	65.3	66.2	69.2	△ 6.5	△ 3.4	38.2
人件費	166,888,747	165,056,982	166,663,354	13.7	12.8	13.1	1.1	△ 1.0	1.9
物件費	146,926,563	146,800,170	105,422,926	12.1	11.4	8.3	0.1	39.2	15.3
扶助費	381,302,093	394,026,215	329,229,393	31.3	30.7	25.8	△ 3.2	19.7	2.1
その他の (補助費等)	100,685,913	145,271,139	280,004,736	8.3	11.3	22.0	△ 30.7	△ 48.1	364.3
投資的経費	113,253,342	107,427,101	103,901,018	9.3	8.4	8.2	5.4	3.4	3.5
補助事業費	39,185,924	44,938,179	39,817,283	3.2	3.5	3.1	△ 12.8	12.9	1.7
単独事業費	72,940,961	60,074,956	59,975,126	6.0	4.7	4.7	21.4	0.2	9.6
災害復旧費	1,126,457	2,413,966	4,108,609	0.1	0.2	0.3	△ 53.3	△ 41.2	△ 37.2
その他の経費	309,704,454	326,362,813	288,549,779	25.4	25.4	22.7	△ 5.1	13.1	13.5
合 計	1,218,761,112	1,284,944,420	1,273,771,206	100.0	100.0	100.0	△ 5.2	0.9	28.4

(注) 「その他の経費」の内訳 …… 維持補修費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(資料 86ページ参照)

イ 義務的経費の推移

義務的経費の推移は、第21表のとおりである。

義務的経費の支出済額は6,368億454万円で、前年度に比較し287億7,434万円・4.3%減少しており、また、構成比率は52.3%で前年度に比較すると0.5ポイント上昇し、前年度に引き続き厳しい状況となった。

義務的経費の内訳をみると、人件費は1,668億8,874万円で、前年度に比較し18億3,176万円・1.1%増加しているが、扶助費は3,813億209万円で、前年度に比較し127億2,412万円・3.2%減少し、公債費は886億1,370万円で、前年度に比較し178億8,199万円・16.8%減少している。

第21表 義務的経費の推移

(単位 千円)

区 分	支 出 済 額			構成比率			対前年度増減率		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
義 務 的 経 費	636,804,543	665,578,891	585,707,292	52.3	51.8	46.0	△ 4.3	13.6	2.2
人 件 費	166,888,747	165,056,982	166,663,354	13.7	12.8	13.1	1.1	△ 1.0	1.9
扶 助 費	381,302,093	394,026,215	329,229,393	31.3	30.7	25.8	△ 3.2	19.7	2.1
公 債 費	88,613,703	106,495,694	89,814,545	7.3	8.3	7.1	△ 16.8	18.6	3.2
その他の経費	581,956,569	619,365,529	688,063,914	47.7	48.2	54.0	△ 6.0	△ 10.0	64.1
合 計	1,218,761,112	1,284,944,420	1,273,771,206	100.0	100.0	100.0	△ 5.2	0.9	28.4

(注) 「その他の経費」の内訳 …… 物件費、その他(補助費等)、補助事業費、単独事業費、災害復旧費、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(資料 86ページ参照)

ウ 主な補正額

補正の主なものは、次ページ第22表のとおりである。

補正予算額は1,223億3,800万円（前年度比1,995億260万円・62.0%の減）で、当初予算額に対し10.5%の増額補正である。

追加補正となった主なものは、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種等のための予防衛生費328億4,800万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金のための社会福祉総務費251億300万円、学校新增改築及び施設改修のための学校整備費114億8,900万円である。

また、減額補正となった主なものは、軌道整備事業会計減額による諸支出金 3 億9,300万円である。

第22表 主な補正額

			(単位 千円)
科 目	説 明	補 正 額	
総 務 費	財政管理費追加	4,400,000	
	企画調査費追加	937,000	
保 健 福 祉 費	予防衛生費追加	32,848,000	
	社会福祉総務費追加	25,103,000	
	児童福祉総務費追加	5,828,000	
	老人福祉施設費追加	1,466,000	
環 境 費	ごみ処理費追加	787,000	
経 済 費	商工費追加	8,146,000	
土 木 費	都市計画推進費追加	11,444,000	
	除雪費追加	4,203,000	
	道路新設改良事業費追加	1,453,000	
教 育 費	学校整備費追加	11,489,000	
	小学校管理費追加	1,127,000	
諸 支 出 金	水道事業会計追加	2,996,000	
	高速電車事業会計追加	747,000	
	軌道整備事業会計減額	△ 393,000	
職 員 費	職員給与追加	805,000	

エ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費 274 億 2,236 万円、事故繰越し 9,580 万円で、予算現額に対する割合は2.0%である。前年度との比較でみると、442 億 4,405 万円・61.7%減少している。なお、継続費通次繰越はなかった。

主な繰越理由をみると、繰越明許費では、事業進捗の遅れにより事業の年度内執行が困難となったこと及び国の予算措置の関係上、事業の年度内執行が困難となったことによるものが多くを占めており、事故繰越しは、新型コロナウイルス感染症の影響等による物品の製造の遅延により、事業の年度内執行が困難となったことによるものである。

繰越明許費の主なものは、学校整備費等の教育費で 127 億 8,500 万円、道路新設改良事業費等の土木費で 77 億 3,571 万円であり、事故繰越しは、ごみ処理費の環境費で 9,580 万円である。

<主な翌年度繰越>

			(単位 千円)
科 目	事 業 名	翌年度繰越額	繰越事由
保 健 福 祉 費	予防衛生費	1,072,814	繰越明許
経 済 費	商工費	2,199,700	繰越明許
土 木 費	道路新設改良事業費	3,361,256	繰越明許
	街路事業費	2,792,574	繰越明許
教 育 費	学校建設費	6,402,000	繰越明許
	学校施設改修費	5,851,000	繰越明許

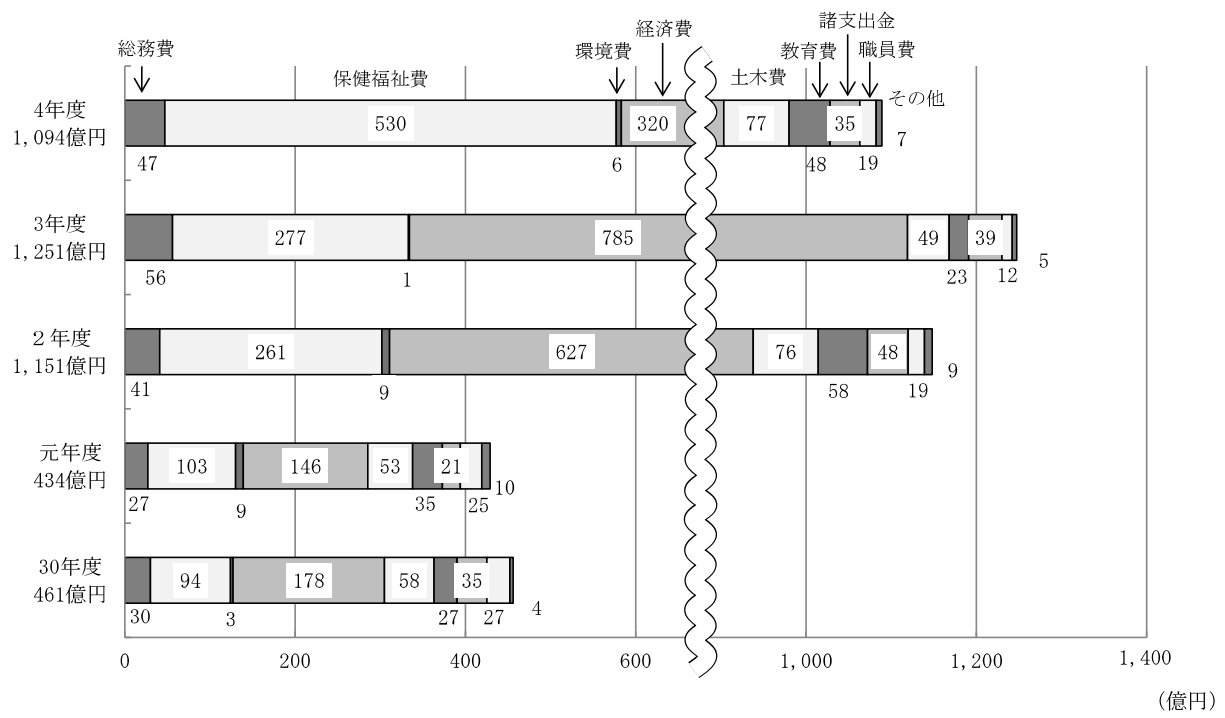
オ 不用額

不用額は1,094億2,094万円で、予算現額に対する割合は8.1 %であり、前年度に比較し157億6,375万円・12.6%減少している。

前年度と比較すると、中小企業金融対策資金貸付金の見込み差等により、経済費の不用額が464億5,230万円減少した一方、新型コロナウイルス感染症対応経費の見込み差等により、保健福祉費の不用額が252億8,591万円増加したことなどである。

不用額の主なものは、保健福祉費530億1,423万円、経済費320億7,267万円である。

第8図 年度別不用額状況



(注) 「その他」の内訳 …… 議会費、消防費、公債費、予備費
科目の整理に伴い、当該科目の令和3年度以前の数値も異動整理を行った。

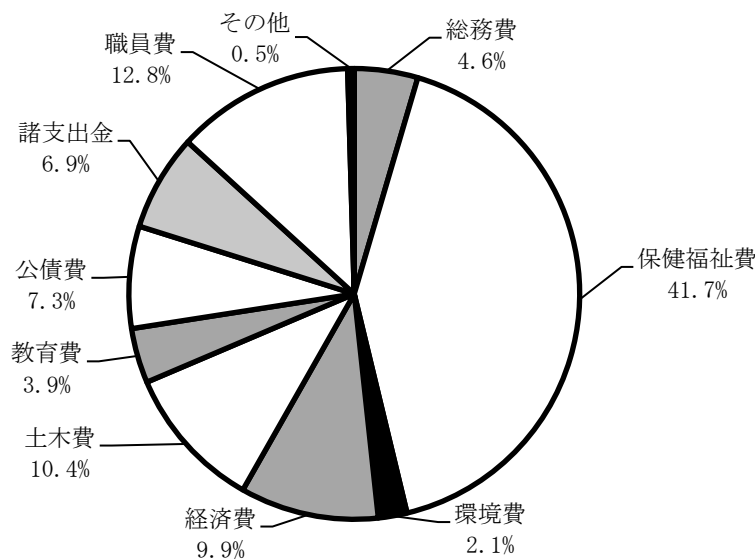
＜主な不用額＞			(単位 千円)
科 目		不 用 額	不用額が生じた主な理由等
保 健 福 祉 費	予防衛生費	19,331,469	新型コロナウイルス対応経費の見込差による減
	社会福祉総務費	14,387,157	臨時特別給付金の見込差による減
	子ども・子育て支援費	6,917,403	私立教育・保育施設給付費の見込差による減
経 済 費	商工費	31,124,614	中小企業金融対策資金貸付金の見込差による減
土 木 費	交通計画推進費	2,387,364	北海道新幹線建設負担金の見込差による減
教 育 費	学校整備費	3,271,778	工事請負費における契約差金による減

カ 予算執行状況

科目別の予算執行状況は、次ページ第23表のとおりである。

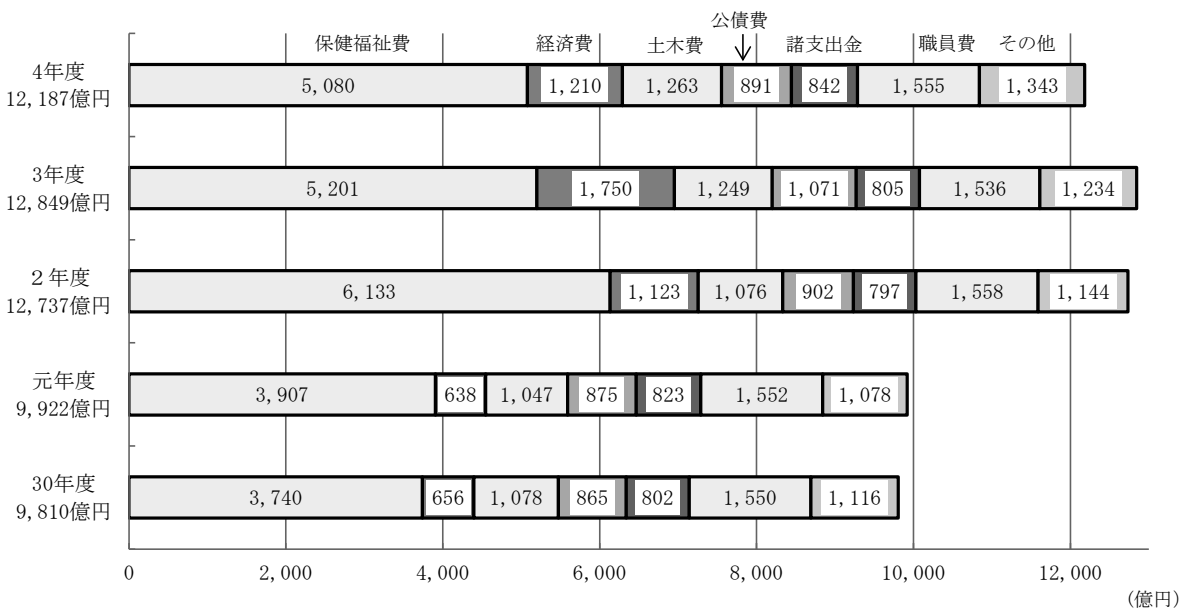
歳出決算額を科目別に前年度と比較すると、決算額が増となった主なものは、環境費（増加額73億2,925万円）、諸支出金（同37億5,768万円）、教育費（同29億6,947万円）、職員費（同18億4,127万円）であり、減となったものは、経済費（減少額540億1,204万円）、公債費（同179億2,418万円）、保健福祉費（同121億6,827万円）である。

第9図 科目別支出済額の構成比率



(注) 「その他」の内訳 …… 議会費、消防費

第10図 年度別予算執行状況



(注) 「その他」の内訳 …… 議会費、総務費、環境費、消防費、教育費
科目の整理に伴い、当該科目の令和3年度以前の数値も異動整理を行った。

第23表 予算執行状況

(単位 千円)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率 () は増減率 (%)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
議 会 費	4 年度	1,678,269	1,603,483	0.1	0	74,785	95.5
	3 年度	1,622,712	1,543,030	0.1	0	79,681	95.1
	増 減	55,557	60,452	(3.9)	0	△ 4,895	<u>0.4</u>
総 務 費	4 年度	60,933,990	55,513,475	4.6	691,000	4,729,514	91.1
	3 年度	60,528,780	54,279,977	4.2	599,325	5,649,477	89.7
	増 減	405,210	1,233,498	(2.3)	91,675	△ 919,963	<u>1.4</u>
保健福祉費	4 年度	563,517,039	508,001,851	41.7	2,500,950	53,014,237	90.1
	3 年度	568,095,588	520,170,123	40.5	20,197,141	27,728,323	91.6
	増 減	△ 4,578,549	△ 12,168,272	(△ 2.3)	△ 17,696,191	25,285,914	<u>△ 1.5</u>
環 境 費	4 年度	25,866,597	25,121,652	2.1	95,807	649,137	97.1
	3 年度	17,977,619	17,792,402	1.4	0	185,216	99.0
	増 減	7,888,978	7,329,250	(41.2)	95,807	463,920	<u>△ 1.9</u>
経 済 費	4 年度	155,294,950	121,022,570	9.9	2,199,700	32,072,679	77.9
	3 年度	283,163,634	175,034,613	13.6	29,604,040	78,524,980	61.8
	増 減	△ 127,868,684	△ 54,012,042	(△ 30.9)	△ 27,404,340	△ 46,452,301	<u>16.1</u>
土 木 費	4 年度	141,925,200	126,399,044	10.4	7,735,716	7,790,439	89.1
	3 年度	142,905,116	124,990,393	9.7	12,935,867	4,978,855	87.5
	増 減	△ 979,916	1,408,650	(1.1)	△ 5,200,151	2,811,584	<u>1.6</u>
消 防 費	4 年度	4,763,325	4,099,605	0.3	480,000	183,719	86.1
	3 年度	5,149,637	4,778,701	0.4	0	370,935	92.8
	増 減	△ 386,312	△ 679,095	(△ 14.2)	480,000	△ 187,216	<u>△ 6.7</u>
教 育 費	4 年度	65,690,465	48,012,610	3.9	12,785,000	4,892,854	73.1
	3 年度	55,738,701	45,043,138	3.5	8,343,000	2,352,562	80.8
	増 減	9,951,764	2,969,472	(6.6)	4,442,000	2,540,291	<u>△ 7.7</u>
公 債 費	4 年度	89,181,000	89,180,930	7.3	0	69	100.0
	3 年度	107,106,000	107,105,112	8.3	0	887	100.0
	増 減	△ 17,925,000	△ 17,924,182	(△ 16.7)	0	△ 817	<u>0.0</u>
諸 支 出 金	4 年度	88,927,397	84,298,129	6.9	1,030,000	3,599,267	94.8
	3 年度	84,551,123	80,540,440	6.3	82,859	3,927,823	95.3
	増 減	4,376,274	3,757,688	(4.7)	947,141	△ 328,555	<u>△ 0.5</u>
職 員 費	4 年度	157,422,000	155,507,756	12.8	0	1,914,243	98.8
	3 年度	154,912,000	153,666,486	12.0	0	1,245,513	99.2
	増 減	2,510,000	1,841,270	(1.2)	0	668,729	<u>△ 0.4</u>
予 備 費	4 年度	500,000	0	—	0	500,000	—
	3 年度	140,449	0	—	0	140,449	—
	増 減	359,551	0	(—)	0	359,551	—
合 計	4 年度	1,355,700,232	1,218,761,112	100.0	27,518,173	109,420,946	89.9
	3 年度	1,481,891,359	1,284,944,420	100.0	71,762,232	125,184,706	86.7
	増 減	△ 126,191,127	△ 66,183,308	(△ 5.2)	△ 44,244,059	△ 15,763,759	<u>3.2</u>

※執行率の下線部は、当年度と前年度の執行率の増減をポイントで表したものである。
 科目の整理に伴い、当該科目の前年度決算額も異動整理を行った。

(資料 100・101ページ参照)

科目別に決算の概要をみると、次のとおりである。

議会費

決算額は、16 億 348 万円（執行率 95.5％）で、前年度に比較し 6,045 万円・3.9％増加している。

執行の主な内訳は、議員報酬及び期末手当 9 億 8,611 万円並びに政務活動費 2 億 8,625 万円である。

総務費

決算額は、555 億 1,347 万円（執行率 91.1％）で、前年度に比較し 12 億 3,349 万円・2.3％増加している。これは主として、まちづくり推進基金造成費の減により財政管理費が減少したものの、庁内ネットワーク再構築費の増により、デジタル推進費が 17 億 2,440 万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
財政管理	12,624,257
デジタル推進関係	10,198,891
体育施設運営管理	4,191,821
区役所等運営管理	3,817,541
文化芸術施設運営管理・整備	3,709,137
スポーツまちづくり推進	1,949,562
税務管理	1,828,959
庶務関係	1,683,730
札幌市立大学運営費交付金等	1,660,542
文化芸術振興	1,522,782
賦課徴収	1,442,919
区役所等施設整備	1,199,366
市政総合計画の企画及び推進	1,066,821

保健福祉費

決算額は、5,080 億 185 万円（執行率 90.1％）で、前年度に比較し 121 億 6,827 万円・2.3％減少している。これは主として、障害福祉サービス費の増により、障害者自立支援費が増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金の減により、児童福祉総務費が 214 億 6,423 万円減少したことによるものである。

なお、保健福祉費に占める生活保護扶助費の構成比は 25.0％となっており、生活保護率等の年度別推移は次表のとおりである。

<生活保護に関する年度別推移表>

区 分	世 帯 数	人 員	保 護 率（％）	生活保護扶助費（千円）
4 年度	56,573	71,131	36.1	127,022,938
3 年度	56,133	71,288	36.1	126,083,552
2 年度	55,728	71,542	36.3	125,949,729
元年度	55,279	71,819	36.5	128,781,477
30 年度	55,000	72,461	36.9	128,474,203

（注）各年度の世帯数、人員、保護率の数値は、いずれも年度平均である。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

		(単位 千円)
事 業 名	執 行 額	
生活保護扶助	127,022,938	
予防衛生	67,568,930	
障害福祉サービス	63,391,451	
施設運営	58,518,239	
児童手当支給	24,291,042	
後期高齢者療養給付費負担金	24,245,590	
児童障害福祉事業関係	20,518,425	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	19,482,071	
自立支援医療給付	13,364,255	
医療助成	8,760,613	
児童扶養手当支給	8,663,769	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	7,707,618	
児童会館運営管理	6,169,848	
地域型保育給付	5,242,311	
老人福祉事業総括	4,895,008	
児童福祉施設措置	4,413,906	
地域子ども・子育て支援事業	3,837,768	
子育て世帯臨時特別給付金	3,168,693	
老人福祉施設運営	2,939,700	
障がい者交通費助成	2,847,239	
地域生活支援事業	2,837,154	
施設整備	2,796,985	
生活困窮者福祉事業	2,561,682	
子育て世帯生活支援特別給付金	2,412,416	
児童相談所運営管理	1,878,463	
心身障害者福祉	1,863,609	
保健衛生行政総括	1,613,097	
児童福祉事業総括	1,580,904	
子育て世帯への臨時特別給付金	1,539,996	
社会福祉事業総括	1,437,827	
老人福祉施設整備	1,403,571	
火葬場運営管理	1,397,889	

環境費

決算額は、251 億 2,165 万円（執行率 97.1%）で、前年度に比較し 73 億 2,925 万円・41.2%増加している。これは主として、駒岡清掃工場更新費の増によりごみ処理費が 53 億 7,301 万円、エネルギー対策費の増により環境総務費が 19 億 1,921 万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
ごみ処理	13,380,807
ごみ処理施設等建設・整備	8,527,277
環境保全対策	2,466,076

経済費

決算額は、1,210 億 2,257 万円（執行率 77.9%）で、前年度に比較し 540 億 1,204 万円・30.9%減少している。これは主として、飲食店等感染防止対策協力支援費の減により商工費が 540 億 5,885 万円減少したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
中小企業金融対策資金等貸付金	88,441,169
地域経済振興対策	23,734,891
集客交流振興	5,903,775
雇用推進	1,228,627
経済戦略推進	1,181,524

土木費

決算額は、1,263億9,904万円（執行率89.1%）で、前年度に比較し14億865万円・1.1%増加している。これは主として、除排雪費用の減により、除雪費が減少したものの、まちづくり推進基金造成費の増により都市計画推進費が116億9,858万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
道路除雪	21,801,827
道路新設改良	15,781,827
都心まちづくり推進	12,800,363
交通計画推進	10,746,448
街路新設改良	10,174,559
道路橋りょう維持関係	6,158,087
都市再開発事業	5,852,720
雪対策関係	5,089,294
建築計画等総括	4,790,850
舗装等整備	4,659,777
公園造成整備	4,386,893
市営住宅管理	3,583,477
公園管理	3,195,699
市営住宅整備	3,004,959
街路灯・道路標識関係	2,652,515
河川整備	1,831,240
道路管理関係	1,774,112
市営住宅建設	1,353,702
北海道胆振東部地震等対策	1,096,242
緑地及び街路樹等管理	1,044,813

消防費

決算額は、40億9,960万円（執行率86.1%）で、前年度に比較し6億7,909万円・14.2%減少している。これは主として、消防出張所改築費の減により、消防施設整備費が8億7,182万円減少したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
消防業務総括	3,020,592

教育費

決算額は、480億1,261万円（執行率73.1%）で、前年度に比較し29億6,947万円・6.6%増加している。これは主として、光熱費高騰により小学校管理費が9億53万円、学校施設改修費の増により学校整備費が8億5,966万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
学校施設改修	9,022,229
学校建設	7,354,317
小学校運営管理関係	6,811,585
学校給食	6,739,161
中学校運営管理関係	3,756,743
教育委員会運営	3,345,251
学校保健	2,279,786
学校教育指導奨励及び特別支援教育振興	2,011,486
生涯学習施設運営管理	1,151,792

公債費

決算額は、891 億 8,093 万円（執行率 100.0％）で、前年度に比較し 179 億 2,418 万円・16.7％減少している。

当年度の市債元金償還額は 802 億 3,572 万円で、前年度に比較し 175 億 6,890 万円・18.0％減少している。また、利子は 83 億 7,797 万円で、前年度に比較し 3 億 1,308 万円・3.6％減少している。

なお、市債残高は、第 24 表のとおりである。

第24表 市債残高

(単位 千円)				
区 分		4 年度末	3 年度末	比較増減
普 通 債	道路橋りょう	273,497,340	268,731,177	4,766,163
	市民生活	67,599,106	70,739,792	△ 3,140,686
	学校整備	83,278,153	82,004,855	1,273,298
	公園緑化	59,573,541	61,872,231	△ 2,298,690
	建築	57,172,048	54,561,276	2,610,772
	他会計繰出金	32,850,090	33,574,290	△ 724,200
	清掃事業	29,554,288	27,739,422	1,814,866
	商工	10,470,311	10,910,284	△ 439,973
	河川	10,876,538	10,313,007	563,531
	消防	8,906,941	9,534,092	△ 627,151
	生涯学習	4,139,346	4,758,591	△ 619,245
	老人福祉	8,417,753	8,058,805	358,948
	その他	49,667,999	42,930,152	6,737,847
計		696,003,454	685,727,974	10,275,480
災 害 復 旧 費		6,852,632	7,616,617	△ 763,985
そ の 他 債	臨時財政対策債	699,208,108	688,917,639	10,290,469
	減税補填債	12,783,310	15,103,692	△ 2,320,382
	減収補填債	10,601,631	11,274,478	△ 672,847
	石綿対策事業債	711,841	715,158	△ 3,317
	緊急浚渫推進事業債	717,000	717,000	0
	計	724,021,891	716,727,967	7,293,924
合 計		1,426,877,976	1,410,072,557	16,805,419

(注) 普通債の「その他」 …… 都市開発、都市計画、その他総務債、農政、健康衛生、子ども福祉、社会福祉、その他教育債、環境計画

<資料> 財政局財政部

諸支出金

決算額は、842 億 9,812 万円（執行率 94.8%）で、前年度に比較し 37 億 5,768 万円・4.7% 増加している。これは主として、他会計繰出金で水道事業会計が 31 億 2,860 万円増加したことによるものである。

執行の主な内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)	
事業名	執行額
介護保険会計繰出金	25,750,442
国民健康保険会計繰出金	18,971,198
下水道事業会計繰出金	18,052,596
後期高齢者医療会計繰出金	6,694,135
水道事業会計繰出金	3,223,046
病院事業会計繰出金	2,871,587
病院事業会計貸付金	2,500,000
高速電車事業会計繰出金	2,172,635
高速電車事業会計出資金	1,114,000

各会計間の繰入・繰出状況は、次ページ第 25 表のとおりである。

職員費

決算額は、1,555 億 775 万円（執行率 98.8%）で、前年度に比較し 18 億 4,127 万円・1.2% 増加している。

執行の主な内訳は、一般会計所属職員の給料及び諸手当等 1,417 億 8,133 万円、職員退職手当及び地方公務員災害補償基金負担金等 137 億 2,641 万円である。

予備費

予備費の当初予算額は 5 億円で、充用はない。

第25表 各会計間繰入・繰出状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	公債会計	企業会計	合 計
各会計間繰入・繰出による重複額		83,772 (特別会計繰入金)	基金会計 83,772 (各基金費の繰出金)			
		19,838 (特別会計繰入金)	駐車場会計 19,838 (繰出金)			
		51,764,893 (他会計繰出金)	土地、国保、後期高齢、介護会計 51,764,893 (一般会計繰入金)			
			駐車場、母子父子寡婦福祉資金貸付会計 259,621 (繰出金)	259,621 (他会計繰入金)		
		77,721,000 (市債)		77,721,000 (他会計繰出金)		
		89,179,627 (公債費繰出金)		89,179,627 (他会計繰入金)		
		32,382,447 (他会計繰出金[貸付金、投資及び出資金、繰出金])			病院、市場、軌道、高速、水道、下水道事業会計 32,382,447 (出資金、補助金、負担金)	
				51,925,201 (他会計繰入金)	病院、市場、軌道、高速、水道、下水道事業会計 51,925,201 (企業債元利償還金)	
				30,533,400 (他会計繰出金)	病院、市場、軌道、高速、水道、下水道事業会計 30,533,400 (企業債)	
合 計	歳入重複控除額	77,824,610	51,764,893	141,364,450	62,915,847	333,869,802
			193,129,344			
	歳出重複控除額	173,326,968	363,231	108,254,400	51,925,201	333,869,802
			108,617,631			

(注) 1 〇は歳出
2 特別会計は、公債会計を除く。

(3ページ 第3表、資料 80・81ページ参照)

3 特 別 会 計

(1) 概要

ア 執行状況

特別会計は、令和4年度で新たに創設された会計はなく、公債会計を含め8会計で、これら特別会計の執行状況は、第26表のとおりである。

決算額は、歳入7,333億7,949万円、歳出7,283億974万円で、前年度に比較し、歳入では361億514万円・4.7%、歳出では349億9,543万円・4.6%ともに減少している。

予算の執行率は、歳入93.3%、歳出92.7%であり、前年度に比較し、歳入では0.6ポイント、歳出では0.4ポイント、それぞれ低下している。

第26表 執行状況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率
4 年度	785,758,885	733,379,499	93.3 %	728,309,741	92.7 %
3 年度	819,904,432	769,484,640	93.9 %	763,305,176	93.1 %
比 較 増 減 額	△ 34,145,547	△ 36,105,140	—	△ 34,995,434	—
増 減 率 等	△ 4.2 %	△ 4.7 %	△ 0.6 ポイント	△ 4.6 %	△ 0.4 ポイント

(注) 予算現額785,758,885千円は、当初予算額766,173,609千円、補正予算額19,535,605千円、繰越明許費繰越額49,671千円である。

(資料 78・79ページ参照)

イ 収支

特別会計の決算収支状況は、次ページ第27表のとおりである。

形式収支及び実質収支は、同額の50億6,975万円の黒字であり、実質収支が黒字となり剰余金が生じているのは、公債会計を除く7会計（土地区画整理、駐車場、母子父子寡婦福祉資金貸付、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、基金）である。

この剰余金については、国民健康保険会計、介護保険会計及び基金会計では、札幌市基金条例第5条の規定に基づき、それぞれ国民健康保険支払準備基金、介護給付費準備基金及び基金会計が管理する各基金に合計37億6,360万円を積み立て、土地区画整理会計、駐車場会計、母子父子寡婦福祉資金貸付会計及び後期高齢者医療会計では合計13億615万円を翌年度へ繰り越している。

第27表 会計別決算収支状況

(単位 千円)

区 分		歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 (歳入歳出差引額) C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D
土 地 区 画 整 理	4 年 度	364,215	364,199	16	0	16
	3 年 度	407,680	407,509	171	0	171
	増 減	△ 43,464	△ 43,309	△ 154	0	△ 154
駐 車 場	4 年 度	140,591	139,017	1,573	0	1,573
	3 年 度	297,486	297,486	0	0	0
	増 減	△ 156,895	△ 158,468	1,573	0	1,573
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	4 年 度	322,643	269,357	53,286	0	53,286
	3 年 度	577,723	376,111	201,612	0	201,612
	増 減	△ 255,079	△ 106,753	△ 148,325	0	△ 148,325
国 民 健 康 保 険	4 年 度	181,889,722	181,776,315	113,407	0	113,407
	3 年 度	184,062,598	182,208,288	1,854,310	0	1,854,310
	増 減	△ 2,172,876	△ 431,973	△ 1,740,903	0	△ 1,740,903
後 期 高 齢 者 医 療	4 年 度	30,660,147	29,408,868	1,251,279	0	1,251,279
	3 年 度	29,353,800	28,180,182	1,173,618	0	1,173,618
	増 減	1,306,347	1,228,686	77,660	0	77,660
介 護 保 険	4 年 度	161,531,341	158,838,031	2,693,310	0	2,693,310
	3 年 度	158,149,915	155,206,469	2,943,446	0	2,943,446
	増 減	3,381,426	3,631,562	△ 250,136	0	△ 250,136
基 金	4 年 度	3,034,927	2,078,042	956,884	0	956,884
	3 年 度	2,159,604	2,153,299	6,305	0	6,305
	増 減	875,322	△ 75,257	950,579	0	950,579
計	4 年 度	377,943,590	372,873,832	5,069,758	0	5,069,758
	3 年 度	375,008,810	368,829,346	6,179,463	0	6,179,463
	増 減	2,934,779	4,044,485	△ 1,109,705	0	△ 1,109,705
公 債	4 年 度	355,435,909	355,435,909	0	0	0
	3 年 度	394,475,829	394,475,829	0	0	0
	増 減	△ 39,039,920	△ 39,039,920	0	0	0
合 計	4 年 度	733,379,499	728,309,741	5,069,758	0	5,069,758
	3 年 度	769,484,640	763,305,176	6,179,463	0	6,179,463
	増 減	△ 36,105,140	△ 34,995,434	△ 1,109,705	0	△ 1,109,705

(資料 78・79ページ参照)

ウ 収入未済額

特別会計における収入未済額は、次ページ第28表のとおりである。

第28表 特別会計収入未済額

(単位 千円)

区 分	収 入 未 済 額		主 な も の
	4 年 度	3 年 度	
土 地 区 画 整 理	1,259	2,036	清算金収入 (1,259 千円)
母子父子寡婦福祉資金貸付	442,981	460,175	母子福祉資金元利収入 (416,763 千円)
国 民 健 康 保 険	3,630,950	3,857,514	保険料 (3,266,577 千円)
後 期 高 齢 者 医 療	210,364	230,411	保険料 (210,364 千円)
介 護 保 険	1,057,055	1,108,221	返還金 (557,994 千円)
基 金	180	113	財産貸付収入 (180 千円)
合 計	5,342,791	5,658,474	

エ 一般会計からの繰入金・借入金状況

一般会計から繰入れを受けた特別会計（公債会計を除く。）は4会計であり、その状況は、第29表のとおりである。

繰入金の合計は517億6,489万円で、前年度に比較し8億4,903万円・1.7%増加している。これは、後期高齢者医療会計において、保険料軽減制度対象者の増により、保険基盤安定費が増加したことや、介護保険会計において、サービス利用者数の増により、介護・介護予防サービス費が増加したこと等によるものである。

借入金については、前年度に引き続き借入れを行った会計はなかった。

第29表 繰入金の状況

(単位 千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
				%
土 地 区 画 整 理	349,117	390,605	△ 41,488	△ 10.6
国 民 健 康 保 険	18,971,198	18,999,627	△ 28,429	△ 0.1
後 期 高 齢 者 医 療	6,694,135	6,376,758	317,377	5.0
介 護 保 険	25,750,442	25,148,871	601,571	2.4
合 計	51,764,893	50,915,863	849,030	1.7

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

土 地 区 画 整 理 会 計

1 概要

本会計は、土地区画整理法に基づいて施行する土地区画整理事業の執行状況を明らかにすることを目的に設置されたものである。

土地区画整理事業とは、健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更に関する事業をいうものである。本市においては、北海道が昭和 23 年に東札幌地区で最初に着手し、札幌市施行の事業としては、昭和 29 年度から伏見地区において開始した。以来、土地区画整理組合等の事業も含め、施行済・施行中の区域は令和 5 年 3 月末までに 121 地区・6,419.6ha に及び、市街化区域面積 25,034ha の約 26%を占めている。

市施行の土地区画整理事業は、篠路駅東口地区（5.1ha）について令和 2 年度から事業に着手しており、令和 12 年度完了予定である。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入は総額 3 億 6,421 万円、歳出は総額 3 億 6,419 万円で、歳入歳出差引きで生じている 1 万円の剰余金は、これを翌年度へ繰り越している。

決算状況を前年度と比較すると、歳入は 4,346 万円・歳出は 4,330 万円減少している。

予算執行状況は、歳入では執行率 84.0%（前年度 81.0%）、収入率 99.7%（同 99.5%）、収入済額 3 億 6,421 万円であり、予算現額に対し 6,945 万円減少している。これは主として、先行買収の一部を次年度以降に延期したことにより、事業充当財源の一部である繰入金が増加したことなどによるものである。

一方、歳出では執行率 84.0%（同 81.0%）、支出済額 3 億 6,419 万円であり、予算現額に対し 6,947 万円減少している。これは主として、先行買収の一部を次年度以降に延期したことなどによるものである。

歳入及び歳出の決算状況は、次ページの表のとおりである。

歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
						%	%		
繰 入 金	419,817	349,117	349,117	0	0	83.2	100.0	390,605	△ 41,488
清 算 金 収 入	2,942	5,318	4,059	0	1,259	138.0	76.3	3,808	250
諸 収 入	100	55	55	0	0	55.8	100.0	78	△ 22
国 庫 支 出 金	10,812	10,812	10,812	0	0	100.0	100.0	13,188	△ 2,376
繰 越 金	0	171	171	0	0	—	100.0	0	171
合 計	433,671	365,475	364,215	0	1,259	84.0	99.7	407,680	△ 43,464

歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
					%		
区 画 整 理 費	289,671	245,419	0	44,251	84.7	267,557	△ 22,137
	(286,671)	(243,122)	(0)	(43,548)	(84.8)	(265,817)	(△ 22,695)
清 算 費	13,000	846	0	12,153	6.5	1,382	△ 536
職 員 費	131,000	117,932	0	13,067	90.0	138,569	△ 20,636
合 計	433,671	364,199	0	69,471	84.0	407,509	△ 43,309

(注) () 内は区画整理費のうちの市施行分である。

(資料 106～109ページ参照)

区画整理事業の執行状況（市施行等）

(単位 千円)

支 出 科 目	予 算	繰入金	清算金	諸収入	国 庫 支出金	繰越金	歳入合計	歳出合計	繰越額	不用額
土地区画整理費	286,671	232,254	0	55	10,812	0	243,122	243,122	0	43,548
市 施 行 篠路駅東口	286,671	232,254	0	55	10,812	0	243,122	243,122	0	43,548
そ の 他	147,000	116,862	4,059	0	0	171	121,093	121,076	0	25,923
合 計	433,671	349,117	4,059	55	10,812	171	364,215	364,199	0	69,471

(注) 「その他」の内訳 …… 組合土地区画整理費、清算費、職員費である。

駐 車 場 会 計

1 概要

本会計は、駐車場整備事業のうち駐車場整備事業債により措置される部分についての収支状況を明確にすることを目的として設置されたものである。その対象は、円山公園駐車場（令和5年3月31日現在、収容台数959台）であり、利用状況の推移は次表のとおりである。

駐車場利用状況の推移

（単位 台・千円）

区 分		30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
円山公園	台 数	206,797	207,926	121,951	95,046	173,245
	使 用 料	145,369	146,175	85,629	66,794	121,701

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額1億4,059万円、歳出総額1億3,901万円で、歳入歳出差引きで生じた157万円の剰余金は、これを翌年度へ繰り越している。

決算状況を前年度と比較すると、歳入では1億5,689万円減少、歳出では1億5,846万円減少となっている。これは主として、歳入では、前年度からの繰越金がなかったことによるものであり、歳出では、前年度で市債償還のための減債基金への積立てが終了したことに伴い、積立金の支出がなかったこと等によるものである。

歳入の主なものは、駐車場使用料1億2,170万円（対前年度比5,490万円・82.2%の増）であり、歳出の主なものは、委託料5,125万円（同491万円・8.8%の減）と一般会計への繰出金3,715万円（同972万円・35.5%の増）である。

予算執行状況は、歳入では執行率87.3%（前年度74.6%）、収入率100.0%（同100.0%）、歳出では執行率86.3%（同74.6%）である。

歳入及び歳出の決算状況は、次ページの表のとおりである。

歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
駐 車 場 事 業 収 入				%	%		
使 用 料	143,684	121,701	121,701	84.7	100.0	66,794	54,907
繰 入 金	17,316	17,315	17,315	100.0	100.0	17,336	△ 20
繰 越 金	0	0	0	—	100.0	213,353	△ 213,353
諸 収 入	0	1,573	1,573	—	100.0	1	1,571
合 計	161,000	140,591	140,591	87.3	100.0	297,486	△ 156,895

歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
駐 車 場 事 業 費					%		
委 託 料	59,835	51,258	0	8,577	85.7	56,174	△ 4,915
積 立 金	0	0	0	0	—	200,842	△ 200,842
繰 出 金	37,154	37,153	0	0	100.0	27,429	9,724
そ の 他	64,010	50,605	0	13,404	79.1	13,040	37,564
合 計	161,000	139,017	0	21,982	86.3	297,486	△ 158,468

(資料 110～113ページ参照)

母子父子寡婦福祉資金貸付会計

1 概要

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童及び子等の福祉の増進を図ることを目的とした資金の貸付けを行うために設置されたものである。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額3億2,264万円、歳出総額2億6,935万円で、歳入歳出差引きで生じた5,329万円の剰余金は、これを翌年度へ繰り越している。

決算状況を前年度と比較すると、歳入では2億5,507万円減少、歳出では1億675万円減少となっている。これは主として、歳入では貸付金収入が減少したことによるものであり、歳出では諸支出金（公債償還費）が減少したことによるものである。

予算執行状況は、歳入では執行率115.2%（前年度141.9%）、収入率42.1%（同55.6%）である。そのうち貸付金に係る収入率は21.5%（同21.6%）であり、収入未済額は4億4,135万円（同4億5,852万円）で、前年度と比較し1,717万円・3.7%減少している。一方、歳出の執行率は96.2%（同92.4%）である。

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳入

（単位 千円）

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度 決算額B	増減額 A－B
貸 付 金 収 入	37,674	563,061	120,928	773	441,359	321.0	21.5	126,248	△ 5,319
諸 収 入	20	1,724	102	0	1,621	512.8	5.9	43	59
繰 越 金	242,306	201,612	201,612	0	0	83.2	100.0	451,431	△ 249,818
合 計	280,000	766,398	322,643	773	442,981	115.2	42.1	577,723	△ 255,079

歳出

（単位 千円）

科 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
母子父子寡婦福祉資金貸付金	37,694	27,051	0	10,642	71.8	20,879	6,172
貸 付 金	37,674	27,051	0	10,622	71.8	20,879	6,172
母子福祉資金貸付金	28,790	20,360	0	8,429	70.7	18,060	2,300
父子福祉資金貸付金	3,000	2,657	0	343	88.6	227	2,429
寡婦福祉資金貸付金	5,884	4,034	0	1,849	68.6	2,591	1,442
事 務 費 金	20	0	0	20	—	0	0
諸 支 出 （公債償還費）	242,306	242,305	0	0	100.0	355,231	△ 112,925
合 計	280,000	269,357	0	10,642	96.2	376,111	△ 106,753

（注）「諸支出金（公債償還）」は、貸付金の原資の一部として借り受けた国庫貸付金に係る国への償還金である。

（資料 114～117ページ参照）

また、本会計の当年度末貸付残高及び貸付状況は、次表のとおりである。

貸付残高

(単位 千円)

区 分	3年度末貸付残高 A	4年度貸付額 B	戻入未済額等 C	4年度中償還額 D	4年度末貸付残高 A+B-C-D
母子福祉資金	1,109,521	20,360	932	113,679	1,015,447
父子福祉資金	6,428	2,657	0	630	8,455
寡婦福祉資金	62,021	4,034	4	6,581	59,470
合 計	1,177,971	27,051	936	120,890	1,083,373

(注) 「戻入未済額等」の内訳 …… 戻入未済額、過年度減額、不納欠損額、その他の減額

貸付状況

(単位 件・千円)

資 金 別		4 年 度			3 年 度			2 年 度		
		母子福祉 資金	父子福祉 資金	寡婦福祉 資金	母子福祉 資金	父子福祉 資金	寡婦福祉 資金	母子福祉 資金	父子福祉 資金	寡婦福祉 資金
事業開始	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業継続	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修 学	件数	27	3	5	21	0	4	22	3	6
	金額	15,797	2,150	4,034	11,646	0	2,591	10,307	2,271	2,827
技能習得	件数	4	0	0	1	0	0	2	0	0
	金額	1,250	0	0	50	0	0	1,116	0	0
修 業	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就職支度	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療介護	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生 活	件数	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	金額	205	0	0	423	0	0	0	0	0
住 宅	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
転 宅	件数	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	392	0	0	0	0	0
就学支度	件数	14	2	0	18	1	0	19	1	2
	金額	3,107	507	0	5,545	227	0	4,781	215	742
結 婚	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
児童扶養	件数	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	金額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
特例児童 扶養	件数	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	金額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
臨時児童 扶養等	件数	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	金額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
合 計	件数	46	5	5	43	1	4	43	4	8
	金額	20,360	2,657	4,034	18,057	227	2,591	16,204	2,486	3,569

国 民 健 康 保 険 会 計

1 概要

本会計は、国民健康保険法に基づき、国民健康保険事業の運営の健全性を保ち、また事業運営を一般会計と区分して行うために設置されたものである。

国民健康保険は、被用者保険等の公的な医療保険に加入していない市民を対象にした医療保険であり、保険料、道支出金、一般会計繰入金等を財源として運営されている。

当年度の年間平均の加入世帯数は前年度 25 万 8,092 世帯から 25 万 5,530 世帯へ、被保険者数は同 36 万 893 人から 35 万 2,850 人へ、それぞれ減少し、全市民に占める当保険の加入割合をみても、世帯数で前年度 26.4%から 25.9%へ、被保険者数では同 18.3%から 17.9%へ、それぞれ減少した。

当年度と前年度の医療費の状況を比較すると、医療費の合計では 1,519 億 5,618 万円（前年度比 9,041 万円・0.1%減）であり、1 人当たりでは 43 万 654 円（同 9,347 円・2.2%増）となり、医療費総額は減少したものの、1 人当たりの医療費は増加している。

被保険者別の加入状況及び医療費の状況

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
			構成比		構成比		構成比
札幌市全体	世帯数（世帯）	986,665	—	977,414	—	969,259	—
	人口（人）	1,972,308	—	1,973,240	—	1,973,738	—
全被保険者	世帯数（世帯）	255,530	25.9	258,092	26.4	258,465	26.7
	人数（人）	352,850	17.9	360,893	18.3	364,848	18.5
	医療費（千円）	151,956,184	—	152,046,598	—	145,946,159	—
	1人当たり医療費（円）	430,654	—	421,307	—	400,019	—
一 般	人数（人）	352,849	100.0	360,890	100.0	364,837	100.0
	医療費（千円）	151,954,318	100.0	152,044,699	100.0	145,940,852	100.0
	1人当たり医療費（円）	430,650	—	421,305	—	400,017	—
退職者医療制度該当者	人数（人）	1	0.0	3	0.0	11	0.0
	医療費（千円）	1,866	0.0	1,899	0.0	5,306	0.0
	1人当たり医療費（円）	1,866,100	—	633,163	—	482,397	—

（注） 1 全被保険者の世帯数・人数の構成比は札幌市全体に対する割合、その他の構成比は全被保険者に対する割合である。

2 札幌市世帯数・人口は、各決算時における推計世帯数・人口である。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額 1,818 億 8,972 万円、歳出総額 1,817 億 7,631 万円で、歳入歳出差引きで生じた 1 億 1,340 万円は、道への事業費納付金及び国民健康保険事業に要する経費等に充てる予算に不足を生じた場合の財源とするため、国民健康保険支払準備基金に積み立てている。

これを給付費関係・事務費関係別にみると、給付費関係では、歳入額 1,781 億 662 万円・歳出額 1,779 億 9,322 万円で 1 億 1,340 万円の歳入超過となっている一方、事務費関係では、必要事務費総額から、国庫補助金、道負担金、延滞金・雑入等を除いた分を一般会計から繰り入れたことにより、歳入・歳出ともに 37 億 8,309 万円で収支の均衡を保っている。

(1) 歳入

収入済額は、1,818 億 8,972 万円（前年度 1,840 億 6,259 万円）で、執行率は 99.1%（同 99.8%）、収入率は 97.6%（同 97.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると、21 億 7,287 万円・1.2%減少しているが、これは主に、被保険者数の減少に伴い、交付金等が減少したことによるものである。

自主財源である保険料についてみると、収入済額は 295 億 261 万円（前年度 294 億 5,357 万円）であり、前年度と比較すると 4,904 万円・0.2%増加している。これは、滞納の未然防止を重点項目に掲げるなどして収納対策を推進し、収納率が向上したこと等によるものである。不納欠損額は 8 億 9,609 万円（同 9 億 2,059 万円）で、前年度に比較し 2,450 万円・2.7%減少し、収入未済額は 32 億 6,657 万円（同 34 億 9,998 万円）で、前年度に比較し 2 億 3,340 万円・6.7%の減少である。また、収入率は 87.7%（同 87.0%）であり、前年度に比較し 0.7 ポイント上昇している。

なお、本会計全体の収入未済額は、保険料、保険給付費返還金等を合わせ、36 億 3,095 万円（前年度 38 億 5,751 万円）で、前年度に比較し 2 億 2,656 万円・5.9%の減少となっている。

歳入決算状況

(単位 千円)

項 目		予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増 減 額 A - B
給 付 費 関 係	保 険 料	29,680,339	33,642,413	29,502,617	99.4	87.7	29,453,573	49,043
	一 部 負 担 金	10	0	0	0.0	—	0	0
	国 庫 補 助 金	2,247	1,868	1,868	83.1	100.0	804,185	△ 802,317
	国 庫 負 担 金	0	1,281	1,281	—	100.0	188	1,093
	道 負 担 金	132,528,431	132,181,271	132,181,271	99.7	100.0	132,457,260	△ 275,989
	一般会計繰入金	16,257,721	15,571,985	15,571,985	95.8	100.0	15,680,423	△ 108,437
	基 金 繰 入 金	629,817	626,336	626,336	99.4	100.0	1,706,971	△ 1,080,634
	保険給付費返還金	224,520	578,002	221,269	98.6	38.3	213,480	7,788
計		179,323,085	182,603,158	178,106,628	99.3	97.5	180,316,082	△ 2,209,453
事 務 費 関 係	国 庫 補 助 金	0	1,536	1,536	—	100.0	10,313	△ 8,777
	道 負 担 金 等	247,415	342,672	342,672	138.5	100.0	357,079	△ 14,407
	延滞金・雑入等	60,013	74,521	39,672	66.1	53.2	59,920	△ 20,247
	一般会計繰入金	3,841,487	3,399,213	3,399,213	88.5	100.0	3,319,204	80,008
	計	4,148,915	3,817,942	3,783,093	91.2	99.1	3,746,516	36,576
合 計		183,472,000	186,421,101	181,889,722	99.1	97.6	184,062,598	△ 2,172,876

(注) 予算現額183,472,000千円は、当初予算額181,190,000千円、補正予算額2,282,000千円である。

(資料 118～121ページ参照)

保険料の収入状況

(単位 千円)

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
調 定 額	33,642,413	33,853,805	34,895,594	38,295,286	38,849,599
収 入 済 額	29,502,617	29,453,573	30,277,767	33,086,606	32,937,050
不 納 欠 損 額	896,092	920,596	926,711	1,116,804	1,336,104
収 入 未 済 額	3,266,577	3,499,981	3,706,406	4,109,136	4,594,502
収 入 率 (%)	87.7	87.0	86.8	86.4	84.8
現 年 度 分 (収 納 率)	94.7 (94.79)	94.4 (94.56)	94.3 (94.44)	94.1 (94.34)	94.1 (94.47)
滞 納 繰 越 分	24.0	23.2	26.1	26.5	24.3

(注) 1 収入率は、収入済額(還付未済額を含む。)を調定額で除して算出したものである。

2 現年度分の収納率()内の数字)は、還付未済額を含まない収入済額を、居所不明分を控除した調定額で除して算出したものである。

(2) 歳出

支出済額は、1,817 億 7,631 万円（前年度 1,822 億 828 万円）、執行率は 99.1%（同 98.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、4 億 3,197 万円・0.2%減少しているが、これは主に、高額療養費、事業費納付金の減等によるものである。なお、給付費関係は 1,779 億 9,322 万円（同 1,784 億 6,177 万円）であり、前年度と比較すると 4 億 6,854 万円・0.3%の減少である。

歳出決算状況

（単位 千円）

項 目	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
				%		
療 養 給 付 費	112,005,448	111,373,694	631,753	99.4	111,306,529	67,165
療 養 費	911,052	889,497	21,554	97.6	925,411	△ 35,913
高 額 療 養 費	17,085,170	16,953,250	131,919	99.2	17,148,572	△ 195,322
給 審 査 支 払 手 数 料	279,575	275,077	4,497	98.4	272,893	2,183
出 産 育 児 諸 費	362,985	341,971	21,013	94.2	371,314	△ 29,342
付 葬 祭 費	70,770	69,810	960	98.6	65,130	4,680
保 健 事 業 費	1,169,342	982,216	187,125	84.0	939,732	42,483
費 移 送 費	100	0	100	0.0	118	△ 118
傷 病 手 当 金	37,537	25,731	11,805	68.5	10,889	14,841
関 事 業 費 納 付 金	46,905,308	46,905,308	0	100.0	47,193,551	△ 288,243
係 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	—	50	△ 50
保 険 料 還 付 金	117,266	99,537	17,728	84.9	102,817	△ 3,279
国 庫 支 出 金 等 返 還 金	78,532	77,127	1,404	98.2	124,761	△ 47,634
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0	0	0
計	179,323,085	177,993,221	1,329,863	99.3	178,461,771	△ 468,549
事 務 費 関 係	4,148,915	3,783,093	365,821	91.2	3,746,516	36,576
合 計	183,472,000	181,776,315	1,695,684	99.1	182,208,288	△ 431,973

（注）予算現額 183,472,000 千円は、当初予算額 181,190,000 千円、補正予算額 2,282,000 千円である。

（資料 118～121ページ参照）

後 期 高 齢 者 医 療 会 計

1 概要

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の人と特定の障がいの状態にある65歳以上の人に対して、必要な給付を行う後期高齢者医療に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

後期高齢者医療の事務は、市町村が行う保険料の徴収、資格管理や医療給付に関する各種申請・届出の受付、保険証の交付などを除き、都道府県単位の広域連合が処理している。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額306億6,014万円、歳出総額294億886万円で、歳入歳出差引きで生じた12億5,127万円の剰余金は、これを翌年度へ繰り越している。

予算執行状況は、歳入では執行率100.5%、収入率99.2%、歳出では執行率96.4%である。

決算状況を前年度と比較すると、歳入は13億634万円・4.5%、歳出は12億2,868万円・4.4%増加している。これは主として、歳入では被保険者数の増等により保険料が、歳出では保険料収入の増により北海道後期高齢者医療広域連合負担金が増加したこと等による。

保険料の収入率は98.9%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
				%	%		
保 険 料	23,283,011	22,986,937	22,743,434	97.7	98.9	21,830,302	913,132
繰 入 金	7,192,053	6,694,135	6,694,135	93.1	100.0	6,376,758	317,377
諸 収 入	36,936	48,959	48,959	132.6	100.0	32,931	16,028
繰 越 金	0	1,173,618	1,173,618	—	100.0	1,113,808	59,809
合 計	30,512,000	30,903,650	30,660,147	100.5	99.2	29,353,800	1,306,347

歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
				%		
総 務 管 理 費	710,262	622,689	87,572	87.7	528,609	94,080
北海道後期高齢者医療 広 域 連 合 負 担 金	29,767,029	28,762,079	1,004,949	96.6	27,621,975	1,140,104
諸 支 出 金	34,709	24,099	10,609	69.4	29,597	△ 5,497
合 計	30,512,000	29,408,868	1,103,131	96.4	28,180,182	1,228,686

(資料 122～125ページ参照)

介 護 保 険 会 計

1 概要

本会計は、介護保険法に基づき、介護保険事業の運営を一般会計と区分して行うために設置されたものである。

介護保険は、40歳以上の人を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態と認定された場合等に介護給付等の保険給付を行う社会保険であり、国・道・市の公費負担のほか、残りは保険料、社会保険診療報酬支払基金からの交付金等で賄われている。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額1,615億3,134万円、歳出総額1,588億3,803万円で、歳入歳出差引きで生じた26億9,331万円の剰余金は、介護給付費準備基金に積み立てている。

給付費関係・事務費関係別にみると、給付費関係では、歳入額1,575億9,764万円・歳出額1,549億433万円で26億9,331万円の歳入超過となっている一方、事務費関係では、必要事務費総額から、介護保険指定等手数料、国庫補助金及び諸収入を除いた分を一般会計から繰り入れたことにより、歳入・歳出ともに39億3,369万円で収支の均衡を保っている。

(1) 歳入

(単位 千円)								
項 目	予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増 減 額 A－B	
				%	%			
給 付 費 関 係	保 険 料	32,881,688	33,894,967	33,232,363	101.1	98.0	32,619,863	612,499
	国 庫 負 担 金	27,075,155	28,021,977	28,021,977	103.5	100.0	27,175,804	846,172
	国 庫 補 助 金	10,546,808	10,578,651	10,578,651	100.3	100.0	10,526,290	52,361
	道 負 担 金	20,709,097	20,656,955	20,656,955	99.7	100.0	20,216,075	440,880
	道 補 助 金	1,137,628	1,088,461	1,088,461	95.7	100.0	1,068,590	19,870
	支 払 基 金 交 付 金	41,391,954	40,835,376	40,835,376	98.7	100.0	39,851,151	984,225
	一 般 会 計 繰 入 金	22,161,717	21,825,591	21,825,591	98.5	100.0	21,367,931	457,660
	基 金 繰 入 金	1,301,010	1,300,478	1,300,478	100.0	100.0	1,466,677	△ 166,199
	諸 収 入	31,677	615,870	57,788	☆	9.4	53,331	4,457
	計	157,236,734	158,818,329	157,597,643	100.2	99.2	154,345,716	3,251,926
事 務 費 関 係	介護保険指定等手数料	10,901	7,483	7,483	68.6	100.0	8,445	△ 962
	国 庫 補 助 金	300	336	336	112.0	100.0	13,988	△ 13,652
	一 般 会 計 繰 入 金	4,065,402	3,924,851	3,924,851	96.5	100.0	3,780,940	143,911
	諸 収 入	663	1,027	1,027	155.0	100.0	825	202
	計	4,077,266	3,933,698	3,933,698	96.5	100.0	3,804,198	129,499
合 計	161,314,000	162,752,027	161,531,341	100.1	99.2	158,149,915	3,381,426	

(注) 予算現額161,314,000千円は、当初予算額160,000,000千円、補正予算額1,314,000千円である。

(資料 126～129ページ参照)

収入済額は1,615億3,134万円（前年度1,581億4,991万円）で、執行率100.1%（同98.2%）、収入率99.2%（同99.2%）である。

収入済額を前年度と比較すると、33億8,142万円増加しているが、これは主に支払基金交付金の増等によるものである。

自主財源である保険料収入は、332億3,236万円（前年度326億1,986万円）で、前年度に比較し6億1,249万円増加している。また、収入率は98.0%（同97.8%）で、歳入総額に占める割合は20.6%（同20.6%）である。

(2) 歳出

（単位 千円）

項 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増 減 額 A－B
					%		
介護・介護予防サービス費	138,614,153	137,199,832	0	1,414,320	99.0	133,573,094	3,626,737
特 例 サ ー ビ ス 費	4,257	0	0	4,257	0.0	0	0
償 還 サ ー ビ ス 費	5,631,218	5,511,798	0	119,419	97.9	5,524,920	△ 13,121
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	2,639,744	2,585,722	0	54,021	98.0	3,051,272	△ 465,550
審 査 支 払 手 数 料	164,665	157,364	0	7,300	95.6	150,521	6,842
保 険 給 付 費 小 計	147,054,037	145,454,718	0	1,599,318	98.9	142,299,809	3,154,908
介護予防・日常生活支援総合事業費	6,249,975	5,641,808	0	608,166	90.3	5,454,521	187,287
包括的支援事業・任意事業費	1,835,777	1,789,647	0	46,129	97.5	1,754,581	35,066
審 査 支 払 手 数 料	25,092	22,478	0	2,613	89.6	22,048	430
地 域 支 援 事 業 費 小 計	8,110,844	7,453,934	0	656,909	91.9	7,231,150	222,784
保 健 福 祉 事 業 費	397,201	374,768	0	22,432	94.4	373,285	1,482
保 険 料 還 付 金	29,000	25,791	0	3,208	88.9	31,347	△ 5,555
国 庫 支 出 金 等 返 還 金	1,301,010	1,300,478	0	531	100.0	1,466,677	△ 166,199
基 金 造 成 費	294,642	294,642	0	0	100.0	0	294,642
予 備 費	50,000	0	0	50,000	0.0	0	0
計	157,236,734	154,904,333	0	2,332,400	98.5	151,402,270	3,502,063
事 務 費 関 係	4,077,266	3,933,698	0	143,567	96.5	3,804,198	129,499
合 計	161,314,000	158,838,031	0	2,475,968	98.5	155,206,469	3,631,562

（注）予算現額161,314,000千円は、当初予算額160,000,000千円、補正予算額1,314,000千円である。

（資料 126～129ページ参照）

支出済額は1,588億3,803万円(前年度1,552億646万円)で、執行率は98.5%(同96.3%)である。

支出済額を前年度と比較すると、36億3,156万円の増であるが、これは、サービス利用者数の増等により、介護・介護予防サービス費が増加したこと等によるものである。

被保険者数等の推移

(単位 人・千円)

区 分	種 別	4 年度	3 年度	2 年度
介護保険被保険者数 (年 度 末 現 在)	第 1 号 被 保 険 者	551,217	547,211	541,445
要 介 護 認 定 者 数 (年 度 末 現 在)	第 1 号 被 保 険 者	116,439	114,268	112,940
	第 2 号 被 保 険 者	1,951	1,923	1,882
	計	118,390	116,191	114,822
介護サービス利用者数 (3 月 の 利 用 者 数)	第 1 号・第 2 号合計	91,984	88,890	87,348
保 険 給 付 費 (年 度 決 算 額)	第 1 号・第 2 号合計	145,454,718	142,299,809	138,937,283

(注) 介護保険被保険者数の第2号被保険者(40～64歳)は、各医療保険者が保険料を徴収しており、本市では人数を把握していない。

基 金 会 計

1 概要

本会計は、本市が設置している基金について、基金の運用から生じる収益を財源として、基金の目的に沿って行う一般会計、特別会計への繰出し及び基金の造成等を行うために設置されたものである。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額 30 億 3,492 万円、歳出総額 20 億 7,804 万円で、歳入歳出差引きで生じた 9 億 5,688 万円の剰余金は、これを各基金に積み立てている。

決算状況を前年度と比較すると、歳入では 8 億 7,532 万円・40.5%増加し、歳出では 7,525 万円・3.5%減少している。

歳入が増加した主な理由は、土地開発基金において基金地を買い戻したことによる利子相当額の増によるものであり、歳出が減少した主な理由は、運用利率の低下による運用利子収入の減少があったことに伴う減等による。

予算執行状況は、歳入では執行率 145.8%（前年度 97.6%）、収入率 100.0%（同 100.0%）、歳出では執行率 99.8%（同 97.3%）であり、決算状況は次ページの表のとおりである。

なお、基金の現在高は、74 ページの表のとおりである。

歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
						%	%		
基金運用収入	2,081,999	3,035,107	3,034,927	0	180	145.8	100.0	2,159,599	875,327
諸 収 入	1	0	0	0	0	—	—	5	△ 5
合 計	2,082,000	3,035,107	3,034,927	0	180	145.8	100.0	2,159,604	875,322

歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
				%		
財 政 調 整	2,270	534	1,735	23.5	645	△ 111
奨 学	18,420	18,420	0	100.0	18,434	△ 14
小 竹 正 剛 奨 学	6,601	6,600	0	100.0	6,728	△ 128
特 別 奨 学	5,317	5,317	0	100.0	5,201	116
国民健康保険支払準備	519	112	406	21.6	128	△ 16
霊 園	16,132	16,132	0	100.0	17,435	△ 1,303
災 害 遺 児	3,882	3,882	0	100.0	3,795	87
市 営 住 宅 整 備	19	3	15	19.9	5	△ 1
文 化 芸 術 振 興	5,403	5,403	0	100.0	4,255	1,148
減 債	1,633,176	1,633,175	0	100.0	1,663,699	△ 30,523
地 域 福 祉 振 興	8,788	8,788	0	100.0	10,358	△ 1,570
森 林 保 全	8,321	8,320	0	100.0	8,481	△ 161
ま ち づ くり 推 進	69,243	69,066	176	99.7	78,720	△ 9,653
環 境 保 全 推 進	2,648	2,648	0	100.0	2,856	△ 208
ス ポ ー ツ 振 興	18,511	18,511	0	100.0	23,959	△ 5,448
地 下 高 速 鉄 道	96	16	79	17.2	20	△ 3
リ サ イ ク ル 推 進	5,884	5,883	0	100.0	5,997	△ 114
介 護 給 付 費 準 備	1,327	242	1,084	18.3	260	△ 18
市民まちづくり活動促進	36	6	29	18.4	7	△ 1
オリンピック・パラリンピック	502	87	414	17.4	106	△ 19
さっぽろ圏人材育成・確保	15	2	12	18.8	2	0
新型コロナウイルス感染症対策支援	11	11	0	100.0	1	10
土 地 開 発	274,879	274,879	0	100.0	302,201	△ 27,322
合 計	2,082,000	2,078,042	3,957	99.8	2,153,299	△ 75,257

(資料 130～133ページ参照)

公 債 会 計

1 概要

本会計は、全会計にわたる市債の受け入れ及び償還を一元的に処理することを目的として設置されたものである。

市債は全て本会計で受け入れ、各会計に繰り出すとともに、各会計から元利償還金等を繰り入れ、本会計を通して借入先へ償還している。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額、歳出総額ともに 3,554 億 3,590 万円である。

決算状況を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 390 億 3,992 万円・9.9%減少しており、これは主として、償還時期を迎えた市債が減少したこと及び事業費の減少により新規発行を抑制したことなどによるものである。

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位 千円)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
				%	%		
繰 入 金	183,136,590	182,685,971	182,685,971	99.8	100.0	198,171,919	△ 15,485,948
市 債	224,367,624	172,749,938	172,749,938	77.0	100.0	196,303,910	△ 23,553,971
合 計	407,504,214	355,435,909	355,435,909	87.2	100.0	394,475,829	△ 39,039,920

(注) 予算現額 407,504,214 千円は、当初予算額 391,564,609 千円、補正予算額 15,939,605 千円である。

歳出

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額 A	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
				%		
繰 出 金	158,988,605	108,254,400	50,734,205	68.1	136,500,076	△ 28,245,676
公 債 費	248,515,609	247,181,509	1,334,099	99.5	257,975,753	△ 10,794,244
合 計	407,504,214	355,435,909	52,068,304	87.2	394,475,829	△ 39,039,920

(注) 予算現額 407,504,214 千円は、当初予算額 391,564,609 千円、補正予算額 15,939,605 千円である。

(資料 134～137ページ参照)

(1) 市債発行状況

市債発行状況を会計別にみると、次表のとおりである。

会計別市債発行状況

(単位 千円)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較 増 減		
				金 額	比 率	
					4 年度	3 年度
新 発 債	一 般 会 計	77,721,000	99,774,000	△ 22,053,000	%	%
	特 別 会 計	0	0	0	△ 22.1	5.1
	企 業 会 計	30,533,400	36,726,076	△ 6,192,676	-	-
	計	108,254,400	136,500,076	△ 28,245,676	△ 16.9	△ 2.7
借 換 債	一 般 会 計	60,612,519	54,507,000	6,105,519	△ 20.7	2.9
	特 別 会 計	0	0	0	%	%
	企 業 会 計	3,883,018	5,296,834	△ 1,413,815	11.2	19.0
	計	64,495,538	59,803,834	4,691,704	-	-
合 計		172,749,938	196,303,910	△ 23,553,971	△ 26.7	47.6
					7.8	21.1
					△ 12.0	7.8

新規分の市債発行額は1,082億5,440万円で、前年度に比較し282億4,567万円・20.7%減少している。これは主として、事業費の減少により発行を抑制したことなどにより、一般会計では220億5,300万円、企業会計では61億9,267万円減少したものである。

また、借換債は644億9,553万円で、前年度に比較し46億9,170万円・7.8%増加している。借換債の内訳は、一般会計では606億1,251万円、企業会計では38億8,301万円であり、これは下水道事業会計に係るものである。

新規分の市債発行額を資金別にみると、次表のとおりである。

資金別市債発行状況

(単位 千円)

区 分	4 年 度	構成比率	3 年 度	構成比率
		%		%
財 政 融 資 資 金	12,987,000	12.9	11,738,400	8.6
地方公共団体金融機構資金	8,021,100	8.0	9,408,300	6.9
市 場 公 募 資 金	76,838,000	76.6	98,846,000	72.4
縁 故 ・ そ の 他 資 金	2,522,300	2.5	16,507,376	12.1
合 計	100,368,400	100.0	136,500,076	100.0

(2) 市債償還状況

市債償還状況は、次表のとおりである。

市債償還状況

(単位 千円)

区 分			4 年度	3 年度	比較増減	
					金 額	比 率
元 金 償 還 分			106,927,690	104,735,552	2,192,137	% 2.1
内 訳	償還別	年 次 償 還	106,927,690	104,722,552	2,205,137	2.1
		繰 上 償 還	-	13,000	△ 13,000	-
	会計別	一 般 会 計	60,915,581	54,600,290	6,315,290	11.6
		特 別 会 計	259,165	302,448	△ 43,283	△ 14.3
		企 業 会 計	45,752,943	49,832,812	△ 4,079,869	△ 8.2
借 換 債 分			64,495,538	59,803,834	4,691,704	7.8
計			171,423,228	164,539,386	6,883,842	4.2
利 子 償 還 分			14,549,183	15,810,888	△ 1,261,705	△ 8.0
合 計			185,972,411	180,350,275	5,622,136	3.1
満期一括償還準備積立金			60,641,665	77,015,774	△ 16,374,108	△ 21.3

(注) 満期一括償還準備積立金とは、一般会計等に係る市場公募債及び銀行等引受債の満期一括償還（元金償還分）に備え、減債基金に積み立てた金額である。

借換債を除いた市債償還額は1,069億2,769万円、前年度に比較し21億9,213万円・2.1%増加している。

また、償還利子は145億4,918万円で、前年度に比較し12億6,170万円・8.0%減少している。

(3) 市債の残高

当年度末における市債残高は1兆9,592億5,254万円で、会計別内訳は次ページの表のとおりである。市債残高は、前年度末と比較し13億2,670万円・0.1%増加している。

会計別市債残高

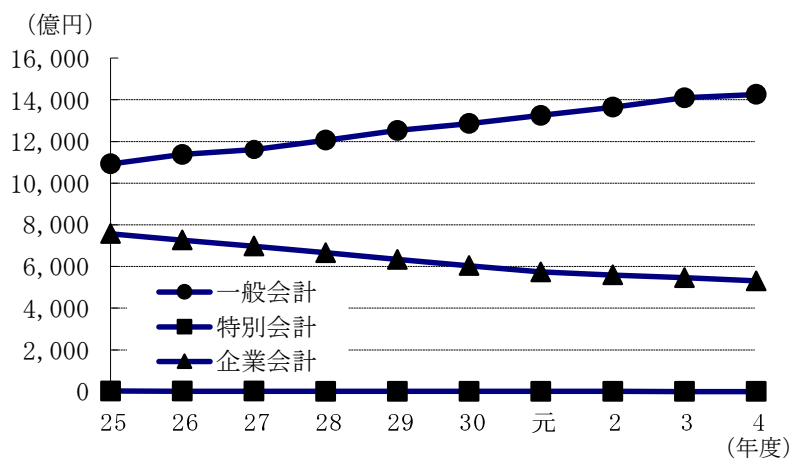
(単位 千円)

区 分		4 年度末残高	3 年度末残高	構成比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
一 般 会 計		1,426,877,976 (1,098,123,121)	1,410,072,557 (1,100,637,847)	72.8 (56.0)	16,805,418 (△ 2,514,726)	1.2 (△ 0.2)
特 別 会 計	駐 車 場	376,900	393,760	0.0	△ 16,860	△ 4.3
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	476,784	719,090	0.0	△ 242,305	△ 33.7
	計	853,684	1,112,850	0.0	△ 259,165	△ 23.3
企 業 会 計	病 院	7,401,327	9,428,332	0.4	△ 2,027,004	△ 21.5
	中 央 卸 売 市 場	7,880,737	8,296,382	0.4	△ 415,644	△ 5.0
	軌 道 整 備	3,661,207	2,809,052	0.2	852,155	30.3
	高 速 電 車	221,893,065	231,653,226	11.3	△ 9,760,160	△ 4.2
	水 道	52,626,850	55,776,552	2.7	△ 3,149,702	△ 5.6
	下 水 道	238,057,699	238,776,886	12.2	△ 719,187	△ 0.3
	計	531,520,888	546,740,432	27.1	△ 15,219,543	△ 2.8
合 計		1,959,252,549 (1,630,497,694)	1,957,925,839 (1,648,491,130)	100.0 (83.2)	1,326,709 (△ 17,993,435)	0.1 (△ 1.1)

(注) () 内は、各年度末の満期一括償還準備積立金を差し引いたものに、減債基金からの借入残高を足したものである。

会計別市債残高の推移は、次の図表のとおりである。

会計別市債残高の推移



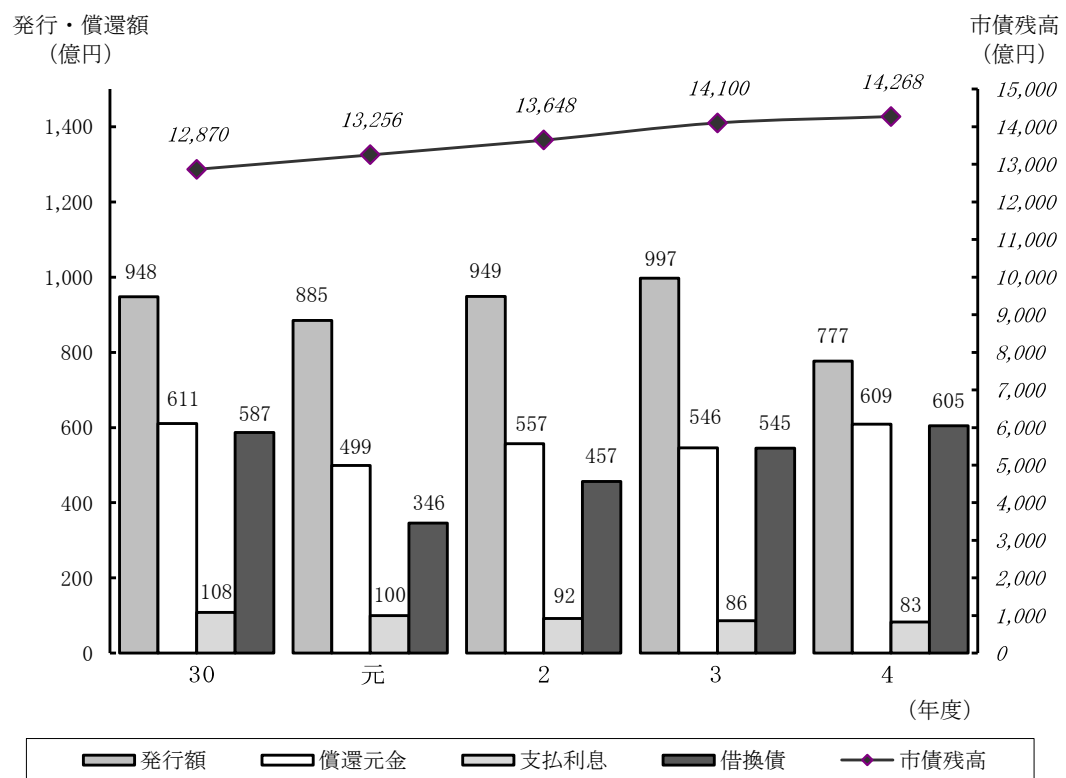
(単位 億円)

年 度	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
一般会計	10,930	11,385	11,624	12,068	12,533	12,870	13,256	13,648	14,100	14,268
特別会計	30	23	21	16	16	16	15	14	11	8
企業会計	7,585	7,272	6,984	6,668	6,344	6,045	5,743	5,598	5,467	5,315
合 計	18,546 (17,110)	18,681 (17,074)	18,630 (16,863)	18,753 (16,854)	18,894 (16,838)	18,932 (16,719)	19,015 (16,571)	19,261 (16,599)	19,579 (16,484)	19,592 (16,304)

(注) () 内は、各年度末の満期一括償還準備積立金を差し引いたものに、減債基金からの借入残高を足したものである。

なお、一般会計の市債の発行額、償還額等の推移は、以下の図のとおりである。

市債の発行額・償還額の推移



4 財 産 に 関 す る 調 書

令和4年度における本市財産（一般会計分）の増減高及び現在高は、次表のとおりである。

財産の増減高及び現在高

区 分		3 年度末 現 在 高	4 年度中増減高			4 年度末 現 在 高	比較増減率 (%)
			増	減	差 引		
公 有 財 産	土 地 (㎡)	55,326,974	223,681	214,433	9,248	55,336,222	0.0
	行 政 財 産	52,376,342	74,711	39,029	35,682	52,412,024	0.1
	公 用 財 産	4,696,420	33,720	3,775	29,944	4,726,365	0.6
	公共用財産	47,679,921	40,991	35,253	5,737	47,685,659	0.0
	普 通 財 産 (㎡)	2,950,632	148,969	175,403	△ 26,433	2,924,198	△ 0.9
	建 物 (延㎡)	5,812,280	107,096	70,894	36,202	5,848,482	0.6
	航 空 機 (機)	1	0	0	0	1	-
	物 権 (㎡)	5,506	97	0	97	5,603	1.8
	無 体 財 産 権 (件)	143	7	0	7	150	4.9
	有 価 証 券 (千円)	1,422,350	0	0	0	1,422,350	-
	出資による権利 (千円)	14,967,127	0	0	0	14,967,127	-
	物 品 (点)	5,689	216	318	△ 102	5,587	△ 1.8
債 権 (千円)		3,449,023	192,282	462,777	△ 270,495	3,178,528	△ 7.8
基 金 (千円)		424,296,707	104,634,271	45,278,924	59,355,347	483,652,054	14.0

- (注) 1 土地、建物及び物権における1㎡未満の数値は切り捨てた。
2 土地、建物の増減には種別替等を含む。
3 物権は、地上権及び地役権である。
4 無体財産権は、特許権、著作権及び商標権である。
5 物品は、価格100万円以上のものである。

公有財産

土地の現在高は、5,533万6,222㎡であり、前年度に比較し9,248㎡増加している。増となった主なものは、公用財産2万9,944㎡（土地開発基金及び水道局から中沼廃棄物処理場用地3万1,044㎡の所属替等）、減となったものは、普通財産2万6,433㎡（旧白石区役所跡地ほか4万8,230㎡の売払等）である。

建物の現在高は、584万8,482㎡であり、前年度に比較し3万6,202㎡増加している。増となった主なものは、西2丁目線地下自転車等駐車場1万3,671㎡、減となった主なものは、旧市営住宅二十四軒団地ほか6,936㎡の撤去である。

航空機の現在高は、回転翼航空機1機であり、前年度に比較して増減はない。

物権の現在高は、5,603㎡であり、前年度に比較し97㎡増加している。増となったものは、中

中央区北3条東5丁目の北4条線道路横断橋の地上権 97 m²である。物権の内訳は地上権 5,600 m²、地役権 3 m²である。主なものは、廃棄物空気輸送センターの投入施設及び輸送管関係の地上権 4,614 m²である。

無体財産権の現在高は、150 件であり、前年度に比較し 7 件増加している。増となったものは、さっぽろ防災ロゴマークなどの商標権 6 件、本市が保有する地図データ（現況図・数値地図・写真地図）の著作権 1 件である。無体財産権の内訳は、特許権が 2 件、商標権が 20 件、さっぽろ文庫などの著作権が 128 件である。

有価証券の現在高は、14 億 2,235 万円であり、前年度に比較して増減はない。有価証券の主なものは、株式会社札幌振興公社 3 億 9,000 万円、株式会社札幌副都心開発公社 3 億円である。

出資による権利の現在高は、149 億 6,712 万円であり、前年度に比較して増減はない。出資による権利の主なものは、公立大学法人札幌市立大学 82 億 1,040 万円、一般財団法人札幌産業流通振興協会 20 億 8,000 万円である。

物品

物品の現在高は、5,587 点であり、前年度に比較し 102 点減少している。減となった主なものは、教育委員会生涯学習部の展示物 173 点、増となった主なものは、建設局土木部の人及び障害物注意喚起装置 21 点、教育委員会生涯学習部のグランドピアノ 15 点等である。

債権

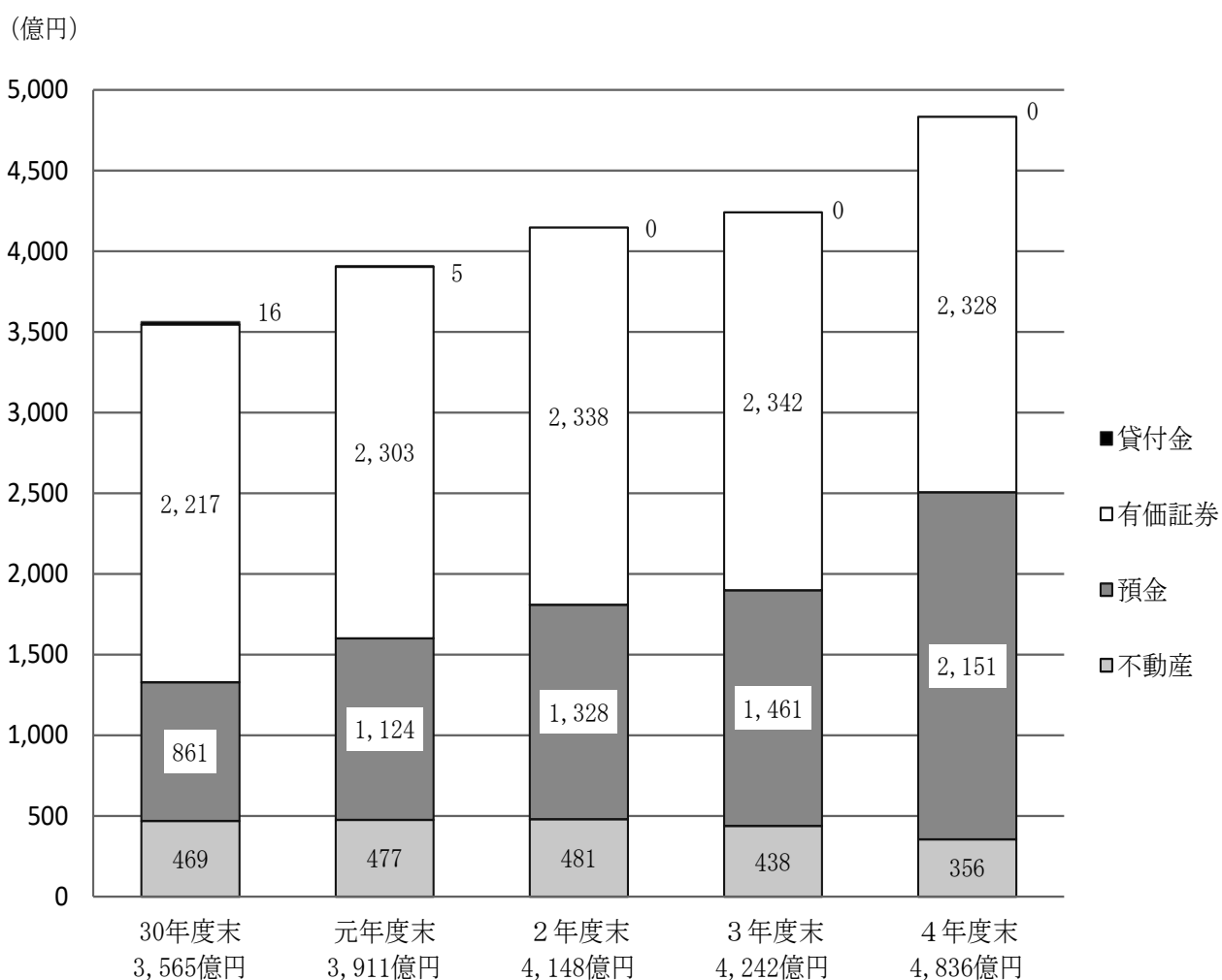
債権の現在高は、31 億 7,852 万円であり、前年度に比較し 2 億 7,049 万円減少している。減となった主なものは、貸地料（長期契約）8,557 万円、母子福祉資金貸付金 7,733 万円である。債権の主なものは、地域総合整備資金貸付金 7 億 2,098 万円、母子福祉資金貸付金 6 億 27 万円、貸地料（長期契約）4 億 3,407 万円、長期生活支援資金貸付金 2 億 5,908 万円、応援救護資金貸付金 2 億 1,189 万円である。

基金

基金の現在高は、4,836 億 5,205 万円であり、前年度に比較し 593 億 5,534 万円増加している。
 増となった主なものは、減債基金 429 億 9,417 万円、まちづくり推進基金 138 億 3,470 万円、介護給付費準備基金 19 億 3,785 万円、国民健康保険支払準備基金 12 億 2,808 万円、減となった主なものは、財政調整基金 7 億 9,946 万円、スポーツ振興基金 6 億 2,163 万円である。

なお、年度末の基金現在高及び保有形態の状況は次ページの表のとおりである。

保有形態別 基金現在高の推移



基金現在高

(単位 千円)

基金名	保有形態	4年度末現在高	3年度末現在高	比較増減	
				金額	比率 (%)
財政調整	預金	31,092,576	31,892,042	△ 799,465	△ 2.5
奨学	有価証券	2,403,051	2,255,285	147,765	6.6
小竹正剛奨学	有価証券	800,001	800,001	0	-
特別奨学	有価証券	688,309	642,263	46,046	7.2
国民健康保険支払準備	預金	6,313,845	5,085,760	1,228,085	24.2
霊園	有価証券	2,013,659	2,101,531	△ 87,871	△ 4.2
災害遺児	有価証券	562,528	464,822	97,705	21.0
市営住宅整備	預金	171,984	252,894	△ 80,909	△ 32.0
文化芸術振興	有価証券	809,505	687,090	122,414	17.8
減債	有価証券	219,959,402	220,920,670	△ 961,268	△ 0.4
	預金	90,436,082	46,480,643	43,955,438	94.6
	計	310,395,484	267,401,313	42,994,170	16.1
地域福祉振興	有価証券	1,082,135	1,200,101	△ 117,965	△ 9.8
森林保全	有価証券	1,008,486	1,008,486	0	-
まちづくり推進	土地	13,920,320	14,987,667	△ 1,067,347	△ 7.1
	建物	930,000	930,000	0	-
	預金	20,171,314	5,269,264	14,902,049	282.8
	計	35,021,634	21,186,932	13,834,702	65.3
環境保全推進	有価証券	333,260	369,844	△ 36,583	△ 9.9
スポーツ振興	有価証券	2,484,138	3,105,777	△ 621,638	△ 20.0
地下高速鉄道	預金	955,178	955,161	16	0.0
リサイクル推進	有価証券	713,137	713,137	0	-
介護給付費準備	預金	13,779,743	11,841,891	1,937,852	16.4
市民まちづくり活動促進	預金	386,571	363,801	22,770	6.3
オリンピック・パラリンピック	預金	5,037,641	5,014,087	23,554	0.5
さっぽろ圏人材育成・確保	預金	158,031	136,517	21,513	15.8
新型コロナウイルス感染症対策支援	預金	689,814	369,242	320,571	86.8
土地開発	土地	20,800,386	27,972,060	△ 7,171,674	△ 25.6
	預金	45,950,945	38,476,659	7,474,286	19.4
	計	66,751,332	66,448,720	302,612	0.5
合計		483,652,054	424,296,707	59,355,347	14.0

(注) 各年度末現在高は各年度の3月31日現在の数値である。

<資料>財政局財政部

令和4年度札幌市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審 査 期 間

令和5年7月4日から同年8月22日まで

第2 審 査 対 象

令和4年度 札幌市土地開発基金の運用の状況を示す書類

第3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法

審査に当たっては、札幌市監査委員監査基準に準拠し、関係部局に資料等の提出を求め、着眼点及び方法は札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見と同様に審査した。

第4 審 査 結 果

基金の運用の状況を示す書類に表示された計数は正確であり、また、運用状況についても適正であると認められた。

第5 運 用 の 状 況

基金の運用状況は次表のとおりであり、基金総額は、3億261万円増加し、令和4年度末現在高は、667億5,133万円となっている。土地の面積は前年度に比較して減少しており、その主なものは、南沢第二都市環境林事業用地などがある。

土地開発基金運用状況

(単位 千円)

区 分		3年度末現在高	4年度中増減高			4年度末現在高
			増	減	差 引	
土 地	価 格	27,972,060	2,268,214	9,439,888	△ 7,171,674	20,800,386
	(面積 (㎡))	(792,198)	(7,038)	(54,319)	(△ 47,280)	(744,917)
預 金		38,476,659	9,742,500	2,268,214	7,474,286	45,950,945
合 計		66,448,720	12,010,714	11,708,102	302,612	66,751,332

(注) 土地の面積は、1㎡未満を切捨てとした。

なお、運用による土地貸付収入2億3,755万円、運用利子及び基金地買戻しに係る利子相当額9億8,366万円は、全額を基金会計において収入し、当該基金に積み立てるほか、土地貸付収入に収入未済額がある。

令和 4 年 度

決 算 審 査 資 料

1 令和4年度歳入

(1) 総計決算額

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳 出		
	金 額	構成 比率	収 入 済 額 A	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	支 出 済 額 B	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
一 般 会 計	1,355,700,232,000	63.3	1,229,751,861,987	62.6	90.7	1,218,761,112,017	62.6	89.9
特 別 会 計	785,758,885,000	36.7	733,379,499,933	37.4	93.3	728,309,741,838	37.4	92.7
土 地 区 画 整 理	433,671,000	0.0	364,215,964	0.0	84.0	364,199,164	0.0	84.0
駐 車 場	161,000,000	0.0	140,591,300	0.0	87.3	139,017,894	0.0	86.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	280,000,000	0.0	322,643,992	0.0	115.2	269,357,242	0.0	96.2
国 民 健 康 保 険	183,472,000,000	8.6	181,889,722,753	9.3	99.1	181,776,315,648	9.3	99.1
後 期 高 齢 者 医 療	30,512,000,000	1.4	30,660,147,936	1.6	100.5	29,408,868,856	1.5	96.4
介 護 保 険	161,314,000,000	7.5	161,531,341,321	8.2	100.1	158,838,031,182	8.2	98.5
基 金	2,082,000,000	0.1	3,034,927,058	0.2	145.8	2,078,042,243	0.1	99.8
公 債	407,504,214,000	19.0	355,435,909,609	18.1	87.2	355,435,909,609	18.3	87.2
合 計	2,141,459,117,000	100.0	1,963,131,361,920	100.0	91.7	1,947,070,853,855	100.0	90.9

歳出決算総括表

(単位 円)

形 式 収 支 (歳入歳出差引額) C = A - B	翌年度へ繰り越すべき財源					実 質 収 支 C - D	剰余金処分内訳	
	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計 D	予 算 現額に 対する 比 率 %		積 立 金	翌年度へ繰越
10,990,749,970	0	4,073,139,000	95,807,000	4,168,946,000	0.3	6,821,803,970	3,500,000,000	3,321,803,970
5,069,758,095	0	0	0	0	—	5,069,758,095	3,763,602,059	1,306,156,036
16,800	0	0	0	0	—	16,800	0	16,800
1,573,406	0	0	0	0	—	1,573,406	0	1,573,406
53,286,750	0	0	0	0	—	53,286,750	0	53,286,750
113,407,105	0	0	0	0	—	113,407,105	113,407,105	0
1,251,279,080	0	0	0	0	—	1,251,279,080	0	1,251,279,080
2,693,310,139	0	0	0	0	—	2,693,310,139	2,693,310,139	0
956,884,815	0	0	0	0	—	956,884,815	956,884,815	0
0	0	0	0	0	—	0	0	0
16,060,508,065	0	4,073,139,000	95,807,000	4,168,946,000	0.2	11,891,562,065	7,263,602,059	4,627,960,006

(2) 純計決算額

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差 引 歳 入 額
一 般 会 計	1, 229, 751, 861, 987	77, 824, 610, 412	1, 151, 927, 251, 575
特 別 会 計	733, 379, 499, 933	193, 129, 344, 446	540, 250, 155, 487
土 地 区 画 整 理	364, 215, 964	349, 117, 156	15, 098, 808
駐 車 場	140, 591, 300	0	140, 591, 300
母子父子寡婦福祉資金貸付	322, 643, 992	0	322, 643, 992
国 民 健 康 保 険	181, 889, 722, 753	18, 971, 198, 811	162, 918, 523, 942
後 期 高 齢 者 医 療	30, 660, 147, 936	6, 694, 135, 136	23, 966, 012, 800
介 護 保 険	161, 531, 341, 321	25, 750, 442, 534	135, 780, 898, 787
基 金	3, 034, 927, 058	0	3, 034, 927, 058
公 債	355, 435, 909, 609	141, 364, 450, 809	214, 071, 458, 800
合 計	1, 963, 131, 361, 920	(62, 915, 847, 298)	(△ 62, 915, 847, 298)
		333, 869, 802, 156	1, 629, 261, 559, 764

- (注) 1 重複計算で控除した内容は、一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金84, 147, 340, 935円(繰出金173, 326, 968, 374円－(歳入141, 364, 450, 809円＋歳出108, 254, 400, 000円)である。
- 2 企業会計との重複分は、()で表示し、合計欄で処理している。

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差 引 歳 出 額	総 額	純 計 額
1, 218, 761, 112, 017	173, 326, 968, 374	1, 045, 434, 143, 643	10, 990, 749, 970	106, 493, 107, 932
728, 309, 741, 838	108, 617, 631, 873	619, 692, 109, 965	5, 069, 758, 095	△ 79, 441, 954, 478
364, 199, 164	0	364, 199, 164	16, 800	△ 349, 100, 356
139, 017, 894	37, 153, 915	101, 863, 979	1, 573, 406	38, 727, 321
269, 357, 242	242, 305, 546	27, 051, 696	53, 286, 750	295, 592, 296
181, 776, 315, 648	0	181, 776, 315, 648	113, 407, 105	△ 18, 857, 791, 706
29, 408, 868, 856	0	29, 408, 868, 856	1, 251, 279, 080	△ 5, 442, 856, 056
158, 838, 031, 182	0	158, 838, 031, 182	2, 693, 310, 139	△ 23, 057, 132, 395
2, 078, 042, 243	83, 772, 412	1, 994, 269, 831	956, 884, 815	1, 040, 657, 227
355, 435, 909, 609	108, 254, 400, 000	247, 181, 509, 609	0	△ 33, 110, 050, 809
	(51, 925, 201, 909)	(△ 51, 925, 201, 909)		(△ 10, 990, 645, 389)
1, 947, 070, 853, 855	333, 869, 802, 156	1, 613, 201, 051, 699	16, 060, 508, 065	16, 060, 508, 065

公債会計繰出金89, 179, 627, 439円)、特別会計から一般会計への繰出金103, 610, 412円、公債会計関係分249, 618, 850, 809円

2 一般会計財源別年度比較表

(1) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 千円)

区 分		令和4年度			令和3年度			令和2年度		
		金額	構成比率	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減率
自主財源	市 税	347,606,360	28.3	3.9	334,595,894	25.8	△ 0.3	335,437,317	26.0	△ 1.0
	分担金及び負担金	6,291,657	0.5	△ 63.9	17,409,411	1.3	761.2	2,021,641	0.2	△ 45.2
	使用料及び手数料	22,165,313	1.8	1.6	21,816,408	1.7	△ 2.7	22,413,684	1.7	△ 3.4
	財産収入	18,928,044	1.5	166.6	7,099,043	0.5	2.0	6,959,299	0.5	31.7
	寄附金	1,918,017	0.2	34.2	1,429,705	0.1	22.9	1,163,197	0.1	18.2
	繰入金	15,076,985	1.2	65.3	9,121,116	0.7	247.3	2,626,656	0.2	△ 7.6
	繰越金	9,331,282	0.8	△ 3.5	9,667,702	0.7	37.4	7,037,977	0.5	36.5
	諸収入	108,850,049	8.9	3.3	105,346,964	8.1	0.1	105,212,335	8.2	36.8
計		530,167,711	43.1	4.7	506,486,247	39.0	4.9	482,872,109	37.4	5.7
依存財源	地方譲与税	5,418,084	0.4	△ 0.8	5,463,147	0.4	1.8	5,364,835	0.4	0.1
	利子割交付金	100,249	0.0	△ 37.8	161,174	0.0	△ 27.5	222,205	0.0	17.0
	配当割交付金	730,142	0.1	△ 11.2	821,798	0.1	53.1	536,805	0.0	△ 13.1
	株式等譲渡所得割交付金	588,161	0.0	△ 41.1	999,198	0.1	53.1	652,592	0.1	62.6
	分離課税所得割交付金	361,077	0.0	1.0	357,548	0.0	8.3	330,064	0.0	△ 41.2
	法人事業税交付金	4,518,888	0.4	△ 4.2	4,716,562	0.4	64.2	2,872,479	0.2	—
	地方消費税交付金	52,918,097	4.3	6.0	49,942,134	3.8	9.5	45,617,267	3.5	21.7
	ゴルフ場利用税交付金	94,047	0.0	△ 0.9	94,870	0.0	22.1	77,711	0.0	△ 17.4
	軽油引取税交付金	7,397,371	0.6	△ 0.4	7,427,199	0.6	2.4	7,252,818	0.6	△ 3.0
	自動車税環境性能割交付金	523,168	0.0	30.6	400,507	0.0	0.3	399,479	0.0	116.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	54,811	0.0	4.0	52,699	0.0	△ 2.6	54,083	0.0	△ 1.0
	地方特例交付金	2,586,352	0.2	△ 60.2	6,502,368	0.5	195.2	2,202,997	0.2	△ 38.8
	地方交付税	124,390,998	10.1	△ 5.5	131,607,393	10.1	23.4	106,689,293	8.3	△ 3.8
	交通安全対策特別交付金	608,236	0.0	△ 9.4	671,504	0.1	△ 1.7	682,827	0.1	10.8
	国庫支出金	348,859,387	28.4	△ 17.0	420,179,052	32.3	△ 12.0	477,494,285	37.0	102.1
	道支出金	72,714,080	5.9	14.5	63,518,299	4.9	3.9	61,158,056	4.7	15.4
	市 債	77,721,000	6.3	△ 22.1	99,774,000	7.7	5.1	94,959,000	7.4	7.2
	計	699,584,150	56.9	△ 11.7	792,689,455	61.0	△ 1.7	806,566,799	62.6	47.8
合 計		1,229,751,861	100.0	△ 5.3	1,299,175,703	100.0	0.8	1,289,438,908	100.0	28.6

(2) 一般財源及び特定財源別年度比較表

(単位 千円)

区 分		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
		金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
一 般 財 源	市 税	347,606,360	28.3	3.9	334,595,894	25.8	△ 0.3	335,437,317	26.0	△ 1.0
	地 方 譲 与 税	5,418,084	0.4	△ 0.8	5,463,147	0.4	1.8	5,364,835	0.4	0.1
	利 子 割 交 付 金	100,249	0.0	△ 37.8	161,174	0.0	△ 27.5	222,205	0.0	17.0
	配 当 割 交 付 金	730,142	0.1	△ 11.2	821,798	0.1	53.1	536,805	0.0	△ 13.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 金	588,161	0.0	△ 41.1	999,198	0.1	53.1	652,592	0.1	62.6
	交 付 税 所 得 金	361,077	0.0	1.0	357,548	0.0	8.3	330,064	0.0	△ 41.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	4,518,888	0.4	△ 4.2	4,716,562	0.4	64.2	2,872,479	0.2	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	52,918,097	4.3	6.0	49,942,134	3.8	9.5	45,617,267	3.5	21.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金	94,047	0.0	△ 0.9	94,870	0.0	22.1	77,711	0.0	△ 17.4
	軽 油 引 取 税 交 付 金	7,397,371	0.6	△ 0.4	7,427,199	0.6	2.4	7,252,818	0.6	△ 3.0
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 金	523,168	0.0	30.6	400,507	0.0	0.3	399,479	0.0	116.8
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 地 市 町 村 助 成 交 付 金	54,811	0.0	4.0	52,699	0.0	△ 2.6	54,083	0.0	△ 1.0
	地 方 特 例 交 付 金	2,586,352	0.2	△ 60.2	6,502,368	0.5	195.2	2,202,997	0.2	△ 38.8
	地 方 交 付 税	124,390,998	10.1	△ 5.5	131,607,393	10.1	23.4	106,689,293	8.3	△ 3.8
	寄 附 金	73,730	0.0	—	—	—	—	—	—	—
	繰 入 金	11,994,000	1.0	110.4	5,700,000	0.4	—	0	—	—
	繰 越 金	4,884,466	0.4	△ 16.1	5,821,512	0.4	73.4	3,357,937	0.3	54.3
	諸 収 入	5,037,069	0.4	△ 0.0	5,037,143	0.4	8.1	4,658,146	0.4	△ 13.1
	市 債	36,400,000	3.0	△ 43.0	63,821,000	4.9	40.2	45,514,000	3.5	△ 3.8
	計	605,677,074	49.3	△ 2.9	623,522,149	48.0	11.1	561,240,031	43.5	△ 0.0
特 定 財 源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	608,236	0.0	△ 9.4	671,504	0.1	△ 1.7	682,827	0.1	10.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	6,291,657	0.5	△ 63.9	17,409,411	1.3	761.2	2,021,641	0.2	△ 45.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	22,165,313	1.8	1.6	21,816,408	1.7	△ 2.7	22,413,684	1.7	△ 3.4
	国 庫 支 出 金	348,859,387	28.4	△ 17.0	420,179,052	32.3	△ 12.0	477,494,285	37.0	102.1
	道 支 出 金	72,714,080	5.9	14.5	63,518,299	4.9	3.9	61,158,056	4.7	15.4
	財 産 収 入	18,928,044	1.5	166.6	7,099,043	0.5	2.0	6,959,299	0.5	31.7
	寄 附 金	1,844,287	0.1	29.0	1,429,705	0.1	22.9	1,163,197	0.1	18.2
	繰 入 金	3,082,985	0.3	△ 9.9	3,421,116	0.3	30.2	2,626,656	0.2	△ 7.6
	繰 越 金	4,446,816	0.4	15.6	3,846,190	0.3	4.5	3,680,040	0.3	23.5
	諸 収 入	103,812,980	8.4	3.5	100,309,821	7.7	△ 0.2	100,554,188	7.8	40.6
	市 債	41,321,000	3.4	14.9	35,953,000	2.8	△ 27.3	49,445,000	3.8	20.0
	計	624,074,787	50.7	△ 7.6	675,653,553	52.0	△ 7.2	728,198,877	56.5	64.9
合 計		1,229,751,861	100.0	△ 5.3	1,299,175,703	100.0	0.8	1,289,438,908	100.0	28.6

- (注) 1 一般財源「寄附金」は、ふるさと納税寄附金(使途指定なし)である。
2 一般財源「繰入金」は、財政調整基金繰入金及び土地開発基金繰入金である。
3 一般財源「繰越金」は、純剰余分であり、特定財源「繰越金」は、繰越事業費充当分である。
4 一般財源「諸収入」は、諸収入のうち宝くじ収入、日本中央競馬会納入金及び備荒資金収入である。
5 一般財源「市債」は、臨時財政対策債である。

3 一般会計款別

区 分	総 額	財 源					
		特 定					
		使 用 料 及 び 料 手 数	総 額 に 対 す る 率	国 ・ 道 支 出 金	総 額 に 対 す る 率	市 債	総 額 に 対 す る 率
			%		%		%
議 会 費	1,603,483	0	—	1,485	0.1	0	—
総 務 費	55,513,475	1,187,754	2.1	9,196,124	16.6	403,000	0.7
保 健 福 祉 費	508,001,851	3,319,583	0.7	330,469,024	65.1	1,996,000	0.4
環 境 費	25,121,652	7,671,457	30.5	1,076,915	4.3	4,629,000	18.4
経 済 費	121,022,570	12,817	0.0	22,771,911	18.8	0	—
土 木 費	126,399,044	3,471,188	2.7	18,575,963	14.7	26,976,000	21.3
消 防 費	4,099,605	22,960	0.6	87,704	2.1	145,000	3.5
教 育 費	48,012,610	1,079,552	2.2	3,988,896	8.3	6,469,000	13.5
公 債 費	89,180,930	5,400,000	6.1	406,917	0.5	0	—
諸 支 出 金	84,298,129	0	—	17,459,909	20.7	703,000	0.8
職 員 費	155,507,756	0	—	17,538,616	11.3	0	—
合 計	1,218,761,112	22,165,313	1.8	421,573,467	34.6	41,321,000	3.4

(注) 1 歳入の総額には、翌年度繰越事業充当財源4,168,946千円、実質収支6,821,803千円を含まない。

2 一般財源は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、寄附金の一部（73,730千円）、繰入金の一部（11,994,000千円）、繰越金の一部

財源別経費内訳表

(単位 千円)

内 訳							
財 源						一 般 財 源	総額に 対する 比 率
繰 入 金	総額に 対する 比 率	そ の 他	総額に 対する 比 率	計	総額に 対する 比 率		
	%		%		%		%
0	—	255	0.0	1,740	0.1	1,601,742	99.9
365,328	0.7	14,749,583	26.6	25,901,789	46.7	29,611,686	53.3
414,144	0.1	6,600,773	1.3	342,799,525	67.5	165,202,325	32.5
50,729	0.2	3,028,259	12.1	16,456,360	65.5	8,665,291	34.5
112,050	0.1	95,285,855	78.7	118,182,634	97.7	2,839,936	2.3
102,722	0.1	8,468,303	6.7	57,594,177	45.6	68,804,867	54.4
0	—	161,431	3.9	417,095	10.2	3,682,510	89.8
259,518	0.5	646,038	1.3	12,443,007	25.9	35,569,603	74.1
1,778,492	2.0	97,026	0.1	7,682,436	8.6	81,498,494	91.4
0	—	6,675,252	7.9	24,838,161	29.5	59,459,968	70.5
0	—	219,242	0.1	17,757,859	11.4	137,749,897	88.6
3,082,985	0.3	135,932,021	11.2	624,074,787	51.2	594,686,324	48.8

税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村（4,884,466千円）、諸収入の一部（5,037,069千円）、市債の一部（36,400,000千円）である。

4 一般会計使途別経費年度比較表

(単位 千円)

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金額	構成比率	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減率
消費的経費	795,803,316	65.3	△ 6.5	851,154,506	66.2	△ 3.4	881,320,409	69.2	38.2
人件費	166,888,747	13.7	1.1	165,056,982	12.8	△ 1.0	166,663,354	13.1	1.9
物件費	146,926,563	12.1	0.1	146,800,170	11.4	39.2	105,422,926	8.3	15.3
扶助費	381,302,093	31.3	△ 3.2	394,026,215	30.7	19.7	329,229,393	25.8	2.1
その他の(補助費等)	100,685,913	8.3	△ 30.7	145,271,139	11.3	△ 48.1	280,004,736	22.0	364.3
投資的経費	113,253,342	9.3	5.4	107,427,101	8.4	3.4	103,901,018	8.2	3.5
補助事業費	39,185,924	3.2	△ 12.8	44,938,179	3.5	12.9	39,817,283	3.1	1.7
単独事業費	72,940,961	6.0	21.4	60,074,956	4.7	0.2	59,975,126	4.7	9.6
災害復旧費	1,126,457	0.1	△ 53.3	2,413,966	0.2	△ 41.2	4,108,609	0.3	△ 37.2
その他の経費	309,704,454	25.4	△ 5.1	326,362,813	25.4	13.1	288,549,779	22.7	13.5
維持補修費	33,023,548	2.7	△ 11.9	37,471,848	2.9	21.7	30,787,388	2.4	6.8
公債費	88,613,703	7.3	△ 16.8	106,495,694	8.3	18.6	89,814,545	7.1	3.2
積立金	17,611,340	1.4	12.9	15,592,711	1.2	☆	1,058,678	0.1	△ 54.6
投資及び出資金	2,547,257	0.2	14.1	2,231,535	0.2	△ 6.9	2,397,683	0.2	△ 14.0
貸付金	92,000,318	7.5	1.6	90,589,263	7.1	0.1	90,513,950	7.1	48.5
繰出金	75,908,288	6.2	2.6	73,981,762	5.8	0.0	73,977,535	5.8	2.3
合 計	1,218,761,112	100.0	△ 5.2	1,284,944,420	100.0	0.9	1,273,771,206	100.0	28.4

<資料> 財政局財政部

5 一般会計款別

(1) 総括表

区 分	総 額	使 途 別 経		
		消 費 的 経 費		投 資 的 経
		決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額
議 会 費	1,603,483	1,603,429	100.0	0
総 務 費	55,513,476	35,665,438	64.2	6,141,505
保 健 福 祉 費	508,001,851	476,806,926	93.9	6,362,510
環 境 費	25,121,652	15,290,100	60.9	9,736,243
経 済 費	121,022,571	32,284,073	26.7	168,322
土 木 費	126,399,045	18,028,861	14.3	73,743,143
消 防 費	4,099,606	3,657,407	89.2	377,637
教 育 費	48,012,611	30,888,422	64.3	15,254,483
公 債 費	89,180,931	567,228	0.6	0
諸 支 出 金	84,298,130	26,787,116	31.8	186,059
職 員 費	155,507,756	154,224,316	99.2	1,283,440
合 計	1,218,761,112	795,803,316	65.3	113,253,342

<資料> 財政局財政部

使途別経費内訳表

(単位 千円)

費 内 訳			
費 総額に 対する 比 率	そ の 他 の 経 費		歳出総額 に対する 構成比率
	決 算 額	総額に 対する 比 率	
%		%	%
—	54	0.0	0.1
11.1	13,706,533	24.7	4.6
1.3	24,832,415	4.9	41.7
38.8	95,309	0.4	2.1
0.1	88,570,176	73.2	9.9
58.3	34,627,041	27.4	10.4
9.2	64,562	1.6	0.3
31.8	1,869,706	3.9	3.9
—	88,613,703	99.4	7.3
0.2	57,324,955	68.0	6.9
0.8	0	—	12.8
9.3	309,704,454	25.4	100.0

【参考】

(単位 千円)

義 務 的 経 費		
決 算 額	総額に 対する 比 率	歳出総額 に対する 構成比率
	%	%
1,164,753	72.6	0.1
2,633,255	4.7	0.2
382,603,022	75.3	31.4
699,476	2.8	0.1
135,536	0.1	0.0
459,648	0.4	0.0
1,692,209	41.3	0.1
4,578,475	9.5	0.4
88,613,703	99.4	7.3
150	0.0	0.0
154,224,316	99.2	12.7
636,804,543	52.3	52.3

(注) 義務的経費の内訳は、人件費、扶助費、公債費である。

(2) 消費的経費内訳

区 分	総 額	消 費			
		人 件 費			
		決 算 額	総 額に 対する 比 率	決 算 額	総 額に 対する 比 率
			%		%
議 会 費	1,603,483	1,603,429	100.0	1,164,753	72.6
総 務 費	55,513,476	35,665,438	64.2	2,633,255	4.7
保 健 福 祉 費	508,001,851	476,806,926	93.9	3,303,723	0.7
環 境 費	25,121,652	15,290,100	60.9	699,476	2.8
経 済 費	121,022,571	32,284,073	26.7	135,536	0.1
土 木 費	126,399,045	18,028,861	14.3	459,648	0.4
消 防 費	4,099,606	3,657,407	89.2	1,692,209	41.3
教 育 費	48,012,611	30,888,422	64.3	3,611,791	7.5
公 債 費	89,180,931	567,228	0.6	0	—
諸 支 出 金	84,298,130	26,787,116	31.8	150	0.0
職 員 費	155,507,756	154,224,316	99.2	153,188,206	98.5
合 計	1,218,761,112	795,803,316	65.3	166,888,747	13.7

<資料> 財政局財政部

(単位 千円)

的 経 費					
物 件 費		扶 助 費		そ の 他 （ 補 助 費 等 ）	
決 算 額	総 額 に 対 する 比 率	決 算 額	総 額 に 対 する 比 率	決 算 額	総 額 に 対 する 比 率
	%		%		%
120,503	7.5	0	—	318,173	19.8
27,145,551	48.9	0	—	5,886,632	10.6
64,898,302	12.8	379,299,299	74.7	29,305,602	5.8
14,123,086	56.2	0	—	467,538	1.9
2,428,753	2.0	0	—	29,719,784	24.6
12,101,797	9.6	0	—	5,467,416	4.3
1,664,851	40.6	0	—	300,347	7.3
23,876,492	49.7	966,684	2.0	2,433,455	5.1
567,228	0.6	0	—	0	—
0	—	0	—	26,786,966	31.8
0	—	1,036,110	0.7	0	—
146,926,563	12.1	381,302,093	31.3	100,685,913	8.3

(3) 投資的経費内訳

区 分	総 額	投 資			
		決 算 額	総 額に 対する 比 率	補 助 事 業 費	
				決 算 額	総 額に 対する 比 率
議 会 費	1,603,483	0	—	0	—
総 務 費	55,513,476	6,141,505	11.1	280,632	0.5
保 健 福 祉 費	508,001,851	6,362,510	1.3	3,007,996	0.6
環 境 費	25,121,652	9,736,243	38.8	3,131,247	12.5
経 済 費	121,022,571	168,322	0.1	0	—
土 木 費	126,399,045	73,743,143	58.3	25,964,125	20.5
消 防 費	4,099,606	377,637	9.2	0	—
教 育 費	48,012,611	15,254,483	31.8	6,801,924	14.2
公 債 費	89,180,931	0	—	0	—
諸 支 出 金	84,298,130	186,059	0.2	0	—
職 員 費	155,507,756	1,283,440	0.8	0	—
合 計	1,218,761,112	113,253,342	9.3	39,185,924	3.2

<資料> 財政局財政部

(単位 千円)

的 経 費					
単 独 事 業 費		災 害 復 旧 費		失 業 対 策 費	
決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額	総額に 対する 比 率	決 算 額	総額に 対する 比 率
	%		%		%
0	—	0	—	0	—
5,860,873	10.6	0	—	0	—
3,354,514	0.7	0	—	0	—
6,604,996	26.3	0	—	0	—
168,322	0.1	0	—	0	—
46,682,776	36.9	1,096,242	0.9	0	—
377,637	9.2	0	—	0	—
8,452,559	17.6	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
186,059	0.2	0	—	0	—
1,253,225	0.8	30,215	0.0	0	—
72,940,961	6.0	1,126,457	0.1	0	—

(4) その他の経費内訳

区 分	総 額	そ の					
				維 持 補 修 費		公 債 費	
		決 算 額	総 額 に対する 比 率	決 算 額	総 額 に対する 比 率	決 算 額	総 額 に対する 比 率
			%		%		%
議 会 費	1,603,483	54	0.0	54	0.0	0	—
総 務 費	55,513,476	13,706,533	24.7	106,967	0.2	0	—
保 健 福 祉 費	508,001,851	24,832,415	4.9	121,278	0.0	0	—
環 境 費	25,121,652	95,309	0.4	95,309	0.4	0	—
経 済 費	121,022,571	88,570,176	73.2	1,676	0.0	0	—
土 木 費	126,399,045	34,627,041	27.4	30,931,281	24.5	0	—
消 防 費	4,099,606	64,562	1.6	64,562	1.6	0	—
教 育 費	48,012,611	1,869,706	3.9	1,702,421	3.5	0	—
公 債 費	89,180,931	88,613,703	99.4	0	—	88,613,703	99.4
諸 支 出 金	84,298,130	57,324,955	68.0	0	—	0	—
職 員 費	155,507,756	0	—	0	—	0	—
合 計	1,218,761,112	309,704,454	25.4	33,023,548	2.7	88,613,703	7.3

<資料> 財政局財政部

(単位 千円)

他 の 経 費							
積 立 金		投 資 及 び 出 資 金		貸 付 金		繰 出 金	
決 算 額	総 額 に 対 する 比 率	決 算 額	総 額 に 対 する 比 率	決 算 額	総 額 に 対 する 比 率	決 算 額	総 額 に 対 する 比 率
	%		%		%		%
0	—	0	—	0	—	0	—
13,358,066	24.1	0	—	241,500	0.4	0	—
457,547	0.1	0	—	8,000	0.0	24,245,590	4.8
0	—	0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	88,568,500	73.2	0	—
3,628,442	2.9	0	—	67,318	0.1	0	—
0	—	0	—	0	—	0	—
167,285	0.3	0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—	0	—
0	—	2,547,257	3.0	3,115,000	3.7	51,662,698	61.3
0	—	0	—	0	—	0	—
17,611,340	1.4	2,547,257	0.2	92,000,318	7.5	75,908,288	6.2

6 令和4年度各会計別決算一覧表・年度推移表

一 般 会 計（令和4年度決算一覧表）

（歳 入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
市 税	339,900,000,000	2,000,000,000	0	341,900,000,000	25.2	350,950,498,375
（うち現年課税分）	(338,700,000,000)	(2,000,000,000)	(0)	(340,700,000,000)	(25.1)	(347,705,242,075)
（うち滞納繰越分）	(1,200,000,000)	(0)	(0)	(1,200,000,000)	(0.1)	(3,245,256,300)
地 方 譲 与 税	5,581,351,000	0	0	5,581,351,000	0.4	5,418,084,009
利 子 割 交 付 金	179,000,000	0	0	179,000,000	0.0	100,249,000
配 当 割 交 付 金	597,000,000	0	0	597,000,000	0.0	730,142,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	912,000,000	0	0	912,000,000	0.1	588,161,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	478,000,000	0	0	478,000,000	0.0	361,077,000
法 人 事 業 税 交 付 金	4,127,000,000	0	0	4,127,000,000	0.3	4,518,888,000
地 方 消 費 税 交 付 金	48,807,000,000	3,000,000,000	0	51,807,000,000	3.8	52,918,097,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,000,000	0	0	85,000,000	0.0	94,047,884
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,446,000,000	0	0	7,446,000,000	0.5	7,397,371,654
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	615,000,000	0	0	615,000,000	0.0	523,168,855
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	52,000,000	0	0	52,000,000	0.0	54,811,000
地 方 特 例 交 付 金	2,524,000,000	0	0	2,524,000,000	0.2	2,586,352,000
地 方 交 付 税	116,200,000,000	5,847,000,000	0	122,047,000,000	9.0	124,390,998,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	695,000,000	0	0	695,000,000	0.1	608,236,000
分 担 金 及 び 負 担 金	2,027,104,000	0	5,521,328,000	7,548,432,000	0.6	6,504,140,712
使 用 料 及 び 手 数 料	23,126,746,000	90,800,000	0	23,217,546,000	1.7	22,313,544,411
国 庫 支 出 金	281,512,493,000	68,695,255,000	48,497,813,000	398,705,561,000	29.4	348,859,387,038
道 支 出 金	70,492,234,000	11,494,417,000	6,442,000	81,993,093,000	6.0	72,714,080,217
財 産 収 入	16,093,498,000	3,520,000,000	0	19,613,498,000	1.4	18,938,807,612
寄 附 金	1,655,252,000	1,050,000,000	0	2,705,252,000	0.2	1,918,017,835
繰 入 金	20,072,804,000	8,794,000,000	230,000,000	29,096,804,000	2.1	15,076,985,172
繰 越 金	10,000	4,803,528,000	4,441,649,000	9,245,187,000	0.7	9,331,282,830
諸 収 入	122,517,508,000	7,198,000,000	0	129,715,508,000	9.6	115,423,142,839
市 債	95,904,000,000	5,845,000,000	13,065,000,000	114,814,000,000	8.5	77,721,000,000
合 計	1,161,600,000,000	122,338,000,000	71,762,232,000	1,355,700,232,000	100.0	1,240,040,570,443

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
28.3	102.6	347,606,360,686	28.3	101.7	99.0	327,678,597	51.8	0.1	3,044,253,232	31.4	0.9
(28.0)	(102.1)	(346,302,437,155)	(28.2)	(101.6)	(99.6)	(17,948,458)	(2.8)	(0.0)	(1,410,985,693)	(14.6)	(0.4)
(0.3)	(270.4)	(1,303,923,531)	(0.1)	(108.7)	(40.2)	(309,730,139)	(49.0)	(9.5)	(1,633,267,539)	(16.9)	(50.3)
0.4	97.1	5,418,084,009	0.4	97.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	56.0	100,249,000	0.0	56.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	122.3	730,142,000	0.1	122.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	64.5	588,161,000	0.0	64.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	75.5	361,077,000	0.0	75.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	109.5	4,518,888,000	0.4	109.5	100.0	0	—	—	0	—	—
4.3	102.1	52,918,097,000	4.3	102.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	110.6	94,047,884	0.0	110.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.6	99.3	7,397,371,654	0.6	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	85.1	523,168,855	0.0	85.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	105.4	54,811,000	0.0	105.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	102.5	2,586,352,000	0.2	102.5	100.0	0	—	—	0	—	—
10.0	101.9	124,390,998,000	10.1	101.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	87.5	608,236,000	0.0	87.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	86.2	6,291,657,092	0.5	83.4	96.7	9,585,993	1.5	0.1	203,784,287	2.1	3.1
1.8	96.1	22,165,313,294	1.8	95.5	99.3	7,807,439	1.2	0.0	141,927,066	1.5	0.6
28.1	87.5	348,859,387,038	28.4	87.5	100.0	0	—	—	0	—	—
5.9	88.7	72,714,080,217	5.9	88.7	100.0	0	—	—	0	—	—
1.5	96.6	18,928,044,955	1.5	96.5	99.9	0	—	—	10,762,657	0.1	0.1
0.2	70.9	1,918,017,835	0.2	70.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1.2	51.8	15,076,985,172	1.2	51.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.8	100.9	9,331,282,830	0.8	100.9	100.0	0	—	—	0	—	—
9.3	89.0	108,850,049,466	8.9	83.9	94.3	287,125,560	45.4	0.2	6,286,321,371	64.9	5.4
6.3	67.7	77,721,000,000	6.3	67.7	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	91.5	1,229,751,861,987	100.0	90.7	99.2	632,197,589	100.0	0.1	9,687,048,613	100.0	0.8

(歳 出)

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度繰越額	予備費充用額	計	構成 比率	金 額
						%	
議 会 費	1, 678, 269, 000	0	0	0	1, 678, 269, 000	0. 1	1, 603, 483, 055
総 務 費	52, 885, 665, 000	7, 449, 000, 000	599, 325, 000	0	60, 933, 990, 000	4. 5	55, 513, 475, 982
保健福祉費	476, 354, 398, 000	66, 965, 500, 000	20, 197, 141, 000	0	563, 517, 039, 000	41. 6	508, 001, 851, 222
環 境 費	25, 026, 097, 000	840, 500, 000	0	0	25, 866, 597, 000	1. 9	25, 121, 652, 531
経 済 費	117, 467, 910, 000	8, 223, 000, 000	29, 604, 040, 000	0	155, 294, 950, 000	11. 5	121, 022, 570, 757
土 木 費	109, 840, 333, 000	19, 149, 000, 000	12, 935, 867, 000	0	141, 925, 200, 000	10. 5	126, 399, 044, 636
消 防 費	4, 709, 325, 000	54, 000, 000	0	0	4, 763, 325, 000	0. 4	4, 099, 605, 885
教 育 費	42, 772, 465, 000	14, 575, 000, 000	8, 343, 000, 000	0	65, 690, 465, 000	4. 8	48, 012, 610, 962
公 債 費	89, 181, 000, 000	0	0	0	89, 181, 000, 000	6. 6	89, 180, 930, 746
諸支出金	84, 567, 538, 000	4, 277, 000, 000	82, 859, 000	0	88, 927, 397, 000	6. 6	84, 298, 129, 801
職 員 費	156, 617, 000, 000	805, 000, 000	0	0	157, 422, 000, 000	11. 6	155, 507, 756, 440
予 備 費	500, 000, 000	0	0	0	500, 000, 000	0. 0	0
合 計	1, 161, 600, 000, 000	122, 338, 000, 000	71, 762, 232, 000	0	1, 355, 700, 232, 000	100. 0	1, 218, 761, 112, 017

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
0.1	95.5	0	0	0	0	—	—	74,785,945	0.1	4.5
4.6	91.1	0	691,000,000	0	691,000,000	2.5	1.1	4,729,514,018	4.3	7.8
41.7	90.1	0	2,500,950,000	0	2,500,950,000	9.1	0.4	53,014,237,778	48.4	9.4
2.1	97.1	0	0	95,807,000	95,807,000	0.3	0.4	649,137,469	0.6	2.5
9.9	77.9	0	2,199,700,000	0	2,199,700,000	8.0	1.4	32,072,679,243	29.3	20.7
10.4	89.1	0	7,735,716,000	0	7,735,716,000	28.1	5.5	7,790,439,364	7.1	5.5
0.3	86.1	0	480,000,000	0	480,000,000	1.7	10.1	183,719,115	0.2	3.9
3.9	73.1	0	12,785,000,000	0	12,785,000,000	46.5	19.5	4,892,854,038	4.5	7.4
7.3	100.0	0	0	0	0	—	—	69,254	0.0	0.0
6.9	94.8	0	1,030,000,000	0	1,030,000,000	3.7	1.2	3,599,267,199	3.3	4.0
12.8	98.8	0	0	0	0	—	—	1,914,243,560	1.7	1.2
—	—	0	0	0	0	—	—	500,000,000	0.5	100.0
100.0	89.9	0	27,422,366,000	95,807,000	27,518,173,000	100.0	2.0	109,420,946,983	100.0	8.1

一 般 会 計（年度推移表）

（歳 入）

区 分	令 和 4 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
		%	%	%	%	
市 税	347,606,360,686	3.9	28.3	101.7	99.0	334,595,894,932
（うち現年課税分）	(346,302,437,155)	(4.6)	(28.2)	(101.6)	(99.6)	(331,002,546,566)
（うち滞納繰越分）	(1,303,923,531)	(△ 63.7)	(0.1)	(108.7)	(40.2)	(3,593,348,366)
地 方 譲 与 税	5,418,084,009	△ 0.8	0.4	97.1	100.0	5,463,147,022
利 子 割 交 付 金	100,249,000	△ 37.8	0.0	56.0	100.0	161,174,000
配 当 割 交 付 金	730,142,000	△ 11.2	0.1	122.3	100.0	821,798,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 金	588,161,000	△ 41.1	0.0	64.5	100.0	999,198,000
交 付 金						
分 離 課 税 所 得 金	361,077,000	1.0	0.0	75.5	100.0	357,548,000
交 付 金						
法 人 事 業 税 交 付 金	4,518,888,000	△ 4.2	0.4	109.5	100.0	4,716,562,000
地 方 消 費 税 交 付 金	52,918,097,000	6.0	4.3	102.1	100.0	49,942,134,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	94,047,884	△ 0.9	0.0	110.6	100.0	94,870,692
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,397,371,654	△ 0.4	0.6	99.3	100.0	7,427,199,456
自 動 車 税 環 境 性 能 割 金	523,168,855	30.6	0.0	85.1	100.0	400,507,757
交 付 金						
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	54,811,000	4.0	0.0	105.4	100.0	52,699,000
地 方 特 例 交 付 金	2,586,352,000	△ 60.2	0.2	102.5	100.0	6,502,368,000
地 方 交 付 税	124,390,998,000	△ 5.5	10.1	101.9	100.0	131,607,393,000
交 通 安 全 対 策 金	608,236,000	△ 9.4	0.0	87.5	100.0	671,504,000
特 別 交 付 金						
分 担 金 及 び 負 担 金	6,291,657,092	△ 63.9	0.5	83.4	96.7	17,409,411,523
使 用 料 及 び 手 数 料	22,165,313,294	1.6	1.8	95.5	99.3	21,816,408,007
国 庫 支 出 金	348,859,387,038	△ 17.0	28.4	87.5	100.0	420,179,052,740
道 支 出 金	72,714,080,217	14.5	5.9	88.7	100.0	63,518,299,702
財 産 収 入	18,928,044,955	166.6	1.5	96.5	99.9	7,099,043,804
寄 附 金	1,918,017,835	34.2	0.2	70.9	100.0	1,429,705,523
繰 入 金	15,076,985,172	65.3	1.2	51.8	100.0	9,121,116,935
繰 越 金	9,331,282,830	△ 3.5	0.8	100.9	100.0	9,667,702,182
諸 収 入	108,850,049,466	3.3	8.9	83.9	94.3	105,346,964,926
市 債	77,721,000,000	△ 22.1	6.3	67.7	100.0	99,774,000,000
合 計	1,229,751,861,987	△ 5.3	100.0	90.7	99.2	1,299,175,703,201

(単位 円)

令和 3 年 度				令和 2 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対 する 比 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対 する 比 率
%	%	%	%		%	%	%	%
△ 0.3	25.8	100.8	99.0	335,437,317,286	△ 1.0	26.0	100.3	98.3
(△ 0.9)	(25.5)	(100.5)	(99.6)	(334,109,381,403)	(△ 1.0)	(25.9)	(100.3)	(98.8)
(170.6)	(0.3)	(128.3)	(64.5)	(1,327,935,883)	(△ 8.2)	(0.1)	(110.7)	(41.2)
1.8	0.4	100.2	100.0	5,364,835,021	0.1	0.4	102.8	100.0
△ 27.5	0.0	82.2	100.0	222,205,000	17.0	0.0	92.2	100.0
53.1	0.1	138.1	100.0	536,805,000	△ 13.1	0.0	82.1	100.0
53.1	0.1	157.1	100.0	652,592,000	62.6	0.1	188.1	100.0
8.3	0.0	83.2	100.0	330,064,000	△ 41.2	0.0	80.1	100.0
64.2	0.4	108.3	100.0	2,872,479,000	—	0.2	87.0	100.0
9.5	3.8	103.1	100.0	45,617,267,000	21.7	3.5	102.2	100.0
22.1	0.0	106.6	100.0	77,711,704	△ 17.4	0.0	86.3	100.0
2.4	0.6	99.8	100.0	7,252,818,477	△ 3.0	0.6	100.4	100.0
0.3	0.0	107.4	100.0	399,479,580	116.8	0.0	123.7	100.0
△ 2.6	0.0	97.6	100.0	54,083,000	△ 1.0	0.0	100.2	100.0
195.2	0.5	166.4	100.0	2,202,997,000	△ 38.8	0.2	106.3	100.0
23.4	10.1	101.8	100.0	106,689,293,000	△ 3.8	8.3	100.5	100.0
△ 1.7	0.1	109.9	100.0	682,827,000	10.8	0.1	119.8	100.0
761.2	1.3	62.1	98.8	2,021,641,482	△ 45.2	0.2	66.5	89.9
△ 2.7	1.7	94.3	99.2	22,413,684,758	△ 3.4	1.7	92.1	99.2
△ 12.0	32.3	84.7	100.0	477,494,285,494	102.1	37.0	92.4	100.0
3.9	4.9	90.8	100.0	61,158,056,789	15.4	4.7	89.3	100.0
2.0	0.5	93.6	99.9	6,959,299,117	31.7	0.5	156.0	99.9
22.9	0.1	94.1	100.0	1,163,197,622	18.2	0.1	95.5	100.0
247.3	0.7	57.8	100.0	2,626,656,762	△ 7.6	0.2	19.3	100.0
37.4	0.7	100.0	100.0	7,037,977,480	36.5	0.5	100.2	100.0
0.1	8.1	65.7	94.2	105,212,335,052	36.8	8.2	64.0	94.1
5.1	7.7	73.5	100.0	94,959,000,000	7.2	7.4	75.4	100.0
0.8	100.0	87.7	99.2	1,289,438,908,624	28.6	100.0	89.9	99.0

(歳 出)

区 分	令 和 4 年 度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	
		%	%	%	
議 会 費	1,603,483,055	3.9	0.1	95.5	1,543,030,192
総 務 費	55,513,475,982	2.3	4.6	91.1	54,279,977,333
保 健 福 祉 費	508,001,851,222	△ 2.3	41.7	90.1	520,170,123,759
環 境 費	25,121,652,531	41.2	2.1	97.1	17,792,402,173
経 済 費	121,022,570,757	△ 30.9	9.9	77.9	175,034,613,109
土 木 費	126,399,044,636	1.1	10.4	89.1	124,990,393,974
消 防 費	4,099,605,885	△ 14.2	0.3	86.1	4,778,701,759
教 育 費	48,012,610,962	6.6	3.9	73.1	45,043,138,248
公 債 費	89,180,930,746	△ 16.7	7.3	100.0	107,105,112,826
諸 支 出 金	84,298,129,801	4.7	6.9	94.8	80,540,440,962
職 員 費	155,507,756,440	1.2	12.8	98.8	153,666,486,036
予 備 費	0	—	—	—	0
合 計	1,218,761,112,017	△ 5.2	100.0	89.9	1,284,944,420,371

(単位 円)

令和 3 年 度			令和 2 年 度			
対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
△ 4.0	0.1	95.1	1,606,542,199	1.0	0.1	95.6
51.0	4.2	89.7	35,949,448,871	△ 3.3	2.8	84.8
△ 15.2	40.5	91.6	613,382,968,069	57.0	48.2	94.0
5.2	1.4	99.0	16,905,360,399	0.2	1.3	94.6
55.8	13.6	61.8	112,324,649,335	76.0	8.8	60.3
16.1	9.7	87.5	107,699,707,794	2.8	8.5	81.9
3.0	0.4	92.8	4,637,592,230	△ 6.1	0.4	92.9
△ 18.6	3.5	80.8	55,328,158,834	17.1	4.3	86.1
18.6	8.3	100.0	90,281,314,293	3.2	7.1	100.0
0.9	6.3	95.3	79,788,526,603	△ 3.1	6.3	94.3
△ 1.4	12.0	99.2	155,866,937,815	0.4	12.2	98.8
—	—	—	0	—	—	—
0.9	100.0	86.7	1,273,771,206,442	28.4	100.0	88.8

土 地 区 画 整 理 会 計（令和4年度決算一覧表）

（歳 入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 土地区画整理					%	
事業収入	384,000,000	0	49,671,000	433,671,000	100.0	365,475,283
繰入金	380,958,000	0	38,859,000	419,817,000	96.8	349,117,156
清算金収入	2,942,000	0	0	2,942,000	0.7	5,318,708
諸収入	100,000	0	0	100,000	0.0	55,781
国庫支出金	0	0	10,812,000	10,812,000	2.5	10,812,000
繰越金	0	0	0	0	—	171,638
合 計	384,000,000	0	49,671,000	433,671,000	100.0	365,475,283

（歳 出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度繰越額	予 備 費 額 充 用 額	計	構成 比率	金 額
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費 区 画 整 理 費 清 算 費 職 員 費	384, 000, 000	0	49, 671, 000	0	433, 671, 000	% 100. 0	364, 199, 164
	240, 000, 000	0	49, 671, 000	0	289, 671, 000	66. 8	245, 419, 978
	13, 000, 000	0	0	0	13, 000, 000	3. 0	846, 198
	131, 000, 000	0	0	0	131, 000, 000	30. 2	117, 932, 988
合 計	384, 000, 000	0	49, 671, 000	0	433, 671, 000	100. 0	364, 199, 164

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	84.3	364,215,964	100.0	84.0	99.7	0	—	—	1,259,319	100.0	0.3
95.5	83.2	349,117,156	95.9	83.2	100.0	0	—	—	0	—	—
1.5	180.8	4,059,389	1.1	138.0	76.3	0	—	—	1,259,319	100.0	23.7
0.0	55.8	55,781	0.0	55.8	100.0	0	—	—	0	—	—
3.0	100.0	10,812,000	3.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	—	171,638	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	84.3	364,215,964	100.0	84.0	99.7	0	—	—	1,259,319	100.0	0.3

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 過 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	84.0	0	0	0	0	—	—	69,471,836	100.0	16.0
67.4	84.7	0	0	0	0	—	—	44,251,022	63.7	15.3
0.2	6.5	0	0	0	0	—	—	12,153,802	17.5	93.5
32.4	90.0	0	0	0	0	—	—	13,067,012	18.8	10.0
100.0	84.0	0	0	0	0	—	—	69,471,836	100.0	16.0

土 地 区 画 整 理 会 計 (年度推移表)

(歳 入)

区 分	令 和 4 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 土 地 区 画 整 理 入	364,215,964	% △ 10.7	% 100.0	% 84.0	% 99.7	407,680,718
繰 入 金	349,117,156	△ 10.6	95.9	83.2	100.0	390,605,948
清 算 金 収 入	4,059,389	6.6	1.1	138.0	76.3	3,808,554
諸 収 入	55,781	△ 28.7	0.0	55.8	100.0	78,216
国 庫 支 出 金	10,812,000	△ 18.0	3.0	100.0	100.0	13,188,000
繰 越 金	171,638	—	0.0	—	100.0	—
合 計	364,215,964	△ 10.7	100.0	84.0	99.7	407,680,718

(歳 出)

区 分	令 和 4 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	364,199,164	% △ 10.6	% 100.0	% 84.0	407,509,080
区 画 整 理 費	245,419,978	△ 8.3	67.4	84.7	267,557,042
清 算 費	846,198	△ 38.8	0.2	6.5	1,382,728
職 員 費	117,932,988	△ 14.9	32.4	90.0	138,569,310
合 計	364,199,164	△ 10.6	100.0	84.0	407,509,080

(単位 円)

令和 3 年 度				令和 2 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
62.3	100.0	81.0	99.5	251,199,141	29.1	100.0	69.2	99.0
95.5	95.8	83.2	100.0	199,777,609	5.6	79.5	64.6	100.0
△ 82.1	0.9	109.3	67.1	21,288,122	303.0	8.5	179.8	89.5
△ 41.4	0.0	78.2	100.0	133,410	15.3	0.1	133.4	100.0
△ 56.0	3.2	44.0	100.0	30,000,000	—	11.9	71.4	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
62.3	100.0	81.0	99.5	251,199,141	29.1	100.0	69.2	99.0

(単位 円)

令和 3 年 度			令和 2 年 度			
対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
62.2	100.0	81.0	251,199,141	29.1	100.0	69.2
209.3	65.7	80.3	86,497,016	91.7	34.4	49.1
△ 93.0	0.3	9.9	19,623,611	288.1	7.8	59.5
△ 4.5	34.0	88.8	145,078,514	0.4	57.8	94.2
62.2	100.0	81.0	251,199,141	29.1	100.0	69.2

駐 車 場 会 計（令和4年度決算一覧表）

（歳 入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額
1 駐 車 場 事 業 収 入	161,000,000	0	0	161,000,000	%	140,591,300
使 用 料	143,684,000	0	0	143,684,000	100.0	121,701,700
繰 入 金	17,316,000	0	0	17,316,000	89.2	17,315,915
諸 収 入	0	0	0	0	10.8	1,573,685
合 計	161,000,000	0	0	161,000,000	—	140,591,300

（歳 出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度繰越額	予 備 費 額 充 用 額	計	構成 比率	金 額
1 駐 車 場 事 業 費	161,000,000	0	0	0	161,000,000	%	139,017,894
駐 車 場 管 理 費	161,000,000	0	0	0	161,000,000	100.0	139,017,894
合 計	161,000,000	0	0	0	161,000,000	100.0	139,017,894

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	87.3	140,591,300	100.0	87.3	100.0	0	—	—	0	—	—
86.6	84.7	121,701,700	86.6	84.7	100.0	0	—	—	0	—	—
12.3	100.0	17,315,915	12.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1.1	—	1,573,685	1.1	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	87.3	140,591,300	100.0	87.3	100.0	0	—	—	0	—	—

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	86.3	0	0	0	0	—	—	21,982,106	100.0	13.7
100.0	86.3	0	0	0	0	—	—	21,982,106	100.0	13.7
100.0	86.3	0	0	0	0	—	—	21,982,106	100.0	13.7

駐 車 場 会 計（年度推移表）

（歳 入）

区 分	令 和 4 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 駐 車 場 事 業 収 入	140,591,300	% △ 52.7	% 100.0	% 87.3	% 100.0	297,486,488
使 用 料	121,701,700	82.2	86.6	84.7	100.0	66,794,100
繰 入 金	17,315,915	△ 0.1	12.3	100.0	100.0	17,336,669
繰 越 金	0	—	—	—	—	213,353,724
諸 収 入	1,573,685	☆	1.1	—	100.0	1,995
合 計	140,591,300	△ 52.7	100.0	87.3	100.0	297,486,488

（歳 出）

区 分	令 和 4 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
1 駐 車 場 事 業 費	139,017,894	% △ 53.3	% 100.0	% 86.3	297,486,488
駐 車 場 管 理 費	139,017,894	△ 53.3	100.0	86.3	297,486,488
合 計	139,017,894	△ 53.3	100.0	86.3	297,486,488

(単位 円)

令和 3 年 度				令和 2 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対 する 比 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対 する 比 率
%	%	%	%		%	%	%	%
△ 12.6	100.0	74.6	100.0	340,296,637	△ 8.9	100.0	197.8	100.0
△ 22.0	22.5	46.3	100.0	85,629,100	△ 41.4	25.2	55.4	100.0
△ 0.1	5.8	100.0	100.0	17,357,423	△ 0.1	5.1	100.0	100.0
△ 10.1	71.7	89.9	100.0	237,309,441	15.5	69.7	—	100.0
196.4	0.0	—	100.0	673	△ 100.0	0.0	—	100.0
△ 12.6	100.0	74.6	100.0	340,296,637	△ 8.9	100.0	197.8	100.0

(単位 円)

令和 3 年 度			令和 2 年 度			
対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
134.3	100.0	74.6	126,942,913	△ 6.8	100.0	73.8
134.3	100.0	74.6	126,942,913	△ 6.8	100.0	73.8
134.3	100.0	74.6	126,942,913	△ 6.8	100.0	73.8

母子父子寡婦福祉資金貸付会計（令和4年度決算一覧表）

（歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金収入	280,000,000	0	0	280,000,000	100.0	766,398,439
貸付金収入	37,674,000	0	0	37,674,000	13.5	563,061,676
諸収入	20,000	0	0	20,000	0.0	1,724,320
繰越金	242,306,000	0	0	242,306,000	86.5	201,612,443
合 計	280,000,000	0	0	280,000,000	100.0	766,398,439

（歳出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予備費充用額	計	構成比率	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	280,000,000	0	0	0	280,000,000	100.0	269,357,242
母子父子寡婦福祉資金貸付金	37,694,000	0	0	0	37,694,000	13.5	27,051,696
諸支出金	242,306,000	0	0	0	242,306,000	86.5	242,305,546
合 計	280,000,000	0	0	0	280,000,000	100.0	269,357,242

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	273.7	322,643,992	100.0	115.2	42.1	773,200	100.0	0.1	442,981,247	100.0	57.8
73.5	☆	120,928,993	37.5	321.0	21.5	773,200	100.0	0.1	441,359,483	99.6	78.4
0.2	☆	102,556	0.0	512.8	5.9	0	—	—	1,621,764	0.4	94.1
26.3	83.2	201,612,443	62.5	83.2	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	273.7	322,643,992	100.0	115.2	42.1	773,200	100.0	0.1	442,981,247	100.0	57.8

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 過 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	96.2	0	0	0	0	—	—	10,642,758	100.0	3.8
10.0	71.8	0	0	0	0	—	—	10,642,304	100.0	28.2
90.0	100.0	0	0	0	0	—	—	454	0.0	0.0
100.0	96.2	0	0	0	0	—	—	10,642,758	100.0	3.8

母子父子寡婦福祉資金貸付会計（年度推移表）

（歳入）

区 分	令和４年度					決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 母子父子寡婦福祉資金収入	322,643,992	% △ 44.2	% 100.0	% 115.2	% 42.1	577,723,579
貸付金収入	120,928,993	△ 4.2	37.5	321.0	21.5	126,248,795
諸収入	102,556	136.2	0.0	512.8	5.9	43,420
繰越金	201,612,443	△ 55.3	62.5	83.2	100.0	451,431,364
合 計	322,643,992	△ 44.2	100.0	115.2	42.1	577,723,579

（歳出）

区 分	令和４年度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	269,357,242	% △ 28.4	% 100.0	% 96.2	376,111,136
母子父子寡婦福祉資金	27,051,696	29.6	10.0	71.8	20,879,675
諸支出金	242,305,546	△ 31.8	90.0	100.0	355,231,461
合 計	269,357,242	△ 28.4	100.0	96.2	376,111,136

(単位 円)

令和 3 年 度				令和 2 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
△ 1.2	100.0	141.9	55.6	584,589,274	9.3	100.0	317.7	55.2
△ 11.4	21.9	244.1	21.6	142,424,436	0.6	24.4	202.3	23.1
△ 82.6	0.0	217.1	2.6	249,552	△ 54.2	0.0	☆	14.4
2.2	78.1	127.1	100.0	441,915,286	12.6	75.6	389.1	100.0
△ 1.2	100.0	141.9	55.6	584,589,274	9.3	100.0	317.7	55.2

(単位 円)

令和 3 年 度			令和 2 年 度			
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
182.5	100.0	92.4	133,157,910	43.5	100.0	72.4
△ 6.2	5.6	40.3	22,259,913	△ 35.4	16.7	30.5
220.3	94.4	100.0	110,897,997	90.1	83.3	100.0
182.5	100.0	92.4	133,157,910	43.5	100.0	72.4

国民健康保険会計（令和4年度決算一覧表）

（歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 国民健康 保 険 収 入	181,190,000,000	2,282,000,000	0	183,472,000,000	100.0	186,421,101,007
保 険 料	29,680,339,000	0	0	29,680,339,000	16.2	33,642,413,574
一 部 負 担 金	10,000	0	0	10,000	0.0	0
国 庫 支 出 金	2,247,000	0	0	2,247,000	0.0	4,685,356
道 支 出 金	130,555,846,000	2,220,000,000	0	132,775,846,000	72.4	132,523,943,152
繰 入 金	20,667,025,000	62,000,000	0	20,729,025,000	11.3	19,597,535,548
諸 収 入	284,533,000	0	0	284,533,000	0.2	652,523,377
合 計	181,190,000,000	2,282,000,000	0	183,472,000,000	100.0	186,421,101,007

（歳出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予 備 費 額	計	構成比率	金 額
1 国民健康 保 険 費	181,190,000,000	2,282,000,000	0	0	183,472,000,000	100.0	181,776,315,648
総 務 管 理 費	4,133,915,000	15,000,000	0	0	4,148,915,000	2.3	3,783,093,811
給 付 費	129,701,979,000	2,220,000,000	0	0	131,921,979,000	71.9	130,911,249,054
事業費納付金	46,905,308,000	0	0	0	46,905,308,000	25.6	46,905,308,000
諸 支 出 金	148,798,000	47,000,000	0	0	195,798,000	0.1	176,664,783
予 備 費	300,000,000	0	0	0	300,000,000	0.2	0
合 計	181,190,000,000	2,282,000,000	0	0	183,472,000,000	100.0	181,776,315,648

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	101.6	181,889,722,753	100.0	99.1	97.6	923,351,385	100.0	0.5	3,630,950,440	100.0	1.9
18.0	113.3	29,502,617,032	16.2	99.4	87.7	896,092,107	97.0	2.7	3,266,577,456	90.0	9.7
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
0.0	208.5	4,685,356	0.0	208.5	100.0	0	—	—	0	—	—
71.1	99.8	132,523,943,152	72.9	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
10.5	94.5	19,597,535,548	10.8	94.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	229.3	260,941,665	0.1	91.7	40.0	27,259,278	3.0	4.2	364,372,984	10.0	55.8
100.0	101.6	181,889,722,753	100.0	99.1	97.6	923,351,385	100.0	0.5	3,630,950,440	100.0	1.9

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	99.1	0	0	0	0	—	—	1,695,684,352	100.0	0.9
2.1	91.2	0	0	0	0	—	—	365,821,189	21.6	8.8
72.0	99.2	0	0	0	0	—	—	1,010,729,946	59.6	0.8
25.8	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.1	90.2	0	0	0	0	—	—	19,133,217	1.1	9.8
—	—	0	0	0	0	—	—	300,000,000	17.7	100.0
100.0	99.1	0	0	0	0	—	—	1,695,684,352	100.0	0.9

国民健康保険会計（年度推移表）

（歳入）

区 分	令和4年度					決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	
1 国民健康保険料	181,889,722,753	% △ 1.2	% 100.0	% 99.1	% 97.6	184,062,598,923
一部負担金	29,502,617,032	0.2	16.2	99.4	87.7	29,453,573,696
国庫支出金	0	—	—	—	—	0
道支出金	4,685,356	△ 99.4	0.0	208.5	100.0	814,686,007
繰入金	132,523,943,152	△ 0.2	72.9	99.8	100.0	132,814,339,551
諸収入	19,597,535,548	△ 5.4	10.8	94.5	100.0	20,706,598,952
	260,941,665	△ 4.6	0.1	91.7	40.0	273,400,717
合 計	181,889,722,753	△ 1.2	100.0	99.1	97.6	184,062,598,923

（歳出）

区 分	令和4年度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	
1 国民健康保険総務管理費	181,776,315,648	% △ 0.2	% 100.0	% 99.1	182,208,288,672
給付費	3,783,093,811	1.0	2.1	91.2	3,746,516,836
事業費納付金	130,911,249,054	△ 0.1	72.0	99.2	131,040,591,979
財政安定化基金	46,905,308,000	△ 0.6	25.8	100.0	47,193,551,000
諸支出金	0	—	—	—	50,105
予備費	176,664,783	△ 22.4	0.1	90.2	227,578,752
	0	—	—	—	0
合 計	181,776,315,648	△ 0.2	100.0	99.1	182,208,288,672

(単位 円)

令和 3 年 度				令和 2 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
1.4	100.0	99.8	97.5	181,439,410,179	△ 2.9	100.0	97.9	97.3
△ 2.7	16.0	100.6	87.0	30,277,767,933	△ 8.5	16.7	97.5	86.8
—	—	—	—	0	—	—	—	—
△ 56.6	0.4	☆	100.0	1,875,938,000	☆	1.0	☆	100.0
3.1	72.2	99.6	100.0	128,881,469,655	△ 3.3	71.0	97.3	100.0
2.8	11.2	96.1	100.0	20,139,002,870	△ 0.1	11.1	93.7	100.0
3.1	0.1	98.7	41.4	265,231,721	△ 16.9	0.1	85.9	40.3
1.4	100.0	99.8	97.5	181,439,410,179	△ 2.9	100.0	97.9	97.3

(単位 円)

令和 3 年 度			令和 2 年 度			
対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
2.0	100.0	98.8	178,548,676,408	△ 3.4	100.0	96.4
△ 4.3	2.1	89.4	3,915,516,004	△ 2.3	2.2	93.9
4.3	71.9	98.9	125,687,921,725	△ 4.8	70.4	95.3
△ 1.3	25.9	100.0	47,822,833,000	△ 1.8	26.8	100.0
△ 60.1	0.0	98.2	125,639	—	0.0	79.5
△ 79.7	0.1	91.1	1,122,280,040	☆	0.6	90.5
—	—	—	0	—	—	—
2.0	100.0	98.8	178,548,676,408	△ 3.4	100.0	96.4

後 期 高 齢 者 医 療 会 計（令和４年度決算一覧表）

（歳 入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 入	30,512,000,000	0	0	30,512,000,000	%	
保 険 収 入	30,512,000,000	0	0	30,512,000,000	100.0	30,903,650,620
保 険 料	23,283,011,000	0	0	23,283,011,000	76.3	22,986,937,418
繰 入 金	7,192,053,000	0	0	7,192,053,000	23.6	6,694,135,136
諸 収 入	36,936,000	0	0	36,936,000	0.1	48,959,816
繰 越 金	0	0	0	0	—	1,173,618,250
合 計	30,512,000,000	0	0	30,512,000,000	100.0	30,903,650,620

（歳 出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前 年 度 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構 成 比 率	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 費	30,512,000,000	0	0	0	30,512,000,000	%	
保 険 費	30,512,000,000	0	0	0	30,512,000,000	100.0	29,408,868,856
総 務 管 理 費	710,262,000	0	0	0	710,262,000	2.3	622,689,074
北海道後期高齢者医療 広 域 連 合 負 担 金	29,767,029,000	0	0	0	29,767,029,000	97.6	28,762,079,982
諸 支 出 金	34,709,000	0	0	0	34,709,000	0.1	24,099,800
合 計	30,512,000,000	0	0	0	30,512,000,000	100.0	29,408,868,856

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	101.3	30,660,147,936	100.0	100.5	99.2	60,852,338	100.0	0.2	210,364,236	100.0	0.7
74.4	98.7	22,743,434,734	74.2	97.7	98.9	60,852,338	100.0	0.3	210,364,236	100.0	0.9
21.7	93.1	6,694,135,136	21.8	93.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	132.6	48,959,816	0.2	132.6	100.0	0	—	—	0	—	—
3.8	—	1,173,618,250	3.8	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	101.3	30,660,147,936	100.0	100.5	99.2	60,852,338	100.0	0.2	210,364,236	100.0	0.7

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 過 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	96.4	0	0	0	0	—	—	1,103,131,144	100.0	3.6
2.1	87.7	0	0	0	0	—	—	87,572,926	7.9	12.3
97.8	96.6	0	0	0	0	—	—	1,004,949,018	91.1	3.4
0.1	69.4	0	0	0	0	—	—	10,609,200	1.0	30.6
100.0	96.4	0	0	0	0	—	—	1,103,131,144	100.0	3.6

後 期 高 齢 者 医 療 会 計（年度推移表）

（歳 入）

区 分	令 和 4 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 後 期 高 齢 者 医 療 入	30,660,147,936	% 4.5	% 100.0	% 100.5	% 99.2	29,353,800,842
保 険 料	22,743,434,734	4.2	74.2	97.7	98.9	21,830,302,590
繰 入 金	6,694,135,136	5.0	21.8	93.1	100.0	6,376,758,113
諸 収 入	48,959,816	48.7	0.2	132.6	100.0	32,931,729
繰 越 金	1,173,618,250	5.4	3.8	—	100.0	1,113,808,410
合 計	30,660,147,936	4.5	100.0	100.5	99.2	29,353,800,842

（歳 出）

区 分	令 和 4 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
1 後 期 高 齢 者 医 療 費	29,408,868,856	% 4.4	% 100.0	% 96.4	28,180,182,592
総 務 管 理 費	622,689,074	17.8	2.1	87.7	528,609,041
北海道後期高齢者医療 広 域 連 合 負 担 金	28,762,079,982	4.1	97.8	96.6	27,621,975,851
諸 支 出 金	24,099,800	△ 18.6	0.1	69.4	29,597,700
合 計	29,408,868,856	4.4	100.0	96.4	28,180,182,592

(単位 円)

令和 3 年 度				令和 2 年 度				
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
2.1	100.0	100.6	99.1	28,736,425,372	5.3	100.0	101.4	99.1
1.7	74.4	97.1	98.8	21,455,032,612	6.4	74.7	99.0	98.8
2.9	21.7	95.8	100.0	6,198,588,964	2.1	21.6	94.2	100.0
△ 32.3	0.1	87.7	100.0	48,673,543	77.5	0.2	56.9	100.0
7.7	3.8	—	100.0	1,034,130,253	2.0	3.6	—	100.0
2.1	100.0	100.6	99.1	28,736,425,372	5.3	100.0	101.4	99.1

(単位 円)

令和 3 年 度			令和 2 年 度			
対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
2.0	100.0	96.6	27,622,616,962	5.2	100.0	97.5
1.3	1.9	82.7	522,066,028	△ 32.0	1.9	87.6
2.1	98.0	96.9	27,056,844,384	6.3	98.0	97.8
△ 32.3	0.1	91.2	43,706,550	108.6	0.2	53.1
2.0	100.0	96.6	27,622,616,962	5.2	100.0	97.5

介護保険会計（令和4年度決算一覧表）

（歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成比率	金 額
1 介護保険収入	160,000,000,000	1,314,000,000	0	161,314,000,000	100.0	162,752,027,191
保 険 料	32,881,688,000	0	0	32,881,688,000	20.4	33,894,967,776
手 数 料	10,901,000	0	0	10,901,000	0.0	7,483,000
国庫支出金	37,622,263,000	0	0	37,622,263,000	23.3	38,600,964,799
道 支 出 金	21,846,725,000	0	0	21,846,725,000	13.5	21,745,416,522
支 払 基 金 交 付 金	41,391,954,000	0	0	41,391,954,000	25.7	40,835,376,258
繰 入 金	26,214,129,000	1,314,000,000	0	27,528,129,000	17.1	27,050,920,855
諸 収 入	32,340,000	0	0	32,340,000	0.0	616,897,981
合 計	160,000,000,000	1,314,000,000	0	161,314,000,000	100.0	162,752,027,191

（歳出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前 年 度 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構成 比率	金 額
						%	
1 介 護 保 険 費	160,000,000,000	1,314,000,000	0	0	161,314,000,000	100.0	158,838,031,182
総 務 管 理 費	4,064,266,000	13,000,000	0	0	4,077,266,000	2.5	3,933,698,005
保 険 給 付 費	147,054,037,000	0	0	0	147,054,037,000	91.2	145,454,718,093
地 域 支 援 事 業 費	8,110,844,000	0	0	0	8,110,844,000	5.0	7,453,934,890
保 健 福 祉 事 業 費	397,201,000	0	0	0	397,201,000	0.2	374,768,013
諸 支 出 金	29,010,000	1,301,000,000	0	0	1,330,010,000	0.8	1,326,270,181
基 金 造 成 費	294,642,000	0	0	0	294,642,000	0.2	294,642,000
予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0.0	0
合 計	160,000,000,000	1,314,000,000	0	0	161,314,000,000	100.0	158,838,031,182

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	100.9	161,531,341,321	100.0	100.1	99.2	189,494,617	100.0	0.1	1,057,055,823	100.0	0.6
20.8	103.1	33,232,363,033	20.6	101.1	98.0	189,415,939	100.0	0.6	499,052,374	47.2	1.5
0.0	68.6	7,483,000	0.0	68.6	100.0	0	—	—	0	—	—
23.7	102.6	38,600,964,799	23.9	102.6	100.0	0	—	—	0	—	—
13.4	99.5	21,745,416,522	13.5	99.5	100.0	0	—	—	0	—	—
25.1	98.7	40,835,376,258	25.3	98.7	100.0	0	—	—	0	—	—
16.6	98.3	27,050,920,855	16.7	98.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	☆	58,816,854	0.0	181.9	9.5	78,678	0.0	0.0	558,003,449	52.8	90.5
100.0	100.9	161,531,341,321	100.0	100.1	99.2	189,494,617	100.0	0.1	1,057,055,823	100.0	0.6

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 過 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	98.5	0	0	0	0	—	—	2,475,968,818	100.0	1.5
2.5	96.5	0	0	0	0	—	—	143,567,995	5.8	3.5
91.6	98.9	0	0	0	0	—	—	1,599,318,907	64.6	1.1
4.7	91.9	0	0	0	0	—	—	656,909,110	26.5	8.1
0.2	94.4	0	0	0	0	—	—	22,432,987	0.9	5.6
0.8	99.7	0	0	0	0	—	—	3,739,819	0.2	0.3
0.2	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
—	—	0	0	0	0	—	—	50,000,000	2.0	100.0
100.0	98.5	0	0	0	0	—	—	2,475,968,818	100.0	1.5

介護保険会計（年度推移表）

（歳入）

区 分	令和4年度					決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	
1 介護保険収入	161,531,341,321	% 2.1	% 100.0	% 100.1	% 99.2	158,149,915,228
保 険 料	33,232,363,033	1.9	20.6	101.1	98.0	32,619,863,933
手 数 料	7,483,000	△ 11.4	0.0	68.6	100.0	8,445,000
国庫支出金	38,600,964,799	2.3	23.9	102.6	100.0	37,716,082,831
道 支 出 金	21,745,416,522	2.2	13.5	99.5	100.0	21,284,666,274
支 払 基 金 交 付 金	40,835,376,258	2.5	25.3	98.7	100.0	39,851,151,042
繰 入 金	27,050,920,855	1.6	16.7	98.3	100.0	26,615,548,641
諸 収 入	58,816,854	8.6	0.0	181.9	9.5	54,157,507
合 計	161,531,341,321	2.1	100.0	100.1	99.2	158,149,915,228

（歳出）

区 分	令和4年度				決 算 額
	決 算 額	対前年度 増 減 率	構成比率	予算現額に 対する比率	
1 介護保険費	158,838,031,182	% 2.3	% 100.0	% 98.5	155,206,469,036
総務管理費	3,933,698,005	3.4	2.5	96.5	3,804,198,859
保険給付費	145,454,718,093	2.2	91.6	98.9	142,299,809,795
地域支援事業費	7,453,934,890	3.1	4.7	91.9	7,231,150,388
保健福祉事業費	374,768,013	0.4	0.2	94.4	373,285,131
諸 支 出 金	1,326,270,181	△ 11.5	0.8	99.7	1,498,024,863
基金造成費	294,642,000	—	0.2	100.0	—
予 備 費	0	—	—	—	0
合 計	158,838,031,182	2.3	100.0	98.5	155,206,469,036

(単位 円)

令和 3 年 度				令和 2 年 度				
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
2.2	100.0	98.2	99.2	154,702,909,550	3.2	100.0	98.0	99.1
2.3	20.6	100.2	97.8	31,885,542,714	△ 2.7	20.6	99.8	97.6
△ 17.3	0.0	89.1	100.0	10,212,000	△ 15.4	0.0	142.9	100.0
0.1	23.8	100.4	100.0	37,678,811,985	7.9	24.4	101.7	100.0
1.5	13.5	97.3	100.0	20,979,223,516	2.7	13.6	96.8	100.0
2.4	25.2	96.3	100.0	38,916,888,450	2.9	25.2	95.5	100.0
5.6	16.8	96.0	100.0	25,202,767,277	5.4	16.3	95.4	100.0
83.8	0.0	☆	8.5	29,463,608	△ 52.4	0.0	☆	4.7
2.2	100.0	98.2	99.2	154,702,909,550	3.2	100.0	98.0	99.1

(単位 円)

令和 3 年 度			令和 2 年 度			
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
2.9	100.0	96.3	150,830,375,011	1.7	100.0	95.5
8.7	2.5	92.9	3,501,306,757	0.4	2.3	92.3
2.4	91.7	97.0	138,937,283,029	3.0	92.1	96.3
△ 3.6	4.7	87.0	7,503,074,749	△ 6.8	5.0	85.7
—	0.2	97.6	—	—	—	—
68.6	1.0	98.7	888,710,476	△ 12.6	0.6	88.7
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	0	—	—	—
2.9	100.0	96.3	150,830,375,011	1.7	100.0	95.5

基金会計（令和4年度決算一覧表）

（歳入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補正予算額	繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額
1 基金収入	2,082,000,000	0	0	2,082,000,000	% 100.0	3,035,107,304
基金運用収入	2,081,999,000	0	0	2,081,999,000	100.0	3,035,107,304
諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0
合 計	2,082,000,000	0	0	2,082,000,000	100.0	3,035,107,304

（歳出）

区 分	予 算 現 額						支 出
	当 初 予 算 額	補正予算額	前年度繰越額	予 備 費 充 用 額	計	構成 比率	金 額
1 基金費	2,082,000,000	0	0	0	2,082,000,000	% 100.0	2,078,042,243
財政調整基金費	2,270,000	0	0	0	2,270,000	0.1	534,067
奨学基金費	18,420,000	0	0	0	18,420,000	0.9	18,420,000
小竹正剛 奨学基金費	6,601,000	0	0	0	6,601,000	0.3	6,600,013
特別奨学基金費	5,317,000	0	0	0	5,317,000	0.3	5,317,000
国民健康保険 支払準備基金費	519,000	0	0	0	519,000	0.0	112,239
霊園基金費	16,132,000	0	0	0	16,132,000	0.8	16,132,000
災害遺児基金費	3,882,000	0	0	0	3,882,000	0.2	3,882,000
市営住宅 整備基金費	19,000	0	0	0	19,000	0.0	3,776
文化芸術 振興基金費	5,403,000	0	0	0	5,403,000	0.3	5,403,000
減債基金費	1,633,176,000	0	0	0	1,633,176,000	78.4	1,633,175,137
地域福祉 振興基金費	8,788,000	0	0	0	8,788,000	0.4	8,788,000
森林保全基金費	8,321,000	0	0	0	8,321,000	0.4	8,320,015
まちづくり 推進基金費	69,243,000	0	0	0	69,243,000	3.3	69,066,943
環境保全 推進基金費	2,648,000	0	0	0	2,648,000	0.1	2,648,000
推進ポ ーランド 振興基金費	18,511,000	0	0	0	18,511,000	0.9	18,511,000
地下高 速鉄道 鉄リサ 推進基 金費	96,000	0	0	0	96,000	0.0	16,550
推進基 金費	5,884,000	0	0	0	5,884,000	0.3	5,883,384
介護保 障給付 金費	1,327,000	0	0	0	1,327,000	0.1	242,443
市民ま ちづく り基金 費	36,000	0	0	0	36,000	0.0	6,632
活動促 進基金 費	502,000	0	0	0	502,000	0.0	87,217
オリンピック ・パラリン ピック基 金費	15,000	0	0	0	15,000	0.0	2,827
さっぽろ 圏人材 育成・ 確保基 金費	11,000	0	0	0	11,000	0.0	11,000
新型コロナウイルス 感染症 対策支 援基金 費	274,879,000	0	0	0	274,879,000	13.2	274,879,000
土地開発基金費							
合 計	2,082,000,000	0	0	0	2,082,000,000	100.0	2,078,042,243

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
100.0	145.8	3,034,927,058	100.0	145.8	100.0	0	—	—	180,246	100.0	0.0
100.0	145.8	3,034,927,058	100.0	145.8	100.0	0	—	—	180,246	100.0	0.0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
100.0	145.8	3,034,927,058	100.0	145.8	100.0	0	—	—	180,246	100.0	0.0

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比 率
%	%					%	%		%	%
100.0	99.8	0	0	0	0	—	—	3,957,757	100.0	0.2
0.0	23.5	0	0	0	0	—	—	1,735,933	43.9	76.5
0.9	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.3	100.0	0	0	0	0	—	—	987	0.0	0.0
0.3	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.0	21.6	0	0	0	0	—	—	406,761	10.3	78.4
0.8	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.2	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.0	19.9	0	0	0	0	—	—	15,224	0.4	80.1
0.3	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
78.6	100.0	0	0	0	0	—	—	863	0.0	0.0
0.4	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.4	100.0	0	0	0	0	—	—	985	0.0	0.0
3.3	99.7	0	0	0	0	—	—	176,057	4.4	0.3
0.1	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.9	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
0.0	17.2	0	0	0	0	—	—	79,450	2.0	82.8
0.3	100.0	0	0	0	0	—	—	616	0.0	0.0
0.0	18.3	0	0	0	0	—	—	1,084,557	27.4	81.7
0.0	18.4	0	0	0	0	—	—	29,368	0.7	81.6
0.0	17.4	0	0	0	0	—	—	414,783	10.5	82.6
0.0	18.8	0	0	0	0	—	—	12,173	0.3	81.2
0.0	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
13.2	100.0	0	0	0	0	—	—	0	—	—
100.0	99.8	0	0	0	0	—	—	3,957,757	100.0	0.2

基金会計（年度推移表）

（歳入）

区 分	令 和 4 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 基 金 収 入	3,034,927,058	% 40.5	% 100.0	% 145.8	% 100.0	2,159,604,952
基 金 運 用 収 入	3,034,927,058	40.5	100.0	145.8	100.0	2,159,599,553
諸 収 入	0	—	—	—	—	5,399
合 計	3,034,927,058	40.5	100.0	145.8	100.0	2,159,604,952

（歳出）

区 分	令 和 4 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率		
1 基 金 費	2,078,042,243	% △ 3.5	% 100.0	% 99.8		2,153,299,918
財 政 調 整 基 金 費	534,067	△ 17.2	0.0	23.5		645,252
奨 学 基 金 費	18,420,000	△ 0.1	0.9	100.0		18,434,974
小 竹 正 剛 奨 学 基 金 費	6,600,013	△ 1.9	0.3	100.0		6,728,013
特 別 奨 学 基 金 費	5,317,000	2.2	0.3	100.0		5,201,000
国 民 健 康 保 険 費 支 払 準 備 基 金 費	112,239	△ 12.9	0.0	21.6		128,897
霊 園 基 金 費	16,132,000	△ 7.5	0.8	100.0		17,435,000
災 害 遺 児 基 金 費	3,882,000	2.3	0.2	100.0		3,795,000
市 営 住 宅 費 整 備 基 金 費	3,776	△ 29.7	0.0	19.9		5,369
文 化 芸 術 費 振 興 基 金 費	5,403,000	27.0	0.3	100.0		4,255,000
減 債 基 金 費	1,633,175,137	△ 1.8	78.6	100.0		1,663,699,105
地 域 福 祉 費 振 興 基 金 費	8,788,000	△ 15.2	0.4	100.0		10,358,170
森 林 保 全 基 金 費	8,320,015	△ 1.9	0.4	100.0		8,481,373
ま ち づ く り 費 推 進 基 金 費	69,066,943	△ 12.3	3.3	99.7		78,720,019
環 境 保 全 費 推 進 基 金 費	2,648,000	△ 7.3	0.1	100.0		2,856,000
ス ポ ー ツ 費 振 興 基 金 費	18,511,000	△ 22.7	0.9	100.0		23,959,000
地 下 高 速 費 鉄 道 基 金 費	16,550	△ 18.4	0.0	17.2		20,277
リ サ イ ク ル 費 推 進 基 金 費	5,883,384	△ 1.9	0.3	100.0		5,997,486
介 護 給 付 金 費 推 進 基 金 費	242,443	△ 6.9	0.0	18.3		260,522
市 民 ま ち づ く り 費 活 動 推 進 基 金 費	6,632	△ 13.6	0.0	18.4		7,675
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 基 金 費	87,217	△ 18.0	0.0	17.4		106,420
さ っ ぽ ろ 園 人 材 育 成 ・ 確 保 基 金 費	2,827	△ 0.1	0.0	18.8		2,831
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 支 援 基 金 費	11,000	☆	0.0	100.0		1,000
土 地 開 発 基 金 費	274,879,000	△ 9.0	13.2	100.0		302,201,535
合 計	2,078,042,243	△ 3.5	100.0	99.8		2,153,299,918

(単位 円)

令和 3 年 度				令和 2 年 度				
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
△ 0.9	100.0	97.6	100.0	2,178,523,721	△ 13.4	100.0	95.3	100.0
△ 0.9	100.0	97.6	100.0	2,178,518,984	△ 13.4	100.0	95.3	100.0
14.0	0.0	539.9	100.0	4,737	—	0.0	473.7	100.0
△ 0.9	100.0	97.6	100.0	2,178,523,721	△ 13.4	100.0	95.3	100.0

(単位 円)

令和 3 年 度			令和 2 年 度			
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
△ 0.8	100.0	97.3	2,171,400,184	△ 2.2	100.0	94.9
△ 27.5	0.0	37.1	889,460	△ 0.5	0.0	43.2
5.0	0.9	99.9	17,554,000	△ 0.4	0.8	100.0
△ 2.9	0.3	100.0	6,928,014	△ 1.4	0.3	100.0
△ 1.9	0.2	100.0	5,300,000	△ 1.2	0.2	100.0
△ 17.4	0.0	28.1	155,997	45.5	0.0	55.1
0.8	0.8	100.0	17,295,000	△ 11.1	0.8	100.0
△ 0.7	0.2	100.0	3,820,000	0.4	0.2	100.0
△ 44.5	0.0	23.3	9,679	△ 14.4	0.0	42.1
14.7	0.2	100.0	3,710,000	△ 1.5	0.2	100.0
△ 1.2	77.3	100.0	1,683,620,707	△ 1.4	77.5	98.6
△ 15.5	0.5	97.8	12,263,334	△ 13.9	0.6	97.6
△ 2.9	0.4	100.0	8,733,494	△ 1.4	0.4	100.0
△ 6.6	3.7	90.3	84,313,638	△ 14.4	3.9	70.2
△ 14.7	0.1	100.0	3,348,000	△ 23.2	0.2	100.0
13.6	1.1	100.0	21,092,000	1.7	1.0	100.0
△ 40.3	0.0	21.1	33,957	△ 13.2	0.0	35.4
△ 2.9	0.3	100.0	6,175,771	△ 1.4	0.3	100.0
△ 25.1	0.0	25.6	347,814	9.5	0.0	35.8
△ 36.9	0.0	22.6	12,165	△ 0.7	0.0	43.4
△ 40.2	0.0	21.2	178,067	△ 1.6	0.0	35.5
△ 32.8	0.0	21.8	4,215	—	0.0	35.1
—	0.0	100.0	—	—	—	—
2.2	14.0	86.2	295,614,872	△ 1.9	13.6	84.7
△ 0.8	100.0	97.3	2,171,400,184	△ 2.2	100.0	94.9

公 債 会 計（令和４年度決算一覧表）

（歳 入）

区 分	予 算 現 額					調 定
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額
1 繰 入 金	183,136,590,000	0	0	183,136,590,000	%	182,685,971,445
他 会 計 繰 入 金	141,815,069,000	0	0	141,815,069,000	44.9	141,364,450,809
基 金 繰 入 金	41,321,521,000	0	0	41,321,521,000	34.8	41,321,520,636
2 市 債	208,428,019,000	15,939,605,000	0	224,367,624,000	10.1	172,749,938,164
市 債	208,428,019,000	15,939,605,000	0	224,367,624,000	55.1	172,749,938,164
合 計	391,564,609,000	15,939,605,000	0	407,504,214,000	100.0	355,435,909,609

（歳 出）

区 分	予 算 現 額					支 出
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前 年 度 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	金 額
1 繰 出 金	143,049,000,000	15,939,605,000	0	0	158,988,605,000	%
他 会 計 繰 出 金	143,049,000,000	15,939,605,000	0	0	158,988,605,000	39.0
2 公 債 費	248,515,609,000	0	0	0	248,515,609,000	39.0
公 債 費	248,515,609,000	0	0	0	248,515,609,000	61.0
合 計	391,564,609,000	15,939,605,000	0	0	407,504,214,000	247,181,509,609

(単位 円)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
%	%		%	%	%		%	%		%	%
51.4	99.8	182,685,971,445	51.4	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
39.8	99.7	141,364,450,809	39.8	99.7	100.0	0	—	—	0	—	—
11.6	100.0	41,321,520,636	11.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
48.6	77.0	172,749,938,164	48.6	77.0	100.0	0	—	—	0	—	—
48.6	77.0	172,749,938,164	48.6	77.0	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	87.2	355,435,909,609	100.0	87.2	100.0	0	—	—	0	—	—

(単位 円)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	継 続 費 過 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	計	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率	金 額	構成 比率	予 算 現額に 対する 比 率
%	%					%	%		%	%
30.5	68.1	0	0	0	0	—	—	50,734,205,000	97.4	31.9
30.5	68.1	0	0	0	0	—	—	50,734,205,000	97.4	31.9
69.5	99.5	0	0	0	0	—	—	1,334,099,391	2.6	0.5
69.5	99.5	0	0	0	0	—	—	1,334,099,391	2.6	0.5
100.0	87.2	0	0	0	0	—	—	52,068,304,391	100.0	12.8

公 債 会 計（年度推移表）

（歳 入）

区 分	令 和 4 年 度					決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	
1 繰 入 金	182,685,971,445	% △ 7.8	% 51.4	% 99.8	% 100.0	198,171,919,737
他 会 計 繰 入 金	141,364,450,809	△ 14.0	39.8	99.7	100.0	164,360,489,292
基 金 繰 入 金	41,321,520,636	22.2	11.6	100.0	100.0	33,811,430,445
2 市 債	172,749,938,164	△ 12.0	48.6	77.0	100.0	196,303,910,000
市 債	172,749,938,164	△ 12.0	48.6	77.0	100.0	196,303,910,000
合 計	355,435,909,609	△ 9.9	100.0	87.2	100.0	394,475,829,737

（歳 出）

区 分	令 和 4 年 度				決 算 額
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
1 繰 出 金	108,254,400,000	% △ 20.7	% 30.5	% 68.1	136,500,076,000
他 会 計 繰 出 金	108,254,400,000	△ 20.7	30.5	68.1	136,500,076,000
2 公 債 費	247,181,509,609	△ 4.2	69.5	99.5	257,975,753,737
公 債 費	247,181,509,609	△ 4.2	69.5	99.5	257,975,753,737
合 計	355,435,909,609	△ 9.9	100.0	87.2	394,475,829,737

(単位 円)

令和 3 年 度				令和 2 年 度				
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率
%	%	%	%		%	%	%	%
7.9	50.2	99.8	100.0	183,740,987,464	0.8	50.2	99.9	100.0
9.0	41.7	99.8	100.0	150,851,130,945	△ 0.3	41.2	99.9	100.0
2.8	8.6	100.0	100.0	32,889,856,519	6.3	9.0	100.0	100.0
7.8	49.8	80.7	100.0	182,090,430,800	18.9	49.8	80.3	100.0
7.8	49.8	80.7	100.0	182,090,430,800	18.9	49.8	80.3	100.0
7.8	100.0	89.3	100.0	365,831,418,264	9.1	100.0	89.1	100.0

(単位 円)

令和 3 年 度			令和 2 年 度			
対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率	決 算 額	対前年度 増減率	構成比率	予算現額に 対する比率
%	%	%		%	%	%
2.9	34.6	74.9	132,712,400,000	17.8	36.3	76.1
2.9	34.6	74.9	132,712,400,000	17.8	36.3	76.1
10.7	65.4	99.4	233,119,018,264	4.6	63.7	98.7
10.7	65.4	99.4	233,119,018,264	4.6	63.7	98.7
7.8	100.0	89.3	365,831,418,264	9.1	100.0	89.1

7 本 市 の 財 政 指 標

(1) 財政指標の推移

区 分		財政力指数	経 常 収 支 率 比	公債費負担 率	実 質 収 支 率 比	歳入総額に占める一般財源 等の比率	歳出総額に占める義務的経 費の比率	歳出総額に占める投資的経 費の比率	実 質 単 年 度 収 支
			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(百万円)
札幌市	令和4年度	0.723	94.9	13.2	1.4	52.7	52.1	9.2	△ 5,340
	令和3年度	0.724	93.0	15.9	1.8	50.1	51.7	8.2	△ 7,967
	令和2年度	0.738	97.1	14.5	2.3	45.9	45.7	8.2	4,697
	令和元年度	0.733	95.3	14.4	1.5	57.1	57.4	10.1	2,580
政令指定都市 平均	令和3年度	0.842	92.8	15.9	2.8	56.7	56.0	10.3	9,871
	令和2年度	0.859	96.7	15.8	1.9	49.7	46.9	9.5	1,385
	令和元年度	0.856	97.0	16.3	1.7	66.1	57.7	11.9	△ 722

<資料> 財政局財政部

(注) 上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

(2) 政令指定都市の財政指標（令和3年度）

区 分		財政力指数	経 常 収 支 率 比	公債費負担 率	実 質 収 支 率 比	歳入総額に占める一般財源 等の比率	歳出総額に占める義務的経 費の比率	歳出総額に占める投資的経 費の比率	実 質 単 年 度 収 支
			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(百万円)
札幌市		0.724	93.0	15.9	1.8	50.1	51.7	8.2	△ 7,967
仙台市		0.896	96.6	16.5	2.3	55.9	52.3	9.0	2,818
さいたま市		0.965	92.5	14.5	2.2	58.9	54.7	11.2	7,328
千葉市		0.914	95.7	17.3	1.1	58.6	57.3	8.9	3,405
横浜市		0.954	95.1	15.2	1.4	52.1	51.8	14.3	24,536
川崎市		1.018	97.4	15.0	1.6	56.7	58.2	12.5	6,578
相模原市		0.863	93.3	12.7	13.3	61.9	65.5	6.0	14,526
新潟市		0.676	92.3	17.3	3.1	61.1	55.6	10.1	9,747
静岡市		0.866	90.0	14.9	3.3	63.7	55.9	11.2	4,240
浜松市		0.845	88.1	14.4	3.2	66.5	55.9	12.6	4,468
名古屋市		0.980	95.1	14.5	1.5	56.1	57.7	8.4	3,938
京都市		0.805	94.8	17.3	0.1	47.4	48.5	6.0	10,156
大阪市		0.923	85.1	16.1	3.4	55.4	60.5	10.9	64,104
堺市		0.787	93.7	13.9	3.1	60.6	61.8	7.0	13,470
神戸市		0.774	95.3	18.0	0.2	56.2	57.5	12.1	7,037
岡山市		0.766	85.5	18.8	6.3	61.9	61.0	13.3	10,940
広島市		0.806	94.8	16.7	0.8	54.7	57.6	11.9	7,216
北九州市		0.701	96.3	18.7	1.7	53.0	54.2	10.6	8,757
福岡市		0.880	90.3	17.2	2.4	45.8	44.3	8.4	1,002
熊本市		0.703	90.8	13.1	3.2	56.5	58.6	13.2	1,120

<資料> 財政局財政部

(注) 上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

○ **財政力指数**

地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があることを示すものである。

$$\text{財政力指数} = \text{単年度財政力指数} \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の3年間の平均値}$$

○ **経常収支比率**

財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 経常経費充当一般財源 …… 人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源

※ 経常一般財源 …… 地方税、普通交付税等

○ **公債費負担比率**

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。

公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示すものである。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源の額}}{\text{一般財源の総額}} \times 100$$

○ **実質収支比率**

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したものである。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 実質収支 …… 形式収支（歳入決算総額－歳出決算総額）－翌年度に繰り越すべき財源

※ 標準財政規模 …… 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

○ **歳入総額に占める一般財源等の比率**

地方公共団体が独自の立場によって行い得る施策の分野を測定するもので、この比率が高いほど行政需要への対応力があることを示すものである。

○ **歳出総額に占める義務的経費の比率**

財政構造の弾力性を評価するもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であることを示すものである。

○ **歳出総額に占める投資的経費の比率**

財政構造の弾力性と資本形成の割合を評価するもので、この比率が高いほど財政構造が弾力的で資本形成が積極的に行われていることを示すものである。

○ **実質単年度収支**

単年度収支から財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金などの実質的な黒字要素や歳入に繰入金として計上されている過去の積立金の取崩しなどの赤字要素を控除したものをいう。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支（当該年度実質収支－前年度実質収支）} \\ + \text{財政調整基金への積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{基金取崩し額}$$

○ 決算統計上、普通会計に算入されるものは、一般会計と、特別会計では土地地区画整理会計（一部を除く）、母子父子寡婦福祉資金貸付会計、基金会計（国民健康保険支払準備基金分、介護給付費準備基金分、減債基金の一部を除く）である。

8 債務負担行為の状況

一般会計

(1) 性質別内訳

(単位 千円)

区 分			令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対前年度増減率 (%)
債 務 負 担 行 為 限 度 額			404,865,151	370,919,016	9.2
翌年度以降支出予定額	物 件 の 購 入 等		86,119,861	75,658,647	13.8
	内 訳	土 地 の 購 入	0	0	－
		建 造 物 の 購 入	51,253,956	52,639,990	△ 2.6
		そ の 他 の 物 件 の 購 入	0	0	－
		製 造 ・ 工 事 の 請 負	34,865,905	23,018,657	51.5
		債 務 保 証 ・ 損 失 保 証		0	0
	そ の 他		188,768,364	120,318,610	56.9
	計		274,888,225	195,977,257	40.3

<資料> 財政局財政部

(2) 施設別内訳

(単位 千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減率 (%)
債務負担行為限度額		404,865,151	370,919,016	9.2
翌年度以降支出予定額	道路・街路	13,101,650	15,203,564	△ 13.8
	公営住宅	10,500,189	3,197,899	228.3
	学 校	28,784,420	13,786,647	108.8
	その他の	222,501,966	163,789,147	35.8
	計	274,888,225	195,977,257	40.3

<資料> 財政局財政部

令和 4 年度

札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
札幌市土地開発基金運用状況審査意見書

市 政 等 資 料 番 号

01-U03-23-1642

関係部局保存期間

30 年

令和 5 年（2023 年） 9 月 12 日発行

編集・発行 札幌市監査事務局

〒 060-0002 札幌市中央区北 2 条西 2 丁目 15 STV 北 2 条ビル 6F

TEL (011) 211-3232

FAX (011) 211-3233